

横須賀再興プラン 横須賀市実施計画
2022-2025 横須賀市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

「誰も一人にさせないまち」
を目指して。



目 次

第1章 横須賀再興プランが目指すまちの姿（P4）

- 1 横須賀再興プランが目指すまちの姿（P5）
- 2 横須賀再興プラン 2018-2021 の主な実績と今後の方向性（P6）

第2章 目指すまちづくりの3つの方向性（P12）

- 1 海洋都市（P15）
- 2 音楽・スポーツ・エンターテインメント都市（P19）
- 3 個性ある地域コミュニティのある都市（P26）

第3章 最重点施策（P30）

最重点に取り組む分野の主な施策（P32）

- 柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興（P32）
- 柱2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）（P35）
- 柱3 経済・産業の再興（P38）
- 柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興（P41）
- 柱5 未来につなぐ環境の保全・創出（P45）
- 基盤 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性（P48）

最重点施策（柱ごとの主な取り組み）（P56）

- 柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興（P58）
- 柱2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）（P71）
- 柱3 経済・産業の再興（P85）
- 柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興（P99）
- 柱5 未来につなぐ環境の保全・創出（P112）

第4章 市政運営の基本姿勢（P120）

- 1 行財政改革方針（P121）
- 2 財政運営の方針と財政推計（P134）

第5章 本計画の位置づけ・計画期間・体系（P152）

- 1 本計画の位置づけ（P153）
- 2 計画期間（P153）
- 3 計画の体系（P154）



第6章 「YOKOSUKA ビジョン 2030」で示す 分野別未来像の実現に向けた施策（P156）

- 1 福祉（P159）
- 2 子育て・教育（P175）
- 3 健康・医療（P211）
- 4 コミュニティ（P222）
- 5 防災・安全（P227）
- 6 都市基盤・まちづくり（P238）
- 7 産業振興（P255）
- 8 観光・文化（P269）
- 9 海洋（P285）
- 10 環境（P290）



市政運営の基本姿勢（P302）

【参考】横須賀再興プランと SDGs について（P304）

索引（部局別事業索引）（P318）



第1章 横須賀再興プランが 目指すまちの姿

1 横須賀再興プランが目指すまちの姿

横須賀に関わる全ての人が未来への希望を持ち、お互いの手を取り、支え合う「誰も一人にさせないまち」の実現を目指し、『横須賀再興プラン2018-2021』を策定し、様々な取り組みを行ってきました。

この取り組みを進めるにあたっては、横須賀ならではの個性や魅力を最大限に生かすため、「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、「個性ある地域コミュニティのある都市」の3つのグランドデザインを描きました。

横須賀の海は、マリンスポーツなどに適した環境、東京湾と相模湾それぞれの個性ある景観、近代日本の礎となった歴史を持ち、国内外の物流拠点となる港や世界最先端の研究開発機関などがある、他都市でも類のない特別な存在です。

この「海」という可能性に満ちた資源を、最大限に活用する「[海洋都市](#)」。

音楽やスポーツ、エンターテインメントには、誰の心にも響く普遍的な魅力と、人々を元気にして、にぎわいを生み出す力を持っています。

自然、歴史、文化など、横須賀の多様な地域資源を融合させて、新たな魅力を創造することで、人や投資を呼び込み、市民が夢や希望を持つことができる「[音楽・スポーツ・エンターテインメント都市](#)」。

人と人とのつながりが強い横須賀の強みを生かし、子どもから高齢者まで様々な世代が交流できるやさしいまち、また、谷戸や高台という地形的な特徴を個性と捉え、まちづくりに生かす、「[個性ある地域コミュニティのある都市](#)」。

この3つのグランドデザインのもと、横須賀の発展に向けて様々な取り組みを進めてきたことで、北九州を結ぶ高速フェリーの就航や、ルートミュージアムの本格始動など、可能性に満ちた、新しい流れが生まれてきました。

この新しい流れを市民に実感していただくとともに、これまでの取り組みを進化させ、地域経済への好循環を創り出し、これまで以上に福祉の充実を図っていきます。

そして、横須賀で暮らす全ての人々がお互いを認め合い、慈しみあい助け合うことのできる「誰も一人にさせないまち」の実現に向け、本プランにより、新たなステージの取り組みを進めてまいります。

2 横須賀再興プラン 2018-2021 の主な実績と今後の方向性

【福祉・コミュニティ関連】



平成30年度（2018年度）

- ・障害者が市で就労経験を積む「障害者ワークステーションよこすか」開始
- ・よこすか就労援助センターにおける障害者の就労支援体制の強化
- ・パーソルサックス株式会社と農業と福祉の連携推進に関する協定を締結
- ・生活困窮世帯の生徒（中学校3年生）に対する学習支援を拡充
- ・老朽化したうわまち病院の建替え方針を決定（令和7年（2025年）完成予定）
- ・多彩な才能を持つ方と地域の方をつなぐアーティスト村の取り組み開始

令和元年度（2019年度）

- ・身近な地域で相談できる窓口を田浦行政センターに設置
（さらに浦賀・久里浜・西の各行政センターに設置）
- ・横須賀市がん克服条例の制定と、中学校2年生を対象に胃がんリスク検診（ピロリ菌の検査除菌）を開始
- ・学校を拠点とした新たなコミュニティづくり（スクールコミュニティ）の取り組みを汐入地区で開始（さらに馬堀・鷹取地区で開始）
- ・コンビニエンスストアで住民票等の交付を開始

令和2年度（2020年度）

- ・福祉の総合相談窓口「ほっとかん」の設置
- ・「歯及び口腔の健康づくり推進条例」の制定と取り組みの拡充
- ・コンビニエンスストアで市税等の納付受付を開始

令和3年度（2021年度）

- ・地域で中核的な役割を担う「障害者基幹相談支援センター」を設置

<今後の方向性>

高齢者をはじめとした、市民の悩みの解決に向けたサポート体制をさらに強化し、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせる環境づくりを進めます。
また、希薄になりつつある地域の人間関係をつなぎ、住民同士が助け合うコミュニティづくりを進めていきます。

【子育て・教育関連】

平成30年度（2018年度）

- ・国の制度より拡大した、幼稚園・保育園の段階的無償化の実施
- ・中学3年生まで小児医療費助成を拡大するとともに、所得制限を撤廃
- ・中央こども園の整備方針の決定（令和4年（2022年）開園）

令和元年度（2019年度）

- ・幼稚園・保育園の段階的無償化を、国の制度よりさらに拡大
- ・公立保育園で主食の提供を開始、小学校給食の食器を改善
- ・保育士の処遇改善を、国の制度に上乘せして実施
- ・訪問型病児・病後児保育の利用に対する助成制度を開始
- ・放課後児童クラブがない逸見地区に公設でクラブ設置
- ・不妊・不育専門相談センターを設置

令和2年度（2020年度）

- ・ひとり親家庭に対する養育費確保支援事業を開始
- ・小中学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末（パソコン）を整備
- ・県内で初めてLINEによる妊娠・不妊等の相談事業を開始

令和3年度（2021年度）

- ・学校給食センターが完成、中学校完全給食を開始
- ・学力向上の取り組みにより、複数の教科で中学生の平均正答率が上昇
（中学生の学力状況）（全国平均を100とする）

学年	教科	2017年度	2021年度	伸び率
中3	国語	97.4	99.1	+1.7%
	数学	96.2	101.4	+5.4%
中2	英語	99.3	105.1	+5.8%

※国語、数学は、（文部科学省）全国学力・学習状況調査による比較

※英語は、民間事業者の学習状況調査による比較（2020年度実施）

<今後の方向性>

女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、経済的負担のさらなる軽減を図ります。

また、これまでの学力向上の取り組みや、中学校完全給食の実施、GIGAスクール構想による1人1台端末の整備などにより充実させてきた環境基盤を積極的に活用し、民間企業とも連携して、教育施策の一層の充実を図ります。

【地域経済・まちづくり関連】

平成30年度（2018年度）

- ・国への積極的な要望活動により、国道357号の夏島地区延伸工事が開始
- ・中小企業への経営支援に向けて様々な取り組みを実施
 - ・事業承継・M&A費用助成制度の新設
 - ・商工会議所や金融機関等との相談窓口ネットワーク構築と事例集発行
 - ・外国人材の導入可能性に向けた調査検討
- ・YRPに新たな研究施設（ヤマシンフィルタ株式会社）の進出が決定
- ・株式会社NTTドコモ、京浜急行電鉄株式会社と連携協定を締結し、スマートモビリティ等を活用したまちづくりを推進

令和元年度（2019年度）

- ・ネパール連邦民主共和国バラトプル市と、外国人材導入検討のための相互支援に関する覚書を締結

令和2年度（2020年度）

- ・西海岸の開発促進のため、ホテル等が立地可能となるよう用途地域を変更
- ・産業交流プラザにコワーキングスペース「Yokosuka Work Cube」を開設
- ・国と連携して、追浜駅前に公共施設・商業施設を立体的に配置したバス・タクシーの複合ターミナル「地域密着型バスタ」の整備事業を開始
- ・中心市街地である横須賀中央駅周辺地区において、若松町1丁目地区の再開発事業を都市計画決定
- ・拠点市街地である追浜駅周辺地区において、追浜駅前第2街区の再開発事業を都市計画決定（変更）

令和3年度（2021年度）

- ・ポートセールスにより、横須賀港と北九州港を結ぶフェリー航路が開設
- ・新たな企業の立地
 - ・ホテルニューポートヨコスカが、小川町に開業
 - ・株式会社TBMによる廃プラスチックのリサイクルプラントが神明町に立地（予定）
 - ・YRPへの新たな研究施設（株式会社ブイ・テクノロジー）の進出決定
 - ・海辺ニュータウンへの新たな工場（有限会社マーロウ）の進出決定
- ・民間事業者9社（市内3社）との民官連携による「ソレイユの丘」拡張を含むリニューアル工事が開始

<今後の方向性>

市内企業への経営支援を継続するとともに、人材不足や後継者問題への対応や、デジタル化・多様な働き方など、挑戦する事業者への支援に取り組みます。

また、物流拠点としての地位をさらに向上させ、外部からの投資を呼び込み、地域経済への好循環を生み出していきます。

【にぎわい・観光関連】



平成30年度（2018年度）

- ・民間事業者などと協力したヨコスカ街なかミュージックの取り組み開始
- ・ユニバーサルミュージックとの共同プロジェクト「YIMA2018」の開催
- ・猿島を活用した音楽イベント「Tropical Disco in Sarushima」の開催
- ・民間企業と連携した「Pokemon GO SaFari Zone in YOKOSUKA」の開催
- ・ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会の初開催
- ・民間と連携した第二海堡上陸ツアーの開始
- ・横須賀市、株式会社横浜DeNAベイスターズ、京浜急行電鉄株式会社との三者連携協定の締結
- ・横浜DeNAベイスターズ「ファンフェスティバル2018」の実施

令和元年度（2019年度）

- ・横浜DeNAベイスターズファーム施設（DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA）開設
- ・横浜F・マリノス練習場の誘致の実現（基本協定の締結）
- ・原動機付自転車F・マリノスデザインナンバープレート交付開始
- ・住友重機械工業株式会社から「浦賀レンガドック周辺部」の寄附が実現
- ・猿島ナイトアートイベント「Sense Island」の開催
- ・民間事業者と連携したアニメ「ワンピース」とのコラボイベントを実施
- ・ポートマーケットリニューアルの方針決定（令和4年（2022年）開業予定）
- ・NTT東日本株式会社や株式会社NTTe-Sportsと、ICTなどを活用した地域活性化に向けた取り組みを開始。eスポーツの取り組みを本格化

令和2年度（2020年度）

- ・よこすか海岸通りにウォールアートが誕生

令和3年度（2021年度）

- ・ルートミュージアムの拠点となる「ティボディエ邸」が完成
- ・千代ヶ崎砲台跡の公開を開始
- ・交通事業者と連携した周遊プロジェクト「MEGURU PROJECT」の実施
- ・「横須賀おみやげアイデアコンテスト」の開催
- ・平和モニュメントの設置とともに「平和中央公園」がリニューアル
- ・民間事業者によるヴェルニー公園内の地中海料理レストラン建設が決定

<今後の方向性>

ティボディエ邸の開館により本格化した「ルートミュージアム」などの地域資源と、「音楽・スポーツ・エンターテインメント」を生かした様々なコンテンツを融合させ、点を線につなげ、線を面として展開することで、さらなる集客を図り、観光消費額の増加を目指します。

また、2つのホームタウンチームとの連携をはじめ、これまで以上にアートや音楽、ダンス、マリンスポーツ、アーバンスポーツなどをまちづくりに生かすことで、新たな魅力を創造し、強く発信していきます。

【環境関連】

令和元年度（2019年度）

- ・新しい横須賀ごみ処理施設（エコミル）が稼働開始
- ・三浦市とごみ処理広域化に関する協議書を締結

令和2年度（2020年度）

- ・「海洋プラスチックごみ※¹対策アクション宣言」を表明、賛同事業者と連携した取り組みを開始
- ・2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ※²を目指し、「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」を表明。

令和3年度（2021年度）

- ・「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」を制定
- ・海を生かしたブルーカーボン※³の取り組み検討を開始
- ・第32回全国「みどりの愛護のつどい」の開催推進
（新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止）

※1 海洋プラスチックごみとは、ポイ捨てや、川や風で陸から運ばれることにより、海に流入したプラスチックごみのことを言います。

※2 二酸化炭素排出量と、森林などでの二酸化炭素吸収量が等しくなり、差し引きで二酸化炭素排出量が「実質ゼロ」になる状態をゼロカーボン（またはカーボンニュートラル）と言います。日常生活や事業において、二酸化炭素排出量をゼロにすることはできないため、ゼロカーボンを目指して取り組んでいきます。

※3 ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。

<今後の方向性>

豊かな自然環境を次の世代に引き継いでいくため、保全、創出、活用に取り組みます。

また、地球温暖化を防ぐため、横須賀市が主体的に行動することはもちろん、市民・事業者などがこの問題に、自分ごととして行動してもらうための取り組みを進めます。

第2章 目指すまちづくりの 3つの方向性

目指すまちづくりの 3つの方向性

他にはない横須賀が持つ個性をまちづくりに生かすため、
「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、
「個性ある地域コミュニティのある都市」の
3つのグランドデザインを描き、
この横須賀ならではの個性に
さらに磨きをかけるための政策を推し進めていきます。



1

海洋都市



2

音楽・スポーツ・
エンターテインメント
都市



3

個性ある
地域コミュニティの
ある都市



1

海洋都市

～ 可能性に満ちた海を活用します ～

横須賀の海は、2つの顔を持っています。東海岸側には、国内外の物流拠点となる港や海洋に関する研究機関が立地しています。また、近代日本の発展の礎となった歴史遺産などが各所に点在しています。

西海岸側には、風光明媚な海岸線やみどり豊かな自然を有しており、それぞれに多様な魅力と大きな可能性があります。この可能性に溢れた横須賀の海を、最大限まちづくりに活用していきます。

○物流拠点の整備・利活用

横須賀の最大の港である新港ふ頭では、令和3年（2021年）7月に横須賀と北九州を結ぶフェリー就航が実現し、新たな海路ができました。

令和7年（2025年）には圏央道と横浜横須賀道路の接続が予定され、また、国道357号線の延伸も進められています。こうした動きによって、首都圏における横須賀の物流拠点としての価値が高まっています。

この新しい動きを契機に、横須賀インター周辺地区に物流関連企業の誘致を進めるほか、新たな港を整備するなど、物流の要所としての地位をより高めることで、地域経済に好循環を生み出していきます。



▲東京九州フェリー「はまゆう」



▲フェリーターミナル

○研究機関との連携

横須賀には、世界に誇る技術を有する研究機関が多く立地しています。

特に、深海や気象など、様々な海洋科学の分野で活躍する JAMSTEC（海洋研究開発機構）と連携し、子どもたちが海の仕事を体験できる海洋クラブの開催や、海洋プラスチックごみ研究のためのデータ収集など、様々な取り組みを行います。

また、市内外の研究機関や民間企業等と連携し、ブルーカーボン（藻類などの生物を増やし、二酸化炭素吸収量を増やす仕組み）や水産業への水中ドローンの活用など、海を活かした取り組みを進めていきます。



▲ JAMSTECの有人潜水調査船



▲ 海洋クラブ

○海を生かした集客の仕掛けづくり

東海岸側に点在する近代日本の発展の礎となった歴史遺産を生かして集客を進めます。東京湾唯一の自然島の猿島では音楽やアートのイベント、ヴェルニー公園周辺の海では、夜の軍港を巡る夜間クルーズ、横須賀ならではの海上自衛隊による国際観艦式との連携など、海を活かした取り組みを進めます。

また、うみかぜ公園では新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを、桜の名所として知られる走水水源地公園では飲食店等を誘致し利活用を図るなど、海が一望できるロケーションを生かして、より多くの集客を図っていきます。



▲ 猿島



▲ うみかぜ公園

○レンガドックを中心とした浦賀地区の展開

令和3年（2021年）3月に住友重機械工業株式会社から寄附を受けた浦賀レンガドックは、1,000隻以上の船の製造や修理を行ってきた歴史ある造船所で、レンガ造りのドライドックとしては、世界でも最大級の希少な施設です。

この貴重なレンガドックの知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて、観光拠点として集客を図るとともに、地域全体の活性化に向けて民間投資を呼び込んでいきます。



▲浦賀レンガドック



▲千代ヶ崎砲台跡

○西海岸の特長を生かした取り組み

風光明媚な海岸線やみどり豊かな自然を有しており、農漁業が盛んな西海岸側では、県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘のリニューアルを進め、さらなる集客を図っていきます。さらに、楽しみながら働けるよう、民間企業と連携してワーケーション環境の整備も進め、時代に即した新たな働き方を発信します。

また、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を図っていきます。

さらに、藻場の再生やよこすか野菜のPRを含む、農漁業の振興を図っていきます。



▲ソレイユの丘



▲立石公園から見る西海岸

(海洋都市)

北地域

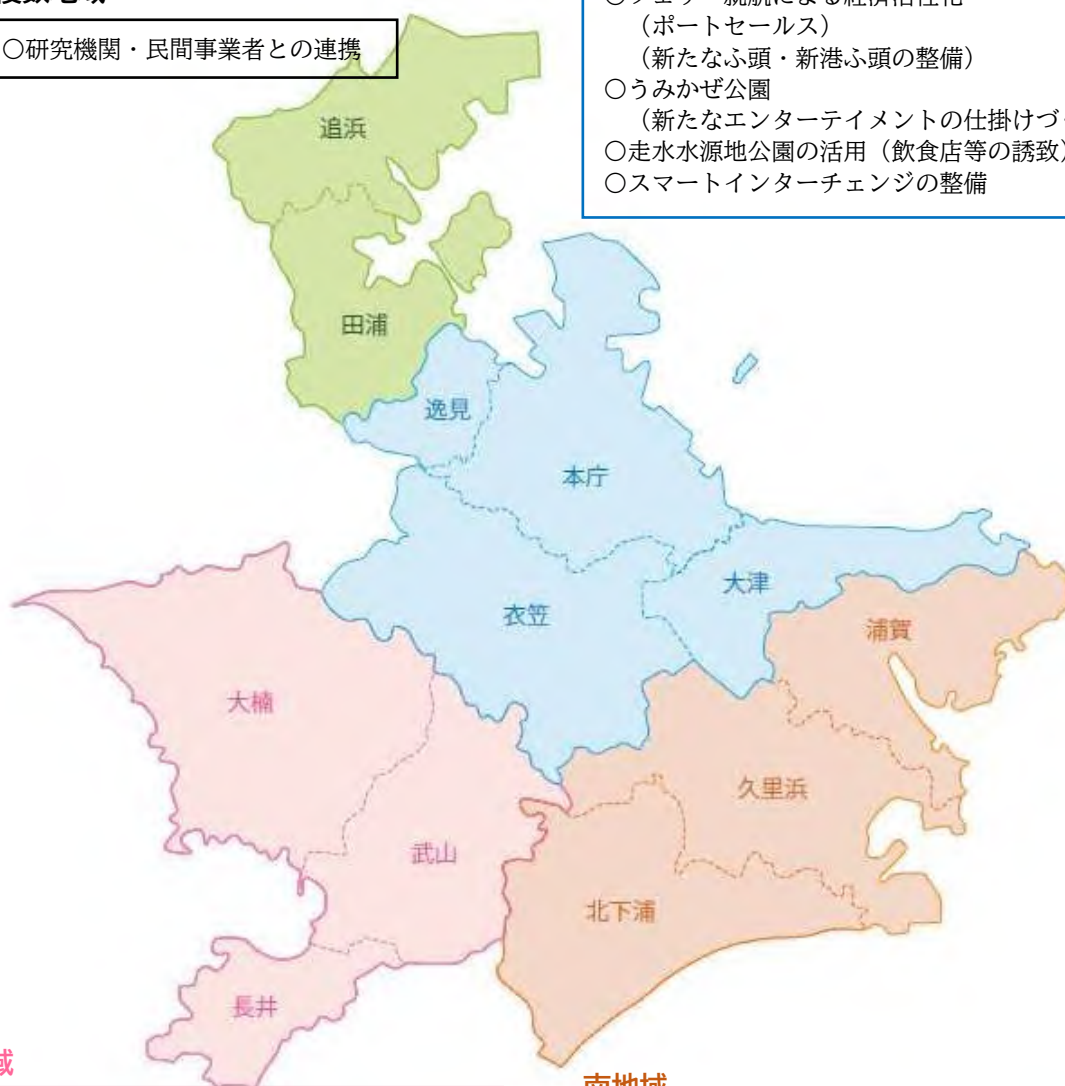
○JAMSTEC（海洋研究開発機構）との連携

複数地域

○研究機関・民間事業者との連携

東地域

- 海上自衛隊国際観艦式との連携
- ヴェルニー公園周辺での夜間クルーズ
- 猿島を活用したイベント
- フェリー就航による経済活性化
(ポートセールス)
(新たなふ頭・新港ふ頭の整備)
- うみかぜ公園
(新たなエンターテインメントの仕掛けづくり)
- 走水水源地公園の活用（飲食店等の誘致）
- スマートインターチェンジの整備



西地域

- ソレイユの丘
(リニューアルとワーケーションの取り組み)
- 秋谷・佐島地区など
(規制緩和、民間投資の呼び込み)
- ブルーカーボンの推進
- 西海岸の藻場再生
- 食害生物除去の支援

南地域

- 浦賀レンガドック（周辺部）の活用と
地域全体の活性化

※一部、民間事業者が主体となる取り組みを含みます

音楽・スポーツ・

エンターテインメント都市

～ ワクワクがあふれるまちづくり ～

横須賀には、自然、歴史、文化など多彩な魅力を持つ地域資源がたくさんあります。これらの地域資源を生かし、音楽・スポーツ・エンターテインメントの力を融合させて、新たな魅力を創造します。

ワクワクがあふれるまちづくりを進め、市民が地元を楽しみ、まちに誇りや愛着を持つことはもちろん、市外に横須賀ブランドの魅力を発信し、集客につながります。

○エンターテインメントで楽しさいっぱいのまちづくり

～ 旅人になれるミュージアム “ルートミュージアム” ～

横須賀に点在する開国から近代につながる歴史、文化の見どころや自然豊かなスポットをルートでつなぎ、市内全体を大きなミュージアムとしてとらえた「ルートミュージアム」。このミュージアムを充実させ、多くの方に横須賀を巡っていただきます。

はじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもっとリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、イルミネーションの実施やティボディエの母国・フランスにちなんだフェアを開催し、令和4年（2022年）秋のレストラン開業と併せて公園全体を盛り上げ、さらなる魅力をお客様をお迎えします。



▲ティボディエ邸



▲ヴェルニー公園のレストラン

ルートミュージアムのサテライト施設では、その魅力を高める様々な取り組みを進めます。

世界3大記念艦三笠がある三笠公園は、新たな魅力の創造に向け、リニューアルの検討を進めます。また、隣接するポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年（2022年）中にリニューアルオープンします。

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを行い、隣接する、よこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと合わせて賑わいを創出します。

また、横須賀には異国情緒があふれた商店街や、昭和の香りが感じられる個性豊かな商店街が存在しています。その魅力をさらに高めることで、誘客につなげ、地域を盛り上げていきます。

魅力的な景観を持つ横須賀美術館は、これまでにない企画展の開催など、チャレンジ的な取り組みにより、集客力向上の新たな取り組みを進めます。

また、世界有数の施設である浦賀レンガドックと国史跡の千代ヶ崎砲台跡の活用によって、浦賀地区の魅力を高めるための取り組みを進めます。

横須賀の平和の象徴として存在してきた、平和中央公園では、音楽やアートの力も活用し、公園が持つ平和への思い・願いを多くの方に伝えていきます。



▲平和中央公園



▲ポートマーケットのリニューアル



▲横須賀美術館

西海岸側ではソレイユの丘が令和5年（2023年）にリニューアルオープン。グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。

そのほか、市内には、令和4年（2022年）に放送のNHK大河ドラマに関連する文化財等が多く点在することから、衣笠地区などで誘客のための支援を行います。



▲ソレイユの丘のリニューアル

○音楽やダンス、アートの力を活かしたまちづくり

市内の様々な場所で、様々なジャンルの音楽が楽しめるロックやジャズなどの大規模なイベントを開催します。また、音楽をより身近に感じられる「街なかピアノ」を増設するなど、横須賀のまち全体を”音楽”で楽しめる「街なかミュージック」の取り組みのさらなる充実を図ります。



▲大規模音楽イベントの開催（イメージ）

幅広い世代で親しまれるようになったダンスは、人々の心を高揚させ、ワクワクさせる力があります。

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。

また、街なかで誰もが気軽にダンスを楽しめるよう、屋外でのダンス練習環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。



▲ストリートダンス大会（イメージ） ▲高校生ダンス大会（イメージ）

アートの力も生かして、横須賀の魅力を発信し、にぎわいを創出していきます。

東京湾唯一の自然島である猿島では、夜間のアートイベント「Sense Island -感覚の島-」などのイベントを開催します。また、よこすか海岸通りではウォールアートの整備を進めます。



▲「Sense Island 感覚の島-」

photo by Naomi Circus © Sense Island 2019

齋藤精一 JIKU #004 SARUSHIMA Sense Island2019年の展示風景

○スポーツの力を活かしたまちづくり

横浜DeNAベイスターズや横浜F・マリノスのホームタウンとして、プロスポーツチームと連携した取り組みをさらに進めます。

追浜を拠点とする「横浜DeNAベイスターズ」との連携では、現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれあう機会を設けるなど、様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKAなどで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることのできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

また、令和4年度（2022年度）に久里浜に「横浜F・マリノス」練習場がオープンします。これを新たなにぎわいや地域の活性化につなげるために、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。



▲DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA



▲横浜F・マリノス練習場（イメージ）



▲選手と小学生のふれあい

横須賀の海を生かしたマリンスポーツの取り組みでは、引き続き、津久井浜海岸でのウインドサーフィンワールドカップの開催、ナショナルチームの合宿誘致、ジュニアアスリートの育成などを行っています。



▲ウインドサーフィンワールドカップ

また、現在もスケートボードやBMXの愛好者でにぎわっているうみかぜ公園では、BMXフリースタイルジャパンカップの誘致を進めます。

最近、特に若い世代を中心に活動の広がりを見せているeスポーツでは、市内高校の部活動支援や大会の開催などを行い、アーバンスポーツやeスポーツの聖地化に向けた取り組みを進めていきます。

このようにスポーツを通じ、市民が夢を抱き、多くの賑わいにつながるまちづくりを進めます。



▲BMXフリースタイルジャパンカップ ▲eスポーツ大会
(イメージ)

(音楽・スポーツ・エンターテインメント都市)

北地域

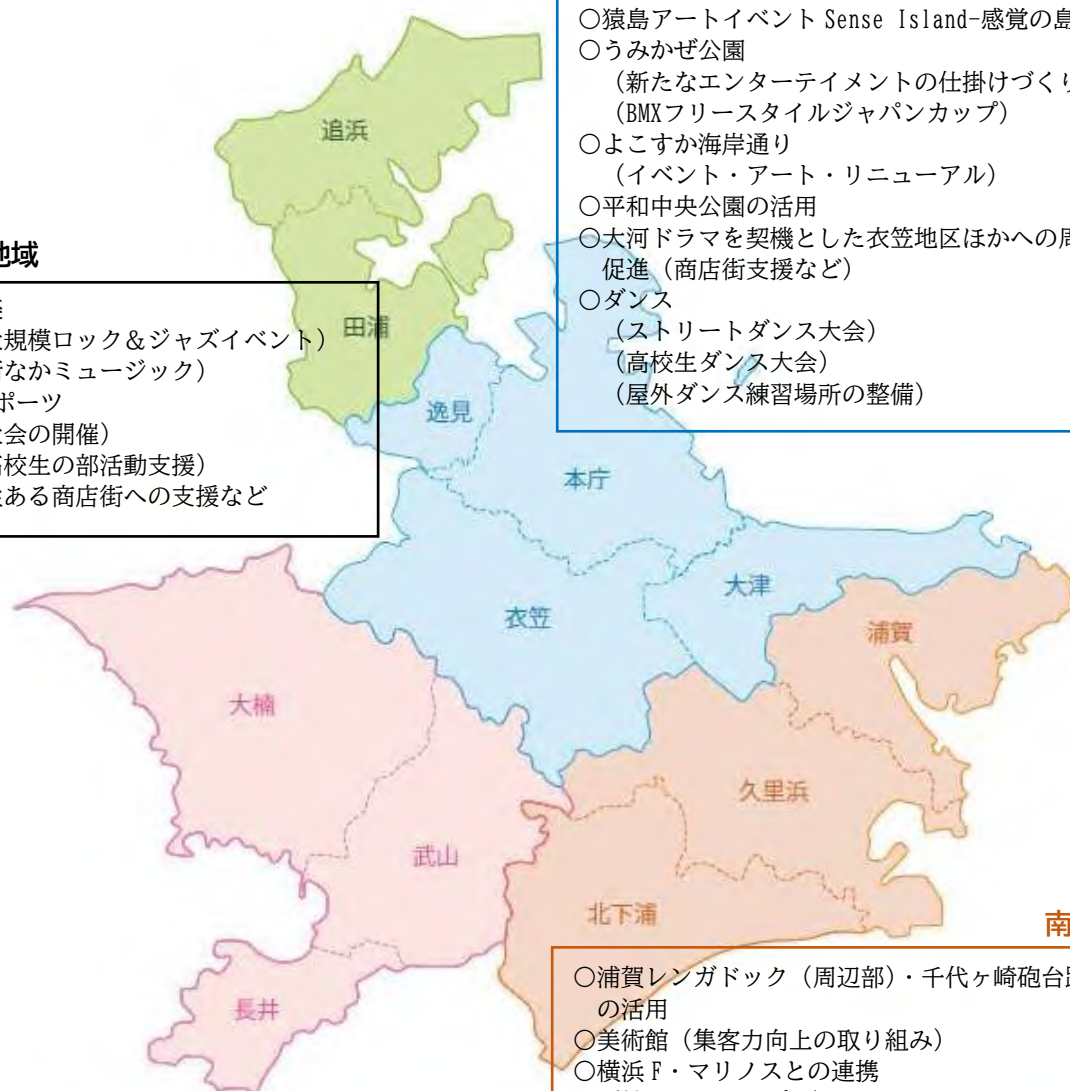
- 横浜 DeNA ベイスターズとの連携
(秋季トレーニング時の小学生等野球教室など)

東地域

- ティボディエ邸の魅力アップ
- ヴェルニー公園内のレストラン開業
- 三笠公園のリニューアル検討
- ポートマーケット (リニューアルオープン)
- 猿島アートイベント Sense Island-感覚の島-
- うみかぜ公園
(新たなエンターテインメントの仕掛けづくり)
(BMX フリースタイルジャパンカップ)
- よこすか海岸通り
(イベント・アート・リニューアル)
- 平和中央公園の活用
- 大河ドラマを契機とした衣笠地区ほかへの周遊
促進 (商店街支援など)
- ダンス
(ストリートダンス大会)
(高校生ダンス大会)
(屋外ダンス練習場所の整備)

複数地域

- 音楽
(大規模ロック&ジャズイベント)
(街なかミュージック)
- eスポーツ
(大会の開催)
(高校生の部活動支援)
- 個性ある商店街への支援など



西地域

- ソレイユの丘 (リニューアル)

南地域

- 浦賀レンガドック (周辺部)・千代ヶ崎砲台跡
の活用
- 美術館 (集客力向上の取り組み)
- 横浜 F・マリノスとの連携
(練習場のオープン)
(久里浜のまちの装飾など)
- ウインドサーフィン
(ワールドカップの開催)
(ナショナルチームの合宿)
(ジュニアアスリートの育成)

※一部、民間事業者が主体となる取り組みを含みます

3

個性ある地域コミュニティの ある都市

～ 住民同士が支え合う、安心して楽しく暮らせる地域をつくります ～

都市部でありながら、住民同士の支え合いがある横須賀のコミュニティを次の世代に受け継ぐための地域づくりを進めます。

谷戸・高台といった横須賀の地形的な特徴を個性にとらえ、アーティストやクリエイターなど、多彩な才能を持つ方々と地域の方とつなぐことで、個性ある新たなコミュニティを生み出します。

身近な地域で相談できる環境を整えることで、市民の不安の解消、困りごとの解決につなげます。また、市民の健康を守るため、赤ちゃんから高齢者まで一貫した保健活動の取り組みを新たに開始します。

○小学校を拠点にしたコミュニティづくり

小学校を拠点に、様々な世代・多様な主体と一緒に交流を深める「スクールコミュニティ」の取り組み。

これを市内各所に広げ、その地域の実情にあったコミュニティづくりを進め、住民同士が支え合う力を高めていきます。



▲小学校での交流
(スクールコミュニティ)



▲地域での清掃活動

○谷戸の魅力を活かしたコミュニティづくり

横須賀特有の地形である谷あいのある場所「谷戸」は、横須賀らしさの一つです。この谷戸に地域の交流に意欲的なアーティストを誘致し、芸術や文化を通じた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

田浦地区の HIRAKU（アーティスト村）に続き、新たに逸見地区にある上下水道局の旧待機用宿舎を THE Base APARTMENTS（ザ・ベースアパートメント）と名付けて、クリエイターなど多彩な才能を持つ方々に居住してもらい、地域交流やイベントを通じて、新たなコミュニティづくりにつなげます。



▲HIRAKU（アーティスト村）



▲楽しい陶芸体験



▲染物づくりを通じた交流

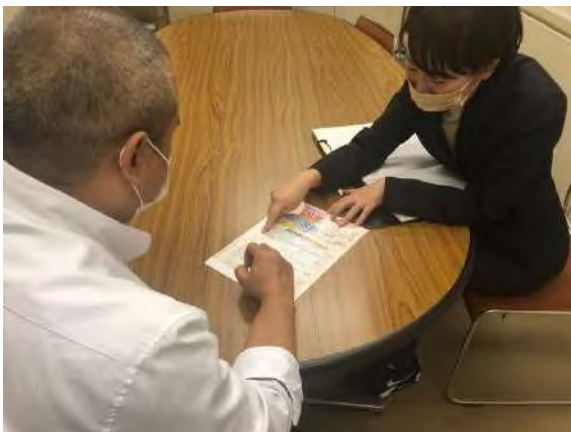
○身近な地域で相談を受け、

困りごとの解決に確実につなげる体制づくり

身近な地域で日々の悩みや困りごとの相談を受け、問題の解決につなげていく体制づくりを進めます。

地域に最も身近な行政センターのすべてに相談担当を配置し、解決に向けたサポートを行っていきます。

また、地域の方々の健康を守るため、各地区の健康福祉センターにおいて地区担当保健師が、赤ちゃんから高齢者まで、一貫した保健活動に取り組み、生涯を通じた様々な課題に対応していきます。



▲困りごとへの相談対応



▲保健師による介護予防活動



▲福祉の総合相談窓口（ほっとかん）

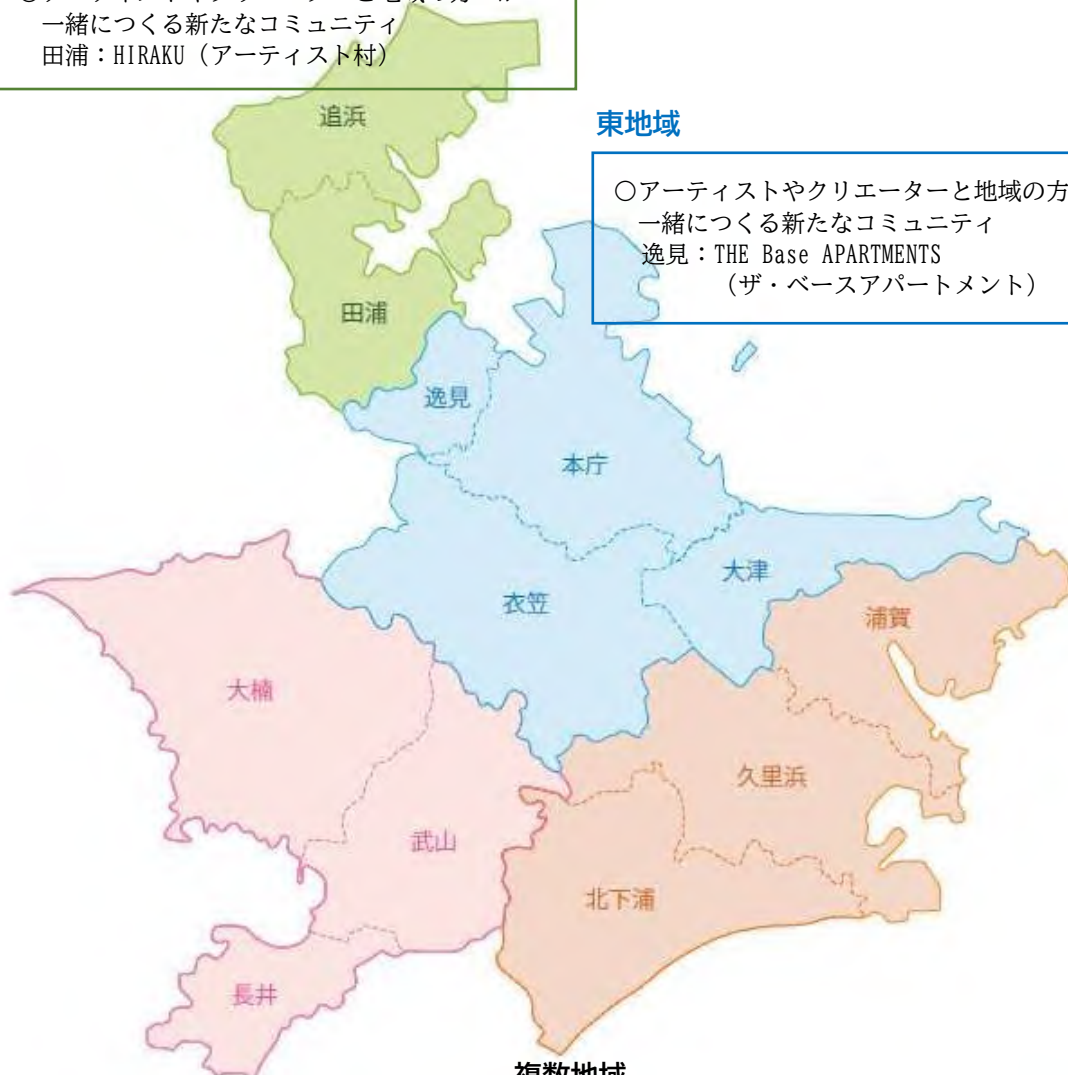
(個性ある地域コミュニティのある都市)

北地域

- 関東学院大学の学生との地域交流拠点
追浜：守谷ノ間（もりやのま）
- アーティストやクリエイターと地域の方々が
一緒につくる新たなコミュニティ
田浦：HIRAKU（アーティスト村）

東地域

- アーティストやクリエイターと地域の方々が
一緒につくる新たなコミュニティ
逸見：THE Base APARTMENTS
（ザ・ベースアパートメント）



複数地域

- スクールコミュニティ（20校まで拡大）
- 地域生活相談担当（全行政センターに拡大）
- 地区担当の保健師による赤ちゃんから高齢者まで
一貫して支える全世代型の保健活動
（各健康福祉センター）

第3章 最重点施策

最重点施策

これからの4年間、第2章で掲げた「目指すまちづくりの3つの方向性」の下、次に挙げた5つの政策分野と具体的施策を「最重点施策」と位置付け、重点的・戦略的に取り組んでいきます。

これらの施策を進める上では、職員の意欲と能力を向上させ、組織として最大の力を発揮していくための人事・給与の仕組みを構築します。これにより、市民から信頼を得られる職員、組織を目指します。

また、全ての分野でDXの取り組みを進め、業務効率化と市民サービス向上を図るほか、これまで以上に民官連携を進めることで、効率的で効果的なより質の高い市民サービスを提供します。

柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

(総合戦略 基本目標1 人口減少に対応したまちづくりを進める)

柱2 子育て・教育環境の再興(整備・充実)

(総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

柱3 経済・産業の再興

(総合戦略 基本目標3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する)

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出

(総合戦略 基本目標5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する)

基盤 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性

最重点に取り組む分野の主な施策

ここでは、前ページで最重点とした5つの分野ごとに、計画期間中に、新しく始める取り組みや、拡充する取り組みの中から、代表的な取り組みを掲載しています。分野ごとのさらに詳しい取り組みは、56ページ以降に掲載しています。

柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興



～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～
(総合戦略 基本目標1 人口減少に対応したまちづくりを進める)

<施策の方向性>

高齢者をはじめとした、市民の悩みの解決に向けたサポート体制をさらに強化し、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせる環境づくりを進めます。

また、希薄になりつつある地域の人間関係をつなぎ、住民同士が助け合うコミュニティづくりを進めていきます。

<主な取り組み>

①相談体制の充実【拡充】

一部の行政センターに配置している相談担当を全ての行政センターに拡大し、高齢者など、地域で様々な困りごとを抱える方へ、必要な相談の機会を提供し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行っていきます。

また、福祉相談については、対面や電話などでの相談が苦手な方や、デジタルネイティブ世代※が相談しやすいようにLINEにより行います。

※ インターネットがライフラインとして定着している世代

②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動【新規】

各地区の健康福祉センターにおいて、地区担当保健師が、赤ちゃんから高齢者まで一貫した保健活動に取り組みます。これにより、市民に身近な地域で、特定の分野によらず、より個人に着目した支援ができるようになり、専門的な知見で包括的に相談に対応していきます。

③生活保護世帯の高校生に対する学習支援【新規】

生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援します。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにします。

④後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【新規】

健康寿命の延伸や社会保障費の適正化を図るため、後期高齢者の方に対し、データを活用して、疾病予防や重症化予防、介護予防事業を実施します。

データ分析の結果から、健康状態が把握できない方には、保健師などが直接アプローチして健康状態を確認し、状態に応じて健診や医療機関への受診を促したり、通いの場※¹に伺って健康チェックや相談に対応するなど、アウトリーチ※²による支援に取り組みます。

※1 体操や趣味活動等の介護予防に資する取り組みを月1回以上行っている住民主体の団体

※2 支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、市役所から積極的に働きかけること

⑤うわまち病院の移転と新市立病院の開設【拡充】

市立うわまち病院の老朽化に伴い、久里浜地域に新たな市立病院を建設します（令和7年（2025年）3月開院予定）。

また、移転後のうわまち病院の跡地については、今後の幅広い活用を見据え、上町坂本線の拡幅工事を行い、交通安全を確保します。



▲⑤新市立病院

⑥小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出【拡充】

小学校を拠点として、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるスクールコミュニティを進めます。現在のモデル校による活動を拡大するとともに、その活動内容の周知と活動のサポートにより、全市域での展開を進め、地域コミュニティの再生を目指します。

⑦谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり【拡充】

逸見地区では、上下水道局の旧待機用宿舎を活用し、THE Base APARTMENTS（ザ・ベースアパートメント）と名付けてクリエイターなどに居住してもらい、学生との交流や市内イベントへの参加などを通じて、地域コミュニティの活性化につなげていきます。

田浦温泉谷戸のHIRAKU（アーティスト村）では、様々なジャンルの複数の芸術家により、さらにコミュニティの醸成を図ります。

⑧犯罪被害者等への支援【新規】

犯罪に遭われた被害者等の被害の軽減および日常生活の回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができるよう、総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施や日常生活に支障が生じている場合の支援等を行います。

また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。



▲⑥小学校での交流（スクールコミュニティ）

柱2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

<施策の方向性>

女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、経済的負担のさらなる軽減を図ります。

また、これまでの学力向上の取り組みや、中学校完全給食の実施、GIGAスクール構想による1人1台端末の整備などにより充実させてきた環境基盤を積極的に活用し、民間企業とも連携して、教育施策の一層の充実を図ります。

<主な取り組み>

①多子世帯の保育料無償化の拡大【拡充】

複数の子どもを持つ多子世帯について、年齢に関係なく年長の子どもから第1子、第2子と数え（現在は未就学児のみが算定の対象）、0～2歳※の間の保育料を第2子は半額、第3子は無料とし、横須賀市独自に経済的負担の軽減を図ります。

※ 3～5歳の保育料は国の制度で無料

②放課後児童クラブの利用料引き下げ【拡充】

国庫補助の活用や補助制度の見直しを行うなど、放課後児童クラブを財政的に支援することで、平均利用料の引き下げを目指します。



▲②放課後児童クラブ

③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先【拡充】

待機児童が希望する保育園等に入園できるまでの間、一時預かりサービスの定員余裕分を活用し、公立の津久井保育園、公設のウェルシティ、すくすくかで、待機児童の一時預かりを行います。

また、認可保育所の利用料と同額の負担となるよう、利用料の減額を行います。

④放課後の居場所づくり【拡充】

全ての小学生が放課後の時間を安全に過ごし、学習や多様な体験・活動を行えるよう、全ての小学校に放課後子ども教室を整備します。

また、現在の放課後児童クラブの拡充・支援と併せて、放課後の居場所づくりを進めます。

⑤ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用しICTスキル向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークやeスポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

⑥社会的養育支援の強化【新規】

18歳で児童養護施設等から退所した人が、22歳になるまでの間に自立した生活を送れるよう、居住の場の確保や生活の相談などを行い、個々の状況に応じて継続して支援を行います。



▲③待機児童の一時預かり

⑦GIGA スクールのさらなる推進【拡充】

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT 支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT 教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

⑧日本語指導が必要な児童・生徒への支援【新規】

諏訪幼稚園閉園後の施設に支援教育ステーションを整備して就学時ガイダンスを行います。日本語指導が必要な児童生徒に対し、就学前に2週間程度、日本語の初期指導を集中的に実施することで、スムーズに学校に馴染むことができるよう支援するとともに、教員の負担軽減を図ります。

⑨読書活動の推進【拡充】

現在、小学校46校、中学校8校に配置している学校司書について、未配置の中学校15校も含め全小中学校へ配置し、生徒の読書活動のさらなる推進と学校図書館の機能向上を図ります。

⑩図書館の利便性向上【新規】

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。



▲⑦GIGAスクール

柱3 経済・産業の再興

(総合戦略 基本目標3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する)

<施策の方向性>

市内企業への経営支援を継続するとともに、人材不足や後継者問題への対応や、デジタル化・多様な働き方など、挑戦する事業者への支援に取り組みます。

また、物流拠点としての地位をさらに向上させ、外部からの投資を呼び込み、地域経済への好循環を生み出していきます。

<主な取り組み>

①物流関連企業の誘致【拡充】

横須賀インター周辺地区に物流関連企業を誘致し、経済の好循環を図ります。

②新港地区のさらなる整備・活用【新規】

新港地区において埋立てを行い、新たなふ頭の整備に着手します。完成後は、東京湾口部の物流拠点を目指します。また、埋立地の一部は企業向けに売却する予定です。

③人材の確保【拡充】

働き方改革が進み、多様な働き方が広がる中、市内中小企業が効率的に経営課題の解決に取り組めるよう、副業人材活用のセミナーの開催やマッチングサイトの利用にかかる経費の一部を助成するなど、副業人材の活用を推進します。

また、合同企業就職説明会のオンライン開催や横須賀市が運営する求人情報サイトの機能を強化するなどの効率化を進め、企業の人材確保を支援します。



▲③人材の確保（イメージ）

④テレワーク環境の整備【拡充】

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィス※の整備を促していきます。

また、横須賀の自然・歴史などの豊富な地域資源を生かし、民間企業と連携してソレイユの丘にワーケーションの環境を整えるなど、多様な働き方ができるまちとして、関係人口の増加を図ります。

※ 企業の本社や団体の本拠地から離れた場所に設置されたオフィス

⑤新たなチャレンジに対する支援【拡充】

ICT※¹、IoT※²の導入など、経営改革に取り組む企業や、中小製造業者の新製品・新技術の開発や新分野への進出を支援します。

また、創業・新事業展開に取り組む方を支援するスタートアップオーディションの入賞奨励金を最大100万円から200万円に引き上げます。

さらに、横須賀リサーチパークを中心に、スマートモビリティ（賢い移動運搬手段）を活用した新規ビジネス創出を通じて社会的課題解決を図る、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジに引き続き取り組みます。

※1 Information and Communication Technology の略称。情報処理および情報通信に関する技術の総称

※2 Internet of Things の略称。自動車、家電、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと



▲④サテライトオフィス（イメージ）

⑥追浜駅周辺のまちづくり【拡充】

国とともに進めている国道16号追浜駅前交通ターミナルの整備や、国が進める国道16号追浜駅前交差点の改良、市道追浜夏島線の拡幅、鷹取川の整備などを行います。

併せて、権利者組織による追浜駅前の市街地再開発の取り組みを支援するとともに、自転車等駐車場の整備や、北図書館の移転を進めます。

これらを進めるうえでは、地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・デザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。

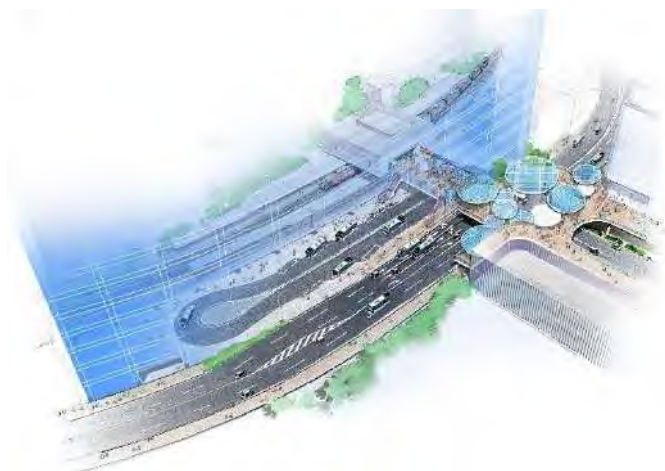
⑦追浜駅前図書館の整備【新規】

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

⑧西地区の活性化【拡充】

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘では、グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。

これと併せて、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を誘導していきます。



▲⑥追浜駅前交通ターミナル（イメージ）

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興



～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

<施策の方向性>

ティボディエ邸の開館により本格化した「ルートミュージアム」などの地域資源と、「音楽・スポーツ・エンターテインメント」を生かした様々なコンテンツを融合させ、点を線につなげ、線を面として展開することで、さらなる集客を図り、観光消費額の増加を目指します。

また、2つのホームタウンチームとの連携をはじめ、これまで以上にアートや音楽、ダンス、マリンスポーツ、アーバンスポーツなどをまちづくりに生かすことで、新たな魅力を創造し、強く発信していきます。

<主な取り組み>

①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり【拡充】

ルートミュージアムのはじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもよりリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、ウインターイルミネーションや、ティボディエの母国であるフランスにちなんだフェアなど、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画をはじめ、公園内に新しくオープンするレストランや、周辺の海での夜間クルーズ、猿島でのイベント開催など、民間事業者とも連携・協力することで、集客の促進を図ります。

近隣のポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年(2022年)中にオープンします。



▲①ライトアップされたティボディエ邸

②浦賀地区の活性化【拡充】

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。

護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭い道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

③未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」【新規】

横須賀の平和の象徴として存在してきた平和中央公園では、音楽やアートなどの力も活用し、公園が持つ平和への思い・願いを多くの方に伝えていきます。

④美術館の集客力の向上【拡充】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。



▲④美術館に親しんでもらう取り組み

⑤音楽によるにぎわいづくり【拡充】

市内の様々な場所で、ロックやジャズなど様々なジャンルの音楽が楽しめる大規模なイベントを開催します。また、音楽をより身近に感じられる「街なかピアノ」を増設するなど、横須賀のまち全体を”音楽”で楽しめる「街なかミュージック」の取り組みのさらなる充実を図ります。

⑥ダンスによるにぎわいづくり【拡充】

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。

また、屋外ダンス練習場所を整備し、街なかで誰もがダンスを楽しめる環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。

⑦うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり【拡充】

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを進め、隣接する、よこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと併せてにぎわいを創出します。

⑧海上自衛隊「国際観艦式」との連携【新規】

海上自衛隊創立 70 周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。



▲⑦うみかぜ公園

⑨プロスポーツチームとの連携【拡充】

（横浜DeNAベイスターズとの連携）

現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれあう機会を設けるなど、様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA などで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることでできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

（横浜F・マリノスとの連携）

令和4年度（2022年度）の練習場オープンに向けて、小学校等での訪問サッカー教室などを通じて、選手やコーチとふれあい、スポーツの楽しさを子どもたちに伝える活動を展開します。

さらに、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。

⑩アーバンスポーツ、e スポーツによるにぎわいづくり【拡充】

BMX フリースタイルジャパンカップの誘致や、e スポーツにおける市内高校の部活動支援および大会の開催などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツや、e スポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。



▲⑨横浜 DeNA ベイスターズによる野球教室

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出

(総合戦略 基本目標 5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する)

<施策の方向性>

豊かな自然環境を次の世代に引き継いでいくため、保全、創出、活用に取り組みます。

また、地球温暖化を防ぐため、横須賀市が主体的に行動することはもちろん、市民・事業者などがこの問題に、自分ごととして行動してもらうための取り組みを進めます。

<主な取り組み>

①市役所の脱炭素化の推進【新規】

横須賀市の公共施設への太陽光発電システム設置を進め、公用車を順次 EV に切り替えていきます。

また、横須賀ごみ処理施設（エコミル）でごみ焼却時に発電した電気は施設内で自家消費後、余剰分を売却していましたが、エネルギーの地産地消に向けて、他の公共施設へ供給するなど、公共施設の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

併せて、環境に配慮した企業へのインセンティブの仕組みづくりや、環境配慮製品の導入などの検討、他の自治体や民間企業と連携した取り組みも行っています。

②市域全体の脱炭素化の支援【拡充】

太陽光発電システムや蓄電池の設備購入、窓の断熱改修などを行った場合、市内商業施設で利用できるポイントや商品券を交付します。

また、EV では、車両や充電器の購入費の一部を助成するほか、民間事業者と連携した EV カーシェアリングサービスを新たに開始します。（市役所裏に 2 台配置予定）

併せて、国や県などを含む、役立つ情報を一元的に分かりやすくお伝えしていきます。

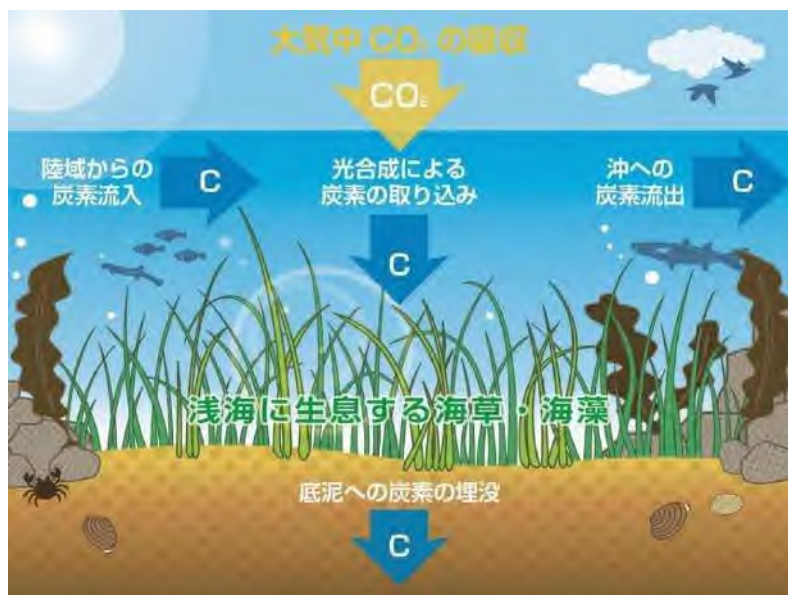
③海に囲まれた立地の活用【拡充】

ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。こうした取り組みは、水質の改善や磯焼け対策など、自然環境の保全・再生にもつながります。

④身近な自然環境の保全、創出、活用【拡充】

田んぼやため池、雑木林などと集落が一体となった地域は、里山と呼ばれる日本の原風景です。この失われつつある里山の環境や景観を保全、再生し、人々が自然とふれあう場や環境教育・環境学習の場として活用します。

「みどりの基本計画」に基づき、「みどり」の保全・創出に取り組むとともに、目標年度に向けて「みどりの基本計画」の見直しを行い、必要に応じて改定します。



▲③ブルーカーボン（藻類などによる二酸化炭素の吸収）の仕組み

出典：ジャパンプルーエコノミー技術研究組合資料から引用

⑤循環型社会の推進【拡充】

ごみの減量化・資源化、適正処理や環境美化を図るため、ごみトークや子どもごみ教室などを行うほか、長年、市民と横須賀市が一体となって環境美化活動に取り組んでいるクリーンよこすか市民の会の 50 周年記念事業などで意識啓発を図ります。

また、豊かな海を守るために、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づき、横須賀市や事業者間などで連携した取り組みを行い、輪を広げ、機運を高めていきます。

さらに、家庭での生ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及を促進します。特に、電気を使わず土の中に住む微生物の力等で生ごみを分解する非電動型の生ごみ処理機購入費の補助率を引き上げます。

⑥新たな公園の整備【拡充】

衣笠地域にある大矢部弾庫の跡地は、戦後、自衛隊等の弾薬庫の保管、補給で使用されていた、文化財と自然が残る広大な敷地です。国と取得に向けた協議を進め、整備・活用に向けた調査を開始します。

また、久里浜地域では、横浜 F・マリノス練習場が令和 4 年度（2022 年度）にオープンします。



▲⑤環境美化活動

1 人事・給与制度改革

職員の意欲と能力を向上させ、組織として最大の力を発揮していくための人事・給与の仕組みを構築します。

これにより、市民から信頼を得られる職員、組織を目指します。

- ・ 職責と処遇が一致する給与体系を構築します。
- ・ 公平感・納得感のある評価制度を導入します。

2 DXの推進

デジタル時代における利用者中心の行政サービスの構築を推進し、暮らしやすさの向上を図ります。

また、全ての分野でDX※の取り組みを進めることで、今の時代に合った仕事の進め方をすることにより業務効率化と市民サービス向上を図っていきます。

※ ICTが社会に浸透することで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる概念。AIやIoTの普及により、人々の消費行動や企業活動などがより快適になるという考え方。デジタル・トランスフォーメーションの略語

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
越波や河川増水等に備えたカメラ設置数 過去に水害に被災した地点等に設置する災害監視カメラの設置数	—	30基 (累計)
BPRに着手した所属数 実践ワークショップ研修を受講し、BPRに着手した所属の数	2 件	10件 (累計)

(参考) DXの推進事業

①スマートシティの実現に向けた取り組みの推進【新規】

民間事業者との連携を積極的に推進し、健康づくりや防災、交通などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。また、デジタル社会に対応できる人材を育てていきます。

②防災DXの推進【新規】

越波や河川増水等に備え、必要個所に災害監視カメラを設置し、市民や職員がリアルタイムに状況を確認できるシステムを導入します。これにより、迅速な避難につなげ、市民の生命、財産を守ります。

③デジタル技術を活用した市民の利便性向上と業務の効率化【拡充】

スマートフォンなど様々なツールにより、利用者が欲しい情報をいつでも容易に入手でき、必要な手続きが行える環境を整備することで、生活利便性の向上を図ります。

また、デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、無駄のない業務執行を推進します。

④介護認定訪問調査の効率化【拡充】

介護認定のための訪問調査にモバイルシステムを導入し、1件あたりにかかる調査時間の短縮などの効率化を図り、今後さらに増加する介護認定申請に対応していきます。また、同時に申請から認定までの期間が短縮できます。

⑤図書館の利便性向上【新規】

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。

3 国、県、民間事業者などとの連携

地域課題や市民ニーズは、ますます多様化・複雑化しています。これに対応するため、これまで以上に民官連携による取り組みを進めていきます。

民間事業者の経営マインドを取り込むことで、既存の制度や枠組みにとらわれることなく解決策を導けるよう、職員の意識改革につなげます。

また、民間事業者のアイデアやノウハウを活用させていただき、効率的で効果的な、より質の高い市民サービスを提供します。

(参考) 国、県、民間事業者などとの連携事業

①ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用し ICT スキル向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークや e スポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

②GIGAスクールのさらなる推進【拡充】

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT 支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT 教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

③テレワーク環境の整備【拡充】

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィスの整備を促していきます。

また、横須賀の自然・歴史などの豊富な地域資源を生かし、民間企業と連携してソレイユの丘にワーケーションの環境を整えるなど、多様な働き方ができるまちとして、関係人口の増加を図ります。

④スマートシティの実現に向けた取り組みの推進【新規】

民間事業者との連携を積極的に推進し、健康づくりや防災、交通、教育などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。また、デジタル社会に対応できる人材を育てていきます。

⑤新たなチャレンジに対する支援【拡充】

ICT、IoTの導入など、経営改革に取り組む企業や、中小製造業者の新製品・新技術の開発や新分野への進出を支援します。

また、創業・新事業展開に取り組む方を支援するスタートアップオーディションの入賞奨励金を最大100万円から200万円に引き上げます。

さらに、横須賀リサーチパークを中心に、スマートモビリティ（賢い移動運搬手段）を活用した新規ビジネス創出を通じて社会的課題解決を図る、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジに引き続き取り組みます。

⑥追浜駅周辺のまちづくり【拡充】

国とともに進めている国道16号追浜駅前交通ターミナルの整備や、国が進める国道16号追浜駅前交差点の改良、市道追浜夏島線の拡幅、鷹取川の整備などを行います。

併せて、権利者組織による追浜駅前の市街地再開発の取り組みを支援するとともに、自転車等駐車場の整備や、北図書館の移転を進めます。

これらを進めるうえでは、地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・デザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。

⑦追浜駅前図書館の整備【新規】

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

⑧西地区の活性化【拡充】

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘では、グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。

これと併せて、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を図っていきます。

⑨ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり【拡充】

ルートミュージアムのはじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもよりリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、ウインターイルミネーションや、ティボディエの母国であるフランスにちなんだフェアなど、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画をはじめ、公園内に新しくオープンするレストランや、周辺の海での夜間クルーズ、猿島でのイベント開催など、民間事業者とも連携・協力することで、集客の促進を図ります。

近隣のポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年（2022年）中にオープンします。

⑩浦賀地区の活性化【拡充】

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。

護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭い道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

⑪美術館の集客力の向上【拡充】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

⑫ダンスによるにぎわいづくり【拡充】

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。

また、屋外ダンス練習場所を整備し、街なかで誰もがダンスを楽しめる環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。

⑬うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり【拡充】

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを進め、隣接する、よこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと併せてにぎわいを創出します。

⑭海上自衛隊「国際観艦式」との連携【新規】

海上自衛隊創立 70 周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。

⑮プロスポーツチームとの連携【拡充】

(横浜DeNAベイスターズとの連携)

現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれあう機会を設けたり、その他様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA などで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることでできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

(横浜F・マリノスとの連携)

令和4年度(2022年度)の練習場オープンに向けて、小学校等での訪問サッカー教室などを通じて、選手やコーチとふれあい、スポーツの楽しさを子どもたちに伝える活動を展開します。

さらに、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。

⑩アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり【拡充】

BMX フリースタイルジャパンカップの誘致や、e スポーツでは市内高校の部活動支援や大会の誘致などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツ、e スポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。

⑪市役所の脱炭素化の推進【新規】

横須賀市の公共施設への太陽光発電システム設置を進め、公用車を順次 EV に切り替えていきます。

また、横須賀ごみ処理施設（エコミル）でごみ焼却時に発電した電気は施設内で自家消費後、余剰分を売却していましたが、エネルギーの地産地消に向けて、他の公共施設へ供給するなど、公共施設の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

併せて、環境に配慮した企業へのインセンティブの仕組みづくりや、環境配慮製品の導入などの検討、他の自治体や民間企業と連携した取り組みも行っています。

⑫市域全体の脱炭素化の支援【拡充】

太陽光発電システムや蓄電池の設備購入、窓の断熱改修などを行った場合、市内商業施設で利用できるポイントや商品券を助成します。

また、EV では、車両や充電器の購入費の一部を助成するほか、民間事業者と連携した EV カーシェアリングサービスを新たに開始します。（市役所裏に2台配置予定）

併せて、国や県などを含む、役立つ情報を一元的に分かりやすくお伝えしていきます。



▲⑪充電中のEV

⑱海に囲まれた立地の活用【拡充】

ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。こうした取り組みは、水質の改善や磯焼け対策など、自然環境の保全・再生にもつながります。

⑳循環型社会の推進【拡充】

ごみの減量化・資源化、適正処理や環境美化を図るため、ごみトークや子どもごみ教室などを行うほか、長年、市民と横須賀市が一体となって環境美化活動に取り組んでいるクリーンよこすか市民の会の 50 周年記念事業などで意識啓発を図ります。

また、豊かな海を守るために、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づき、横須賀市や事業者間などで連携した取り組みを行い、輪を広げ、機運を高めていきます。

さらに、家庭での生ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及を促進します。特に、電気を使わず土の中に住む微生物の力等で生ごみを分解する非電動型の生ごみ処理機購入費の補助率を引き上げます。

㉑新たな公園の整備【拡充】

衣笠地域にある大矢部弾庫の跡地は、戦後、自衛隊等の弾薬庫の保管、補給で使用されていた、文化財と自然が残る広大な敷地です。国と取得に向けた協議を進め、整備・活用に向けた調査を開始します。

また、久里浜地域では、横浜 F・マリノス練習場が令和 4 年度（2022 年度）にオープンします。

㉒推進のための体制整備と基盤づくり【拡充】

民官連携の担当セクションを設け、民間事業者からの提案などをワンストップで受け止める体制をつくります。

専用ホームページの開設や、プッシュ型による民間事業者への情報提供など、柔軟で前向きな横須賀市の姿勢を強く発信します。

また、時代の変化や実情に合っていない条例や規制等については、その必要性を検証し、見直しの検討を進めていきます。

最重点施策
(柱ごとの主な取り組み)



第3章 最重点施策（柱ごとの主な取り組み） （P56～P119）の見方

ここでは、最重点とした5つの分野ごとに、新しく始める取り組みや、拡充する取り組みを中心に掲載しています。

また、その中で代表的な取り組みについては、P30～P55に掲載しています。

1 柱名

- ・ 重点的・戦略的に取り組んでいく分野です。
- ・ 本プランは「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねているため、（ ）内に、総合戦略の政策分野を併記しています。

2 数値目標

- ・ 取り組みの結果により、市民生活などがどのように変わるか、柱ごとに目指す目標を設定しています。

3 施策の一覧

- ・ 柱を構成する取り組みを一覧で表記しています。○数字で記載した取り組みを束ねて、（ ）レベルを構成し、（ ）の取り組みを束ねて、柱を構成しています。

4 重要業績評価指標（KPI）

- ・ 施策の進捗状況などを検証するために設定した指標です。取り組みのうち、代表的なもので示しています。

5 各取り組みの記載内容

①相談体制の充実【拡充】



行政センターやLINEで、悩みごと・困りごとが相談できます。

一部の行政センターに配置している相談担当を全ての行政センターに拡大し、高齢者など、地域で様々な困りごとを抱える方へ、必要な相談の機会を提供し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行っていきます。

また、福祉相談については、対面や電話などでの相談が苦手な方や、デジタルネイティブ世代[※]が相談しやすいようにLINEにより行います。

※ インターネットがライフラインとして定着している世代

（主な関連事業）

福祉の総合相談事業（P165）

行政センター地域生活相談事業（P172）

取り組みのポイントを、指差し
マークでお知らせ

取り組みの詳しい内容をご覧
になりたい場合はこちら

柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興



～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～
 (総合戦略 基本目標1 人口減少に対応したまちづくりを進める)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
暮らしやすいと感じる人の割合 市民アンケートにおける「暮らしやすい」「どちらか」と暮らしやすい」を選択した人の割合	76.0% (2020年度)	5.0ポイント 以上上昇
要支援、要介護認定率 高齢者人口(第1号被保険者数)のうち、要支援、 要介護認定を受けた人の割合	18.9% (2020年度)	21.2%以下
健康寿命 WHOが提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間	平均寿命 男性 79.83歳 女性 86.00歳 健康寿命 男性 78.28歳 女性 82.72歳 (2018年度)	現状値以上
地域活動への参加・参画状況 市民アンケートにおける「地域活動に参加、参画している」と回答した人の割合	47.4% (2020年度)	5.0ポイント 以上上昇

○施策の一覧

(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

- ①相談体制の充実
- ②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動
- ③障害者の自立した生活への支援
- ④介護認定訪問調査の効率化
- ⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援

(2) 人生100年時代に向けた健康づくり

- ①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- ②うわまち病院の移転と新市立病院の開設
- ③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み

(3) 地域の支え合いに対する支援

- ①地域の支え合いの基盤づくり
- ②町内会等の地域活動への支援

(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化

- ①小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出
- ②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり

(5) 安全・安心のまちづくり

- ①犯罪被害者等への支援
- ②北消防署追浜出張所の移転
- ③防災DXの推進
- ④災害時の市役所施設の機能確保
- ⑤西海岸の高潮対策
- ⑥上町地区などの浸水対策

(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
市民からの相談対応件数 「市民相談」「地域生活相談」「ほっとかんでの相談」「終活課題に関する相談」「こころの電話相談」の相談件数の合計	24,070件 (2020年度)	27,875件
グループホーム利用者数 横須賀市が家賃補助をしている障害者グループホームに、横須賀市が支給決定した障害者が入居している人数	328人 (2020年度)	428人
介護認定に要する期間 要介護申請から認定までの期間	39.5日 (2020年度下半期)	30日



①相談体制の充実【拡充】



行政センターやLINEで、悩みごと・困りごとが相談できます。

一部の行政センターに配置している相談担当を全ての行政センターに拡大し、高齢者など、地域で様々な困りごとを抱える方へ、必要な相談の機会を提供し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行っていきます。

また、福祉相談については、対面や電話などでの相談が苦手な方や、デジタルネイティブ世代※が相談しやすいようにLINEにより行います。

※ インターネットがライフラインとして定着している世代

(主な関連事業)

福祉の総合相談事業 (P165)

行政センター地域生活相談事業 (P172)

②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動【新規】



より個人に着目し、各地域で保健師が赤ちゃんから高齢者まで一貫して支援します。

各地区の健康福祉センターにおいて、地区担当保健師が、赤ちゃんから高齢者まで一貫した保健活動に取り組みます。これにより、市民に身近な地域で、特定の分野によらず、より個人に着目した支援ができるようになり、専門的な知見で包括的に相談に対応していきます。

(主な関連事業)

母子健康教育指導事業 (P182)

後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 (P220)



③障害者の自立した生活への支援



障害者の生活の場や就労環境の充実を図ります。

障害者が健康で自立した生活を送ることができるよう、生活の場であるグループホームの設置の促進や、就労の場である特例子会社の誘致に取り組めます。

(主な関連事業)

障害者グループホーム家賃等助成事業 (P169)

特例子会社誘致・設立支援事業 (P170)

④介護認定訪問調査の効率化【拡充】



これまでよりも短い期間での介護認定が可能になります。

介護認定のための訪問調査にモバイルシステムを導入し、1件あたりにかかる調査時間の短縮などの効率化を図り、今後さらに増加する介護認定申請に対応していきます。また、同時に申請から認定までの期間が短縮できます。

(主な関連事業)

介護認定訪問調査の電子化と調査体制の見直し (P171)



▲③農業分野での障害者の就労（農福連携）

⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援【新規】



生活保護世帯の高校生の学習を支援し、中途退学の防止等を図ります。

生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援します。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにします。

(主な関連事業)

生活保護世帯の高校生に対する学習支援 (P171)

(2) 人生 100 年時代に向けた健康づくり

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
後期高齢者の保健事業を実施する日常生活圏域数 市内全10圏域のうち後期高齢者の保健事業を実施した数	—	10圏域
新市立病院の建設 建設事業の進捗状況	1 %	100%



▲人生 100 年時代に向けた健康づくり
(イメージ)

①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【新規】



後期高齢者（75歳以上）の方にアウトリーチによる保健事業を開始します。

健康寿命の延伸や社会保障費の適正化を図るため、後期高齢者の方に対し、データを活用して、疾病予防や重症化予防、介護予防事業を実施します。

データ分析の結果から、健康状態が把握できない方には、保健師などが直接アプローチして健康状態を確認し、状態に応じて健診や医療機関への受診を促したり、通いの場※¹に伺って健康チェックや相談に対応するなど、アウトリーチ※²による支援に取り組みます。

※1 体操や趣味活動等の介護予防に資する取り組みを月1回以上行っている住民主体の団体

※2 支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、市役所から積極的に働きかけること

（主な関連事業）

後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（P220）

②うわまち病院の移転と新市立病院の開設【拡充】



久里浜地域に、新たな市立病院が開院します。

市立うわまち病院の老朽化に伴い、久里浜地域に新たな市立病院を建設します（令和7年（2025年）3月開院予定）。

また、移転後のうわまち病院の跡地については、今後の幅広い活用を見据え、上町坂本線の拡幅工事を行い、交通安全を確保します。

（主な関連事業）

新市立病院建設事業（P213）

上町坂本線道路改良事業（P250）



③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み【拡充】



腎不全の発症を予防し、人工透析患者の発生を抑制します。

腎不全による人工透析患者の発生を抑制するため、健康診断等の結果から高リスクと思われる人を対象に、腎専門医への早期受診勧奨を行います。腎専門医への紹介基準の妥当性や毎年紹介される人への対応、アフターフォローなどについて、腎専門医からの助言を新たに実施し、より効果を高めていきます。

(主な関連事業)

重症化予防事業費 (P174)



▲①保健師による介護予防活動

(3) 地域の支え合いに対する支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
住民主体で生活支援を行う団体の総数	42団体	50団体
市内の住民主体で生活支援を行う団体の総数	(2021年度)	(累計)
地域活動支援の実施回数	—	100回
町内会・自治会に対して、地域活動の支援を実施した回数		(累計)

①地域の支え合いの基盤づくり【拡充】



地域の困りごとや好事例を共有しながら多様な主体が連携する、支え合いの地域づくりを、横須賀市全域で展開します。

おおむね行政センター区域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域にある取り組みや人々の思いを発見し、人と人、人と場所をつなげます。地域の困りごとや地域活動による好事例について共有する地域支え合い協議会を設け、地域住民や企業など、多様な主体が連携・参画する支え合いの基盤づくりを支援します。

(主な関連事業)

生活支援体制整備事業 (P161)

②町内会等の地域活動への支援【新規】



町内会や自治会が抱える課題を解決するためのお手伝いをします。

町内会や自治会が抱える様々な課題を解決するため、地域とともに活動したい意欲のある企業や学生と町内会・自治会をマッチングし、地域活性化を目指します。実施にあたっては、青年会議所や大学、民間企業と連携して行います。

(主な関連事業)

地域活動支援事業 (P223)



▲②町内会・自治会の活動

(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
スクールコミュニティを実施している小学校の数 学校を拠点として、多世代交流や地域活動が実施 されている小学校の数	3校 (2021年度)	20校
ワークショップの開催数 HIRAKU (アーティスト村) における地元住民に対 するワークショップの開催数	5回 (2020年度)	12回

①小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出【拡充】



小学校を拠点に世代を超えた交流を生むスクールコミュニティの全市域での展開を進めます。

小学校を拠点として、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるスクールコミュニティを進めます。現在のモデル校による活動を拡大するとともに、その活動内容の周知と活動のサポートにより、全市域での展開を進め、地域コミュニティの再生を目指します。

(主な関連事業)

スクールコミュニティ支援事業 (P222)



▲①世代を超えたコミュニティづくり

②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり【拡充】



谷戸に多彩な才能を持った方を誘致し、才能・文化を媒体に新たなつながりを生み出します。

逸見地区では、上下水道局の旧待機用宿舎を活用し、THE Base APARTMENTS（ザ・ベースアパートメント）と名付けてクリエイターなどに居住してもらい、学生との交流や市内イベントへの参加などを通じて、地域コミュニティの活性化につなげていきます。

田浦温泉谷戸のHIRAKU（アーティスト村）では、様々なジャンルの複数の芸術家により、さらにコミュニティの醸成を図ります。

（主な関連事業）

谷戸地域再生推進事業（P226）

集客プロモーション事業（P278）

（５）安全・安心のまちづくり

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
本庁舎本館非常用発電機の更新および浸水対策事業の進捗率 基本計画策定から工事完了までの年数での割合 (2022 年～2026 年の 5 年間で実施予定)	0 % (2021 年度)	80% (累計)
下水道の浸水対策事業着手件数 事業内容に記載する浸水対策事業の着手件数	—	4 件 (累計)



①犯罪被害者等への支援【新規】



犯罪に遭われた方に見舞金の支給や日常生活の支援などを行います。

犯罪に遭われた被害者等の被害の軽減および日常生活の回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができるよう、総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施や日常生活に支障が生じている場合の支援等を行います。

また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。

(主な関連事業)

犯罪被害者等支援事業 (P232)

②北消防署追浜出張所の移転【拡充】



追浜行政センター分館の老朽化に伴い、併設の北消防署追浜出張所を移転します。

追浜行政センター分館は、建築から 50 年近くが経過し、建物や空調、消防設備の老朽化が著しく進んでいるため、併設の北消防署追浜出張所を、現在の夏島町自転車等保管所に移転します。なお、夏島町自転車等保管所は、市営住宅「浦郷改良アパート」跡地に移転します。

(主な関連事業)

北消防署追浜出張所の移転・拡充事業 (P234)



▲②消防訓練

③防災DXの推進【新規】



ICTを活用して災害現場の情報を早期に収集し、迅速な災害対応を可能にします。

越波や河川増水等に備え、必要個所に災害監視カメラを設置し、市民や職員がリアルタイムに状況を確認できるシステムを導入します。これにより、迅速な避難につなげ、市民の生命、財産を守ります。

(主な関連事業)

防災DX推進事業 (P227)

④災害時の市役所施設の機能確保【拡充】



災害時でも最低限の行政活動が維持できるように、市役所の設備などを改修します。

災害時に市役所が機能不全に陥ることを防ぐため、老朽化した非常用発電機を更新します。また、更新した発電機に対する浸水対策として、止水板および防水扉を設置します。

(主な関連事業)

本庁舎本館非常用発電機の更新及び浸水対策事業 (P228)

⑤西海岸の高潮対策【拡充】



佐島漁港海岸では、台風時に周辺道路や住宅にまで越波・浸水の被害が生じているため、高潮対策工事を行います。

佐島漁港海岸の芦名3号護岸について、護岸の改良工事を行い、越波・浸水被害を防ぎます。

(主な関連事業)

佐島漁港海岸高潮対策事業 (P233)



⑥上町地区などの浸水対策【拡充】



大雨による道路の冠水や家屋の浸水被害を防ぐための対策を講じます。

道路の冠水や家屋の浸水を防ぐため、大雨発生時に被害が多発している上町地区や本町地区などの雨水排水施設の検討・整備を進めます。

(主な関連事業)

下水道の浸水対策事業 (P237)



▲③災害監視カメラ (イメージ)

柱2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）



（総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
子育てのしやすさに関する満足度 市民アンケートにおける「子育てのしやすさ」の満足度の点数（10点満点）	5.7 (2020年度)	7.0以上
経済的な理由から理想的な子ども人数を持たない人の割合 アンケートにおいて、理想的な子どもの人数よりも実際の人数が少ない理由について、「金銭面での負担が大きい」と回答した人の割合	57.6% (2018年度)	5.0ポイント 以上改善 (52.6%以下)
待機児童数 保育施設に入所申請をしており、入所条件を満たしているが、入所できない状態にある児童の数	21人 (2021年4月)	0人
教科指導内容の定着率 全国学力・学習状況調査における、全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率（全国を100としたときの数値）（中学校3年生）	国語 99.1 (2021年度) 97.5 (2019年度) 数学101.4 (2021年度) 95.3 (2019年度) 英語100.0 (2019年度)	国語100.0以上 数学100.0以上 英語105.0
自己肯定感のある児童生徒の割合 横須賀市学習状況調査において、「自分のことを大切に思うことができる」と回答した児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）	—	毎年その前年度を上回る

○施策の一覧

- (1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減
 - ①多子世帯の保育料無償化の拡大
 - ②放課後児童クラブの利用料引き下げ
- (2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり
 - ①こども園の整備
 - ②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充
 - ③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先
 - ④保育士等の人材確保
 - ⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大
 - ⑥放課後の居場所づくり
 - ⑦ICTを活用した新たな教育施設への支援
- (3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援
 - ①身近な地域での子育て支援
 - ②社会的養育支援の強化
- (4) 学力向上・学習環境の充実
 - ①GIGAスクールのさらなる推進
 - ②学習意欲の喚起
 - ③日本語指導が必要な児童・生徒への支援
 - ④読書活動の推進
 - ⑤部活動の支援
 - ⑥食育の推進
 - ⑦地域と取り組む学校運営
- (5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用
 - ①美術館の集客力の向上
 - ②追浜駅前図書館の整備
 - ③図書館の利便性向上



▲保育所（イメージ）

(1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
多子世帯の無償化の実施 多子世帯の保育料について、横須賀市独自の無償化の実施率	—	100%

①多子世帯の保育料無償化の拡大【拡充】



複数の子どもがいる多子世帯の保育料について、横須賀市独自に無償化を拡大します。

複数の子どもを持つ多子世帯について、年齢に関係なく年長の子どもから第1子、第2子と数え（現在は未就学児のみが算定の対象）、0～2歳※の間の保育料を第2子は半額、第3子は無料とし、横須賀市独自に経済的負担の軽減を図ります。

※ 3～5歳の保育料は国の制度で無料

（主な関連事業）

幼児教育・保育の無償化（P179）

②放課後児童クラブの利用料引き下げ【拡充】



放課後児童クラブの平均利用料の引き下げを目指します。

国庫補助の活用や補助制度の見直しを行うなど、放課後児童クラブを財政的に支援することで、平均利用料の引き下げを目指します。

（主な関連事業）

放課後児童クラブ助成事業（P181）



(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
保育定員数（0歳児から2歳児） 待機児童の多数を占める0歳児から2歳児の保育所等における定員数 ※現状値は2021年度の利用定員	1,901人 (2021年度)	2,024人
待機児童による一時預かりサービス利用者数（延べ人数） ウェルシティー一時預かり事業、すくすくかん一時預かり事業、津久井保育園一時預かりで受け入れた待機児童数（月単位） ※現状値は2022年度当初予算での利用見込み人数	144人/月 (2022年度)	0人/月
放課後児童クラブの設置数 市内の放課後児童クラブの設置数	74クラブ (2021年度)	83クラブ (累計)

①こども園の整備【拡充】



中央こども園に続き、（仮称）南こども園が令和8年度（2026年度）に開園します。

令和4年度（2022年度）の中央こども園の開園に続き、森崎保育園とハイランド保育園を統合した（仮称）南こども園が令和8年度（2026年度）に開園します。併せて、（仮称）北こども園の整備検討を進めます。

（主な関連事業）

（仮称）南こども園整備事業（P175）



▲①中央こども園（イメージ）

②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充【拡充】



待機児童の解消を目指し、保育定員の拡充などを進めます。

幼保連携型認定こども園へ移行するための建て替え工事等への補助を行うことにより、保育定員の拡充を図り、待機児童の解消を目指します。

(主な関連事業)

認定こども園整備補助事業 (P178)

保育所整備補助事業 (P178)

保育所等定員拡充事業 (P178)

③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先【拡充】



待機児童が保育園に入園できるまでの間、一部の保育園では、認可保育所の利用料と同額で一時預かりします。

待機児童が希望する保育園等に入園できるまでの間、一時預かりサービスの定員余裕分を活用し、公立の津久井保育園、公設のウェルシティ、すくすくかで、待機児童の一時預かりを行います。

また、認可保育所の利用料と同額の負担となるよう、利用料の減額を行います。

(主な関連事業)

一時預かり事業 (P176)



▲②保育所での読み聞かせ（イメージ）

④保育士等の人材確保【拡充】



保育士等の労働環境を改善し、人材確保を図ります。

保育士、栄養士、調理員について、国の制度に上乗せして、市独自に処遇改善加算をすることで、人材確保を図ります。

(主な関連事業)

保育士等の処遇改善の実施 (P176)

⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大【拡充】



病気や病気回復期の子どもの預け先を増やします。

すくすくかんで病児・病後児保育センターを令和4年度(2022年度)に開設するほか、うわまち病院の病児・病後児保育センターは引き続き移転先の新市立病院で運営します。また、その他の地区では訪問型サービスを活用するなどしながら検討を行い、安心して預けられる体制づくりを進めます。

(主な関連事業)

病児・病後児保育事業 (P177)

⑥放課後の居場所づくり【拡充】



全ての児童を対象とした「放課後子ども教室」を全ての小学校に整備し、放課後の居場所を確保します。

全ての小学生が放課後の時間を安全に過ごし、学習や多様な体験・活動を行えるよう、全ての小学校に放課後子ども教室を整備します。

また、現在の放課後児童クラブの拡充・支援と併せて、放課後の居場所づくりを進めます。

(主な関連事業)

放課後子ども教室運営事業 (P180)

放課後児童クラブ助成事業 (P181)



⑦ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】



次世代型の学童保育サービスやプログラミング教室などを提供する複合施設が若松町にオープンします。

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用し ICT スキル向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークや e スポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

（主な関連事業）

集客プロモーション事業（P278）

放課後児童クラブ助成事業（P181）



▲⑦ICTを活用した教育（イメージ）

(3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
愛らんど利用者数 愛らんどを利用した市民の利用者総数	21,530人 (2021年度)	25,200人

①身近な地域での子育て支援【拡充】



身近な場所で子育ての相談や、同じ子育て世帯の方と交流できる「愛らんど」を増やします。

市内に6か所※運営している愛らんどのうち、令和4年度(2022年度)に愛らんど追浜の拡張を行うほか、令和6年度(2024年度)に新たに1か所、未設置の行政センター管区へ整備を行い、子育て世帯の不安の解消や交流を促進します。

※ 追浜地区、田浦地区、逸見地区、本庁地区、久里浜地区、西地区

(主な関連事業)

地域子育て支援拠点事業 (P177)

②社会的養育支援の強化【新規】



児童養護施設等を18歳で退所した後も、自立に向けて継続して支援します。

18歳で児童養護施設等から退所した人が、22歳になるまでの間に自立した生活を送れるよう、居住の場の確保や生活の相談などを行い、個々の状況に応じて継続して支援を行います。

(主な関連事業)

社会的養護自立支援事業 (P188)



（４）学力向上・学習環境の充実

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
ICT機器の授業での活用頻度 全国学力・学習状況調査における、「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどのICT機器をどの程度使用しましたか」に「ほぼ毎日」と回答した割合（小学校6年生・中学校3年生）	—	100.0%
チャレンジアップ支援制度を利用した受検数 中学生を対象とした英検・数検・漢検（各準2級以上）にかかる検定料助成制度の活用数	—	350人
1日の読書時間が10分以上の児童生徒（小学校6年生・中学校3年生） 全国学力・学習状況調査における、学校の授業時間以外の平日の1日の読書時間が10分以上の児童生徒の割合	小6 54.9% 中3 39.7% (2021年度)	毎年その前年度を上回る

①GIGAスクールのさらなる推進【拡充】



小中学校の児童生徒に1人1台配置された端末を積極的に活用して、効果的な学習を行います。

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

（主な関連事業）

GIGAスクール推進事業（P209）

ICT支援員配置事業（P210）



②学習意欲の喚起【新規】



高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む生徒への支援を強化します。

中学生を対象に、英検・数検・漢検（各準２級以上）に係る検定料の助成を新たに行うことで、中学校の学習範囲を超えたチャレンジを促し、高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む生徒の学習意欲をさらに喚起します。

また、海洋などの地域特性を生かして、学校教育以外の学びの場を提供し、子どもたちの学びたい気持ちに応えるとともに、地元への理解を深めます。

（主な関連事業）

チャレンジアップ支援事業（P196）

海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業（P285）

③日本語指導が必要な児童・生徒への支援【新規】



日本語指導が必要な児童生徒への初期指導を、集中的に実施します。

諏訪幼稚園閉園後の施設に支援教育ステーションを整備して就学时ガイダンスを行い、日本語指導が必要な児童生徒に対し、就学前に２週間程度、日本語の初期指導を集中的に実施することで、スムーズに学校に馴染むことができるよう支援するとともに、教員の負担軽減を図ります。

（主な関連事業）

支援教育ステーション事業（P202）



▲③日本語指導が必要な児童・生徒への支援（イメージ）

④読書活動の推進【拡充】



学校司書の配置拡充を行い、小学校・中学校全校配置を実現します。

現在、小学校 46 校、中学校 8 校に配置している学校司書について、未配置の中学校 15 校も含め全小中学校へ配置し、生徒の読書活動のさらなる推進と学校図書館の機能向上を図ります。

(主な関連事業)

子ども読書活動推進事業 (P193、194)

⑤部活動の支援【拡充】



部活動を指導する教員の負担軽減や、指導力の向上による生徒の技術力向上を図ります。

教員の多忙化や、経験の少ない顧問が多いといった課題がある中学校の部活動について、部活動指導員※¹や部活動技術指導者※²を配置することにより、教員の負担軽減と指導力向上を図ります。

※1 部活動顧問として全体の運営管理を行う。

※2 コーチとして技術指導を行う。

(主な関連事業)

中学校部活動支援事業 (P200)



▲④読書活動の推進 (イメージ)

⑥食育の推進【拡充】



令和３年（2021年）９月に中学校完全給食を開始したことから、小学校から中学校まで９年間の学校給食を通した食育を推進します。

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における食育を推進します。

また、給食センターを活用するなどして、保護者等の食育に関する意識の向上を図ります。

（主な関連事業）

食育推進事業（P209）

⑦地域と取り組む学校運営【新規】



学校と地域が一体となって、より良い学校運営を目指します。

学校と地域が一体となって、どのように学校を運営していくのか、教育について協議する場である学校運営協議会（コミュニティスクール）を市立の小・中・高等学校・特別支援学校に設置します。

（主な関連事業）

学校運営協議会事業（P197）



▲⑥中学校完全給食の実施

(5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
横須賀美術館展覧会の観覧者数 横須賀美術館の展覧会を観覧した年間の総数	127,077 人 (2017～2019 年度平均)	141,000 人

①美術館の集客力の向上【拡充】



横須賀美術館の魅力的なロケーションを生かした観光・集客施設としてのポテンシャルをさらに高められるよう、新たな取り組みにチャレンジします。

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

(主な関連事業)

横須賀美術館展覧会事業 (P279)



▲①横須賀美術館

②追浜駅前図書館の整備【新規】



追浜駅前の再開発に伴い、北図書館は民間企業の力も借りて、地域のにぎわいを生み出す図書館として整備していきます。

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

（主な関連事業）

追浜駅前図書館整備事業（P253）

③図書館の利便性向上【新規】



利用者が自ら本の貸出・返却を行える機器を導入します。

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。

（主な関連事業）

ICタグ導入による本の貸出サービス等のセルフ化事業（P192）



▲③図書館での読書（イメージ）



柱3 経済・産業の再興



(総合戦略 基本目標3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
全産業の景況感 市内中小企業に聞いた2021年10月～12月時点(DI値【良い－悪い】)と比べた全産業の景況感	-4 (2021年10月～12月)	18以上
新規求人倍率 ハローワーク横須賀管内の新規求人倍率	1.02 (2020年度)	1.28以上
雇用人員 市内中小企業に聞いた2021年10月～12月時点(DI値【多い－少ない】)と比べた全産業の雇用状況	-31 (2021年10月～12月)	-10 (21ポイント以上改善)
港湾取扱貨物量(公共) 1年間(1月～12月)に横須賀港の公共ふ頭で取り扱われた貨物量(目標値は2025年1月～12月の数値)	184万トン (2021年速報値)	634万トン以上

○施策の一覧

- (1) 物流拠点としての地位向上
 - ①物流関連企業の誘致
 - ②新港地区のさらなる整備・活用
 - ③港の活用推進
- (2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援
 - ①企業の新たな立地・持続的発展への支援
- (3) 事業承継・人材確保への支援
 - ①事業承継の円滑化
 - ②人材の確保
- (4) 時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援
 - ①テレワーク環境の整備
 - ②新たなチャレンジに対する支援

(5) 魅力あふれる農水産業の振興

- ①よこすか野菜の振興
- ②水産業の活性化

(6) 都市基盤の整備

- ①追浜駅周辺のまちづくり
- ②追浜駅前図書館の整備
- ③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり
- ④浦賀地区の活性化
- ⑤西地区の活性化
- ⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討

(1) 物流拠点としての地位向上

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
新たなふ頭の整備工事着工件数 新たなふ頭の整備計画を策定し、ふ頭整備工事着手を目標とする	—	1 件 (累計)
久里浜ふ頭の改修整備進捗率 久里浜ふ頭に外貿船舶が寄港できるよう保安（ソーラス）施設の整備工事を実施し、工事完了を目標とする	—	100%



①物流関連企業の誘致【拡充】



新港ふ頭のフェリー就航を契機として、圏央道と横浜横須賀道路の接続等を見据えた物流関連企業の誘致を進めます。

横須賀インター周辺地区に物流関連企業を誘致し、経済の好循環を図ります。

(主な関連事業)

大規模プロジェクト推進事業（民官連携の推進）(P255)

②新港地区のさらなる整備・活用【新規】



新港地区の埋立て、新たなふ頭の整備に着手し、新港地区での企業活動の活性化を目指します。

新港地区において埋立てを行い、新たなふ頭の整備に着手します。完成後は、東京湾口部の物流拠点を目指します。また、埋立地の一部は企業向けに売却する予定です。

(主な関連事業)

岸壁等整備検討事業 (P286)



③港の活用推進【拡充】



フェリー就航による効果をさらに拡大する取り組みを行います。

東京九州フェリーの就航については、物流展示会への出展、ポートセールスの実施などによる PR を通して、集荷や定期航路の誘致などによりさらなる港の活用を進めるとともに、市内のホテルや観光関連事業者との連携による地域経済の活性化を目指します。

また、フェリー就航に伴い、新港ふ頭と久里浜ふ頭の改修を行い、港のさらなる活性化を図ります。

(主な関連事業)

港湾施設活用推進事業 (P288)



▲③港の活用推進（久里浜港）

(2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
新規立地企業数 企業等立地促進制度を活用して、新たに立地した 企業の数	3 件 (2018 年度～ 2021 年度)	4 件 (累計)
設備投資額 企業等立地促進制度を利用して行った設備投資 額	79 億円 (2018 年度～ 2021 年度)	80 億円 (累計)

①企業の新たな立地・持続的発展への支援



雇用機会の拡大や市内経済への波及効果が見込まれる企業等の誘致に積極的に取り組みます。

世界に誇る技術を有する研究機関が集積している特性を生かして、雇用機会の拡大や市内経済への波及効果を見込むことができる企業の新たな立地を促進します。

また、既存企業の設備投資や技術開発等の持続的な発展を支援するとともに、研究機関や新たな企業との連携強化を図ります。

(主な関連事業)

横須賀リサーチパーク推進事業 (P262)

企業等立地促進事業 (P263)



▲①YRP (横須賀リサーチパーク)

(3) 事業承継・人材確保への支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
事業承継にかかる補助制度の利用件数 事業承継費用補助金、アトツギ新規事業開発支援 補助金の交付件数	5 件 (2021 年度)	12 件
副業助成制度の交付件数 副業支援補助金の交付件数	—	35 件

①事業承継の円滑化



後継者不在による廃業を防ぎます。

事業承継に関する相談受付やセミナーによる啓発、承継手続きにかかる経費の助成など事業承継の円滑化を図ります。

また、親族承継を目指す後継者による新規事業開発を支援するプロジェクト「アトツギベンチャープロジェクト」を開催するなど、様々な手法で後継者不在による廃業を防ぎます。

(主な関連事業)

事業継続支援事業 (P259)



▲①事業承継の円滑化 (イメージ)

②人材の確保【拡充】



副業やデジタル化など、時代に合った手段で企業の人材確保を支援します。

働き方改革が進み、多様な働き方が広がる中、市内中小企業が効率的に経営課題の解決に取り組めるよう、副業人材活用のセミナーの開催やマッチングサイトの利用にかかる経費の一部を助成するなど、副業人材の活用を推進します。

また、合同企業就職説明会のオンライン開催や横須賀市が運営する求人情報サイトの機能を強化するなどの効率化を進め、企業の人材確保を支援します。

(主な関連事業)

雇用促進事業 (P258)

人材確保支援事業 (P260)

(4) 時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
テレワーク拠点設置支援補助制度の利用件数	2 件	12 件
テレワーク拠点設置支援補助金の交付件数	(2021 年度)	
スタートアップオーディション応募件数	13 件	30 件※
スタートアップオーディションへの応募件数	(2019 年度)	(2023 年度)

※スタートアップオーディションは 2023 年度で終了



①テレワーク環境の整備【拡充】



コロナ禍で需要が高まる企業の環境づくりを促進します。

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィスの整備を促していきます。

また、横須賀の自然・歴史などの豊富な地域資源を生かし、民間企業と連携してソレイユの丘にワーケーション※の環境を整えるなど、多様な働き方ができるまちとして、関係人口の増加を図ります。

※ ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた言葉で、リモートワーク等を活用し、普段の職場や居住地から離れ、観光地や帰省先など、自宅以外の休暇先で働く過ごし方

（主な関連事業）

生産性向上推進事業（P261）

②新たなチャレンジに対する支援【拡充】



創業や新事業展開など、企業の新しいチャレンジを支援します。

ICT、IoT の導入など、経営改革に取り組む企業や、中小製造業者の新製品・新技術の開発や新分野への進出を支援します。

また、創業・新事業展開に取り組む方を支援するスタートアップオーディションの入賞奨励金を最大 100 万円から 200 万円に引き上げます。

さらに、横須賀リサーチパークを中心に、スマートモビリティ（賢い移動運搬手段）を活用した新規ビジネス創出を通じて社会的課題解決を図る、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジに引き続き取り組みます。

（主な関連事業）

生産性向上推進事業（P261）

工業振興対策事業（P264）

スタートアップ推進事業（P265）

新産業集積推進事業（P266）



(5) 魅力あふれる農水産業の振興

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
よこすか野菜がメディアに取り上げられた件数 市が行う、メディアに向けたよこすか野菜の PR・ 情報発信に対し、取り上げられた件数	7 件 (2021 年度)	15 件
関係団体への補助件数 よこすか海の幸魅力発信事業における、補助の実 施件数	6 件 (2020 年度)	6 件

①よこすか野菜の振興【拡充】



メディアを通じた情報発信やPRイベントの実施により、よこすか野菜の知名度の向上・魅力の発信に取り組みます。

よこすか野菜のメディアに向けた情報発信や、首都圏など、消費者が集まる場所での販売機会の拡大、飲食店と連携した企画の推進など、よこすか野菜の認知度の向上・魅力の発信に取り組みます。

また、生産者に対し、販路拡大や消費者ニーズに対応した取り組みの支援を行います。

(主な関連事業)

よこすか野菜魅力発信事業 (P267)



▲①よこすか野菜
ロゴマーク



▲①よこすか野菜生産者直売会

②水産業の活性化



漁場の再生に向けた支援を行うほか、イベント等で横須賀産の水産物のPRを行います。

漁業協同組合が行う、漁場の再生に向けた磯焼け対策や食害生物の除去を支援します。また、よこすかさかな祭りの開催支援など、本市で水揚げされる水産物の魅力を市内・市外に伝える企画の支援を行います。

(主な関連事業)

漁業活性化推進事業 (P285)

水産多面的機能発揮対策補助事業 (P286)

よこすか海の幸魅力発信事業 (P268)



▲②水産業の活性化 (佐島漁港)

(6) 都市基盤の整備

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
えき・まち・みちデザインセンター開設の進捗率 デザインセンター開設の準備・設立	—	100%
設置された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅、久里浜駅、追浜駅の各駅周辺地区 における市街地再開発事業の実現に向けた準備 組合が設立された数	4 件 (2021年度)	5 件 (累計)

①追浜駅周辺のまちづくり【拡充】



拠点市街地である追浜駅周辺地区の再開発を支援します。

国とともに進めている国道 16 号追浜駅前交通ターミナルの整備や、国が進める国道 16 号追浜駅前交差点の改良、市道追浜夏島線の拡幅、鷹取川の整備などを行います。

併せて、権利者組織による追浜駅前の市街地再開発の取り組みを支援するとともに、自転車等駐車場の整備や、北図書館の移転を進めます。

これらを進めるうえでは、地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・デザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。

(主な関連事業)

国道事業等整備調整事業 (P238)

市街地再開発事業 (P239)

国道357号整備促進事業 (P240)

追浜駅交通ターミナル整備事業に伴う自転車等駐車場移転整備事業 (P245)

追浜夏島線整備事業 (P251)

船越夏島線整備事業 (P251)

鷹取川整備事業 (P253)

追浜駅前図書館整備事業 (P253)



②追浜駅前図書館の整備【新規（再掲）】



追浜駅前の再開発に伴い、北図書館は民間企業の力も借りて、地域のにぎわいを生み出す図書館として整備していきます。

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

（主な関連事業）

追浜駅前図書館整備事業（P253）

③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり【拡充】



中心市街地である横須賀中央や拠点市街地である久里浜地区の再開発をはじめとするまちづくりを支援します。

中心市街地である横須賀中央地区、拠点市街地である久里浜地区それぞれの再開発等の動きを支援することで、まちの防災性を高め、商業施設など都市機能の集積を図ります。

市街地再開発事業の促進を目指す区域にあっては、老朽化した建物の建て替え事業に経済的支援策を講じ、まちの安全性の向上と賑わいの創出を促します。

また、それら再開発事業等の事業成立性を向上させるため、周辺地区との調和や連携および地区全体の資産価値の向上等を促す取り組みについて、検討を進めます。

（主な関連事業）

市街地再開発事業（P239）

まちなか活性化事業（P256）



④浦賀地区の活性化【拡充】



貴重なレンガドックを活用することで、集客を図るとともに、民間投資を呼び込んで地域全体の活性化を図ります。

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭い道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

(主な関連事業)

浦賀レンガドック保存事業 (P190)

浦賀警察署跡地取得事業 (P240)

まちなか活性化事業 (P256)

大規模プロジェクト推進事業 (浦賀レンガドック) (P269)

エンターテインメント誘致事業 (P270)

レンガドック関連資産等活用事業 (P279)

浦賀奉行所跡地活用検討事業 (P280)

浦賀レンガドック周辺地区整備事業 (P287)



▲④千代ヶ崎砲台跡

⑤西地区の活性化【拡充】



ソレイユの丘をリニューアルすることで、さらに人を呼び込むとともに、土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を誘導していきます。

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘では、グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。これと併せて、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を誘導していきます。

(主な関連事業)

大規模プロジェクト推進事業（民官連携の推進）(P255)

長井海の手公園隣接地活用事業 (P284)

⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討【新規】



VR技術を活用した3Dマップでまちづくりの検討を進めます。

国土交通省 Project PLATEAU で作成・公開されている、本市の 3D 都市モデルを基に、拠点となる市街地で地図を VR（ヴァーチャル・リアリティ）技術を活用した 3D マップで作成し、まちを立体的に可視化することで、まちづくりを行う際の関係者間の議論の活発化や、迅速な合意形成に役立てます。

(主な関連事業)

3D都市モデル活用事業 (P241)



▲⑥VR 技術を活用した 3D マップ
(イメージ)

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興



～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
観光客消費額 神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島（鎌倉地区以外）の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額	243 億円 (2020 年度) 452 億円 (2018 年度)	636 億円以上
観光客数 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	475 万人 (2020 年度) 857 万人 (2018 年度)	1,000 万人以上

※2020 年度は、新型コロナウイルス感染症により影響が生じています。

○施策の一覧

- (1) ルートミュージアムのさらなる強化
 - ①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり
 - ②浦賀地区の活性化
 - ③公園のさらなる利活用
 - ④未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」
 - ⑤個性ある商店街への支援
 - ⑥美術館の集客力の向上
- (2) 周遊と消費の促進
 - ①交通手段の仕掛けづくり
 - ②宿泊者等の増加
 - ③お土産の開発や販路拡大の支援
- (3) 音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出
 - ①音楽によるにぎわいづくり

- ②ダンスによるにぎわいづくり
- ③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり
- ④大河ドラマの活用
- ⑤海上自衛隊「国際観艦式」との連携

(4) スポーツによるにぎわいの創出

- ①プロスポーツチームとの連携
- ②マリンスポーツ、マリンレジャーによるにぎわいづくり
- ③アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり

(1) ルートミュージアムのさらなる強化

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
ティボディエ邸の入館者数 1 年間の来館者数の合計	85,085 人 (2021.5.29～ 2021.12.31)	150,000 人
浦賀レンガドックへの来場者数 新規イベントや観光ツアー等の来場者数の合計	18,000 人 (2021 年度)	70,000 人



▲ティボディエ邸（外観）



▲ティボディエ邸内のガイド

①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり【拡充】



ルートミュージアムの拠点であるティボディエ邸のコンテンツを充実させるとともに、周辺施設と連携したにぎわいづくりを進めます。

ルートミュージアムのはじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもっとリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、ウインターイルミネーションや、ティボディエの母国であるフランスにちなんだフェアなど、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画をはじめ、公園内に新しくオープンするレストランや、周辺の海での夜間クルーズ、猿島でのイベント開催など、民間事業者とも連携・協力することで、集客の促進を図ります。近隣のポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年（2022年）中にオープンします。

（主な関連事業）

ルートミュージアム推進事業（P273）



▲①ティボディエ邸のシアタールーム

②浦賀地区の活性化【拡充（再掲）】



貴重なレンガドックを活用することで、集客を図るとともに、民間投資を呼び込んで地域全体の活性化を図ります。

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。

護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭あいな道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

（主な関連事業）

浦賀レンガドック保存事業（P190）

浦賀警察署跡地取得事業（P240）

まちなか活性化事業（P256）

大規模プロジェクト推進事業（浦賀レンガドック）（P269）

エンターテインメント誘致事業（P270）

レンガドック関連資産等活用事業（P279）

浦賀奉行所跡地活用検討事業（P280）

浦賀レンガドック周辺地区整備事業（P287）



▲②浦賀レンガドック

③公園のさらなる利活用【拡充】



三笠公園のリニューアルを検討するほか、走水水源地公園に飲食店等を誘致し、新たな公園の利活用を進めます。

世界3大記念艦三笠がある三笠公園は、新たな魅力の創造に向け、リニューアルを検討します。また、桜の名所として知られる走水水源地公園では、お洒落なキッチンカーの誘致をはじめ利活用を図ります。

(主な関連事業)

走水水源地公園活用事業 (P282)

三笠公園リニューアルの検討 (P299)

④未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」【新規】



音楽やアートなどの力も活用しながら、「平和中央公園」が持つ平和への思い・願いを紡ぎ、多くの方に伝えていきます。

横須賀の平和の象徴として存在してきた平和中央公園では、音楽やアートなどの力も活用し、公園が持つ平和への思い・願いを多くの方に伝えていきます。

(主な関連事業)

街なかミュージック支援事業 (P271)



▲③走水水源地公園

⑤個性ある商店街への支援【拡充】



個性ある観光資源を持つ商店街が、その魅力を更に高めるために行う事業等を支援します。

プロスポーツチームとの連携や、大河ドラマに関連した歴史や文化、個性的な街並み等を生かし、地域の商店街が行うまちの魅力を更に高め、活性化につながる事業を支援します。

(主な関連事業)

まちなか活性化事業 (P256)

⑥美術館の集客力の向上【拡充（再掲）】



横須賀美術館の魅力的なロケーションを生かした観光・集客施設としてのポテンシャルをさらに高められるよう、新たな取り組みにチャレンジします。

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

(主な関連事業)

横須賀美術館展覧会事業 (P279)



(2) 周遊と消費の促進

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
民間事業者との検討会開催回数 宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組みについての検討会の開催	—	1 回

①交通手段の仕掛けづくり【新規】



ルートミュージアムのサテライト施設等を周遊する、魅力的な交通手段を用意します。

点在するルートミュージアムの各サテライト施設等をより効率的に周遊できるように、交通事業者等からアイデアやノウハウを生かした提案を募集し、効果的な提案には助成を行います。

(主な関連事業)

集客プロモーション事業 (P278)

②宿泊者等の増加【新規】



ホテルなどへの宿泊者や、団体ツアーなどの誘致に向け、民間事業者と一緒に検討します。

ホテルなどへの宿泊者の増加や、団体ツアーなど大人数の誘客を図るため、宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組みについて検討します。

(主な関連事業)

集客プロモーション事業 (P278)



③お土産の開発や販路拡大の支援



「横須賀といえば」となるような定番のお土産をつくります。

令和3年度（2021年度）に引き続き令和4年度（2022年度）にも「横須賀おみやげアイデアコンテスト」を開催し、新たなお土産の開発を支援するとともに、コンテストで入賞した作品について、横須賀の定番お土産として定着を図るため、観光協会や民間事業者と連携しながらPRや販路拡大などの支援を行います。

（主な関連事業）

観光振興総務費（P276）

（3）音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
大規模音楽イベントの来場者数 各会場の来場者数の合計	—	20,000 人
ストリートダンス大会の来場者数 大会の出場者と観覧者数の合計	—	8,000 人



▲猿島公園での音楽イベント

①音楽によるにぎわいづくり【拡充】



市内の様々な場所で、様々なジャンルの音楽が楽しめる大規模なイベントを開催します。

市内の様々な場所で、ロックやジャズなど様々なジャンルの音楽が楽しめる大規模なイベントを開催します。また、音楽をより身近に感じられる「街なかピアノ」を増設するなど、横須賀のまち全体を”音楽”で楽しめる「街なかミュージック」の取り組みのさらなる充実を図ります。

(主な関連事業)

街なかミュージック支援事業 (P271)

②ダンスによるにぎわいづくり【拡充】



ストリートダンス大会の誘致など、躍動するダンスでまちを盛り上げます。

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。

また、屋外ダンス練習場所を整備し、街なかで誰もがダンスを楽しめる環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。

(主な関連事業)

エンターテイメント推進事業 (P270)



▲①街なかピアノの設置

③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり【拡充】



うみかぜ公園周辺でのにぎわいづくりに向けて、様々な取り組みを行います。

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを進め、隣接する、よこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと併せてにぎわいを創出します。

(主な関連事業)

大規模プロジェクト推進事業（1万メートルプロムナード）(P269)

エンターテインメント誘致事業 (P270)

よこすか海岸通りリニューアル事業 (P280)

④大河ドラマの活用【新規】



美術館や衣笠地区ほかで大河ドラマ関連の取り組みを行います。

令和4年（2022年）NHK大河ドラマの放映を機に、三浦一族の歴史で縁のある衣笠地区ほかへの集客が増えるように、商店街などの取り組みを支援します。

また、美術館における運慶展や能楽の上演のほか、周遊企画を行うことで、地域を盛り上げていきます。

(主な関連事業)

まちなか活性化事業 (P256)

エンターテインメント誘致事業 (P270)

集客プロモーション事業 (P278)

横須賀美術館展覧会事業 (P279)



⑤海上自衛隊「国際観艦式」との連携【新規】



国際観艦式の記念事業として、音楽イベント開催を検討します。

海上自衛隊創立 70 周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。

(主な関連事業)

集客プロモーション事業 (P278)

(4) スポーツによるにぎわいの創出

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
ホームタウンチームの選手の学校訪問やイベント参加の回数 ホームタウンチームの選手やコーチが小学校・幼稚園・保育園・こども園に訪問した回数	42 回 (2020 年度)	50 回
ウインドサーフィンワールドカップの来場者数 大会期間中の延べ来場者数(オンライン視聴者数含む)	88,000 人 (2019 年度)	100,000 人
BMX フリースタイルジャパンカップの来場者数 大会期間中の延べ来場者数	—	15,000 人



▲BMX フリースタイル
ジャパンカップ (イメージ)

①プロスポーツチームとの連携【拡充】



横須賀をホームタウンとする横浜DeNAベイスターズや横浜F・マリノスと連携した取り組みをさらに進めます。

（横浜DeNAベイスターズとの連携）

現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれあう機会を設けたり、その他様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA などで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることのできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

（横浜F・マリノスとの連携）

令和4年度（2022年度）の練習場オープンに向けて、小学校等での訪問サッカー教室などを通じて、選手やコーチとふれあい、スポーツの楽しさを子どもたちに伝える活動を展開します。

さらに、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。

（主な関連事業）

まちなか活性化事業（P256）

ホームタウンチーム活動推進事業（P275）



▲①幼稚園でのチアリーダー教室

②マリンスポーツ、マリンレジャーによるにぎわいづくり



横須賀の海を生かしたウインドサーフィンやマリンレジャーによる、地域のブランド力向上を図ります。

津久井浜海岸の環境を生かしたウインドサーフィンは、引き続き、ワールドカップ開催、ナショナルチームの合宿誘致、ジュニアアスリートの育成などを行い、「ウインドサーフィンのまち」として地域ブランド力の向上を図ります。

また、シーカヤックや SUP など海を活用した体験型コンテンツを提供する民間事業者に支援を行います。

(主な関連事業)

大規模スポーツ大会等誘致事業 (P271)

観光振興総務費 (P276)

③アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり【拡充】



若者に人気のあるBMXやeスポーツを活用し、「かっこいい」「先駆的」「ワクワクする」都市イメージを創造し、にぎわいにつなげます。

BMX フリースタイルジャパンカップの誘致や、e スポーツにおける市内高校の部活動支援および大会の開催などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツや、e スポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。

(主な関連事業)

大規模スポーツ大会等誘致事業 (P271)

集客プロモーション事業 (P278)



▲②ウインドサーフィンW杯

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出

(総合戦略 基本目標5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
温室効果ガス排出量の削減率※ 横須賀市域における二酸化炭素やメタンなど、7 種類の温室効果ガスの排出量（2013年度からの） 削減率	—	23.7%以上
緑被率 みどりの全体量を表す指標として、樹木や草地な ど植物で覆われた土地の面積率	54.5% (2014年度)	54.5%以上
市民1人1日当たりのごみの排出量 市民1人1日当たりのごみの排出量（g／人・g）	864g (2020年度)	832g 以下

※横須賀市環境基本計画および地球温暖化対策実行計画では、2029年度までに削減率43%を目指しています。2025年度時点での削減目標は23.7%となります。

○施策の一覧

- (1) 地球温暖化対策の推進
 - ①市役所の脱炭素化の推進
 - ②市域全体の脱炭素化の支援
 - ③海に囲まれた立地の活用
- (2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進
 - ①身近な自然環境の保全、創出、活用
 - ②環境に対する意識の向上
 - ③循環型社会の推進
- (3) 公園の整備・活用
 - ①新たな公園の整備
 - ②公園のリニューアル
 - ③公園の計画的な維持管理

(1) 地球温暖化対策の推進

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
太陽光発電システム（太陽光パネル）を設置した市の施設数 公共施設の屋上等に太陽光発電システムを設置した施設数	10施設 (2020年度)	46施設
公用車の電動車両の導入率 全公用車のうち、電動車両（EV、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車等）の割合	13.9% (2020年度)	28.3%
太陽光発電システム等の設置・購入に対する助成件数 再生可能エネルギー設備（太陽光発電システム）や省エネルギー機器（家庭用燃料電池システム、蓄電池等）の設置・購入に対する助成件数	5,691件 (2020年度)	7,531件 (累計)
電気自動車等の購入助成件数 個人、事業者等への電気自動車及び充電設備等の助成件数	425件 (2020年度)	725件 (累計)

①市役所の脱炭素化の推進【新規】



横須賀市も民間企業と同じ事業所の一つです。行政活動に伴う二酸化炭素排出量の実質ゼロに取り組みます。

横須賀市の公共施設への太陽光発電システム設置を進め、公用車を順次 EV 等に切り替えていきます。

また、横須賀ごみ処理施設（エコミル）でごみ焼却時に発電した電気は施設内で自家消費後、余剰分を売却していましたが、エネルギーの地産地消に向けて、他の公共施設へ供給するなど、公共施設の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

併せて、環境に配慮した企業へのインセンティブの仕組みづくりや、環境配慮製品の導入などの検討、他の自治体や民間企業と連携した取り組みも行っています。

(主な関連事業)

公用車EV化導入事業 (P294)

公共施設再生可能エネルギー化推進事業 (P294)



②市域全体の脱炭素化の支援【拡充】



市民の皆様への支援策を強化することで、市域全体の二酸化炭素排出量の実質ゼロに取り組みます。

太陽光発電システムや蓄電池の設備購入、窓の断熱改修などを行った場合、市内商業施設で利用できるポイントや商品券を交付します。

また、EV では、車両や充電器の購入費の一部を助成するほか、民間事業者と連携した EV カーシェアリングサービスを新たに開始します。（市役所裏に2台配置予定）

併せて、国や県などを含む、役立つ情報を一元的に分かりやすくお伝えしていきます。

（主な関連事業）

EVカーシェアリング事業（P292）

エコポイント事業（P293）

電気自動車等助成事業（P295）



▲①②太陽光発電システム（パネル）

③海に囲まれた立地の活用【拡充】



三方が海という立地を生かしてブルーカーボンの取り組みを進めます。

ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。こうした取り組みは、水質の改善や磯焼け対策など、自然環境の保全・再生にもつながります。

（主な関連事業）

ブルーカーボン事業（P290）



▲③ブルーカーボン
（藻類などによる二酸化炭素の吸収）

(2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
里山的自然環境の管理面積 里山的环境保全・活用事業の管理面積	約 1.9ha (2021 年度)	約 30ha
生ごみ処理機の購入費補助台数 生ごみ処理機購入費補助制度による補助台数	160 件 (2020 年度)	220 件

①身近な自然環境の保全、創出、活用【拡充】



横須賀の財産である自然環境を守り、活用しながら、将来世代に引き継ぎます。

田んぼやため池、雑木林などと集落が一体となった地域は、里山と呼ばれる日本の原風景です。この失われつつある里山の環境や景観を保全、再生し、人々が自然とふれあう場や環境教育・環境学習の場として活用します。

「みどりの基本計画」に基づき、「みどり」の保全・創出に取り組むとともに、目標年度に向けて「みどりの基本計画」の見直しを行い、必要に応じて改定します。

(主な関連事業)

- みどりの基本計画推進事業 (P296)
- 市街化区域樹林地保全支援事業 (P296)
- 都市緑地保全事業 (P298)
- 里山的环境保全・活用事業 (P299)



▲①里山の保全・活用

②環境に対する意識の向上【拡充】



誰もが環境を「自分ごと」として考え、行動してもらえるように、環境に対する意識の向上を図ります。

身近な自然に触れあい学ぶ、小学校の自然環境体験を4年間かけて全小学校で行うほか、自然環境調査、観察会を行います。

また、市民が参加する環境保護の取り組みなどをLINEアプリで通知し、参加者にポイントを付与する取り組みを新たに開始します。環境への意識を高め、行動につなげる情報発信、機会づくりを進めます。

(主な関連事業)

ゼロカーボンアクションポイント事業 (P293)

身近な自然の保全とふれあい推進事業 (P297)

③循環型社会の推進【拡充】



循環型社会の推進のため、ごみの減量化・資源化等を進めます。

ごみの減量化・資源化、適正処理や環境美化を図るため、ごみトークや子どもごみ教室などを行うほか、長年、市民と横須賀市が一体となって環境美化活動に取り組んでいるクリーンよこすか市民の会の50周年記念事業などで意識啓発を図ります。

また、豊かな海を守るために、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づき、横須賀市や事業者間などで連携した取り組みを行い、輪を広げ、機運を高めていきます。

さらに、家庭での生ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及を促進します。特に、電気を使わず土の中に住む微生物の力等で生ごみを分解する非電動型の生ごみ処理機購入費の補助率を引き上げます。

(主な関連事業)

クリーンよこすか推進事業 (P291)

減量化・資源化啓発事業 (P291)

生ごみ減量化推進事業 (P292)



▲③生ごみ処理機

(3) 公園の整備・活用

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
ソレイユの丘（長井海の手公園）の来園者数 2023 年度リニューアル後の年間来園者数	70 万人 (2021 年度)	100 万人
公園施設のうち、長寿命化対策を実施した施設数 国庫補助金の活用により、長寿命化対策を実施した施設数	27 施設 (2021 年度)	91 施設 (累計)

①新たな公園の整備【拡充】



地域の拠点となる公園の整備を行います。

衣笠地域にある大矢部弾庫の跡地は、戦後、自衛隊等の弾薬庫の保管、補給で使用されていた、文化財と自然が残る広大な敷地です。国と取得に向けた協議を進め、整備・活用に向けた調査を開始します。

また、久里浜地域では、横浜 F・マリノス練習場が令和 4 年度（2022 年度）にオープンします。

（主な関連事業）

久里浜 1 丁目公園グラウンドほか整備事業（P282）

大矢部弾庫跡地活用検討事業（P301）



▲①横浜 F・マリノス練習場（イメージ）

②公園のリニューアル【拡充】



魅力や利便性を高めるために、公園をリニューアルします。

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘はリニューアルを行い、グランピング施設やカフェレストランを整備して集客力を高めます。

はまゆう公園は運動場を人工芝に変え、砂ぼこりや水はけの問題を解消します。

(主な関連事業)

はまゆう公園施設改修事業 (P281)

長井海の手公園隣接地活用事業 (P284)

③公園の計画的な維持管理



利用者がいつでも安全に安心して使えるように、維持管理を行います。

大規模公園から地域の公園まで計画的な改修を進めます。国の補助金を財源として活用できるよう、老朽度などの状態を調査して長寿命化計画を策定するほか、地域に身近な公園のトイレのバリアフリー化、遊具・設備の新設を行います。

(主な関連事業)

大規模集客公園施設改修事業 (P283)

地域拠点公園施設改修事業 (P284)

公園リニューアル事業 (P300)

公園施設長寿命化計画策定事業 (P300)



▲②ソレイユの丘

第4章 市政運営の基本姿勢

1 行財政改革方針

(1) 趣旨

横須賀の人口は、1990～1995年頃をピークに横ばいから緩やかな減少傾向が続いており、今後もその傾向は続くことが予測されています。また、人口減少による市税収入の減少、少子高齢化に伴う社会保障関連費の比率の増加、老朽化する都市基盤の更新需要の増加などが推測され、人材や財源の確保がより一層厳しくなることが想定されています。

一方で、家族形態の多様化や雇用・就業構造の変化に伴う育児や介護の課題、頻発する災害への対応など、地域課題や市民ニーズも多様化・複雑化しており、これまでの行政単独の取組みだけでは、限界が見え始めてきています。

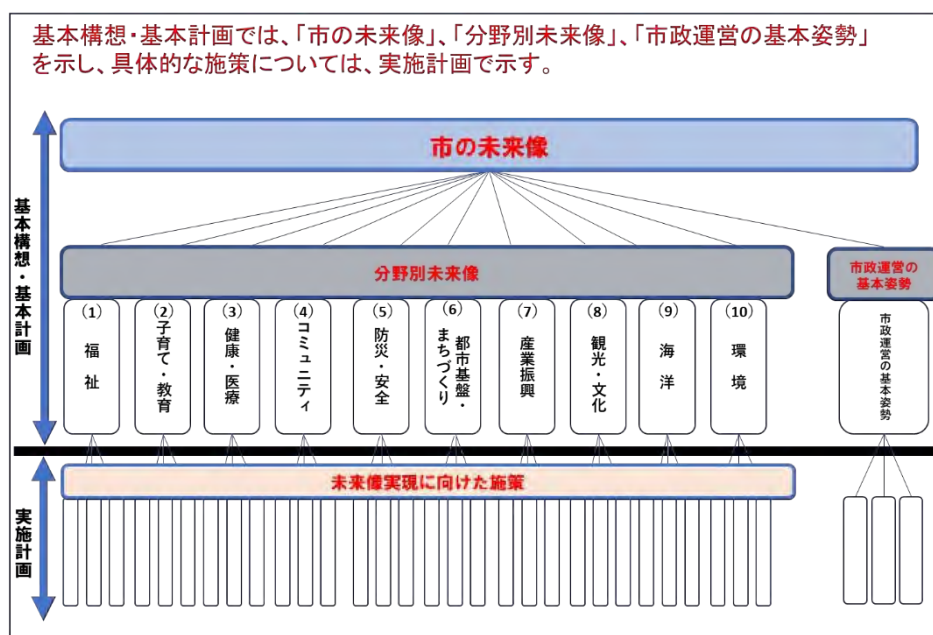
このような社会状況に迅速に対応していくためには、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用していかなければなりません。そのため、これまでの仕事のやり方にとらわれることなく、デジタル技術やデータを活用し、市全体のDXを推進しながら、市民の生活の質の向上を目指していきます。

あわせて、行財政改革を実施計画に統合することにより、政策的な事業の推進と行財政改革による見直しを両輪で進め、職員の行財政改革に対する意識付けを高め、さらに積極的な取り組みを促していきます。



(2) 位置づけ

「行財政改革方針」は、新たな基本構想・基本計画に掲げる「市政運営の基本姿勢」を実現するために、横須賀市全体で共通の認識を持ち、その推進のために全庁一丸となって取り組んでいきます。



(3) 実施期間

令和4年度（2022年度）から7年度（2025年度）までの4年間とします。

(4) 行財政改革の方向性

今後、将来にわたって安定的な行政運営を行なっていくために、これからの4年間（令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度））における基本姿勢と推進項目を定め、行財政改革を推進します。

これまで、実施計画の策定年度に合わせて、4年ごとに実施してきた事務事業等の総点検を毎年度実施していくことで、業務の見直しと効率化をこれまで以上に強化していきます。

なお、点検の中で、業務の目的、コスト、効率性などをセルフチェックし、議会での決算審査に活用することで、しっかりと検証・評価を行います。さらに、その結果を市HPで公開することで透明性を確保していきます。

（５）行財政改革推進のための基本姿勢と推進項目

【基本姿勢１ 将来を見据えた財政運営と組織運営の最適化】

事業の検証や見直しを継続的に実施するとともに、柔軟で機動力のある組織の運営を図り、効率的な行政運営に努めます。

＜推進項目＞

- ① 事務事業等の見直し
- ② 柔軟で機動的な組織運営と職員数の適正化
- ③ ファシリティマネジメントの推進
- ④ 使用料や手数料の適正化
- ⑤ 民間活力の導入と新たな財源の積極的な獲得

【基本姿勢２ 働き方の改善と職員の意識改革】

常に業務効率を意識しつつ、多様なワークスタイルの実現を目指します。
また、固定観念や先入観にとらわれずチャレンジする職員の育成に努めます。

＜推進項目＞

- ① 業務の効率化やコストを意識した働き方の推進
- ② 多様なワークスタイルの実現
- ③ 固定観念や先入観にとらわれずチャレンジする職員の育成

【基本姿勢3 協働や共創の推進】

市民や民間事業者等と連携し課題解決に取り組み、共に地域の未来を創っていきます。その前提として市政運営の透明性を確保します。

また、市が保有する行政データを積極的に公開し、オープンデータの活用を推進します。

《推進項目》

- ① 多様な主体との協働や共創の推進と透明性の確保
- ② オープンデータの推進

【横断的な姿勢 地域や市役所におけるDXの推進】

デジタル技術を活用して地域社会全体の暮らしやすさの向上を図るとともに、利用者中心の行政サービスの構築を推進します。

《推進項目》

- ① スマートシティの実現に向けた取り組みの推進
- ② デジタル技術を活用した市民の利便性向上と業務の効率化



(6) 基本姿勢ごとの具体的な取り組みと評価指標

【基本姿勢1 将来を見据えた財政運営と組織運営の最適化】

(現状と課題)

- ・ 「これまでどおり」という考えのもと、前例を踏襲し事業を続けるのではなく、将来のまちづくりを展望したなかで、市民生活や住民福祉の向上に何が重要なのかを見極めて事業を行う必要がある。
- ・ 労働力人口の減少が進んでいるなかで、今後、職員の確保が困難になることが予測される。こうした状況下において、抜本的な業務の見直しを進めるとともに、柔軟な組織体制を整え、職員数の適正化を図っていく必要がある。
- ・ 多くの公共施設で老朽化が進み、近い将来多額の更新費用が想定される。長期的な施設の更新・再編の方向性のもと、計画的に対象施設を選定し、公共施設を管理していく必要がある。
- ・ より良い市民サービスを提供し続けていくために、積極的に民間の資金を呼び込むとともに人材の受け入れを進めていく。また、ふるさと納税や国県支出金等の財源の確保に努めていく。

＜推進項目＞

① 事務事業等の見直し

事務事業における目標と実績を振り返り、効果や必要性を自己点検することで、内部管理経費の徹底した見直しや委託化の推進、事業手法の見直しなどに努め、事業のスクラップアンドビルドにつなげます。

(主な取組み例)

業務の委託化、補助金等の見直し、審議会の見直し、総点検の実施

指標	直近の現状値	所管
「見直し計画」に基づく取組の推進	検討(2021年度)	経営企画部都市戦略課
事務事業等の総点検の毎年実施	実施(2021年度)	経営企画部都市戦略課

② 柔軟で機動的な組織運営と職員数の適正化

政策的な重点事業の確実な推進のために必要な組織を整備するとともに、部局横断的な行政課題に柔軟かつ機動的に対応するため、既存の組織にとらわれないプロジェクトチームの活用など柔軟な組織運営をしていきます。

また、今後導入が予定されている定年延長制度の影響を踏まえ、職員数の適正化を図ります。

(主な取組み例)

定員の適正化

指標	直近の現状値	所管
定員適正化計画の策定	検討(2021年度)	総務部人事課、 経営企画部都市戦略課

③ ファシリティマネジメントの推進

公共施設が市民の日々の暮らしにおける多様な活動をサポートしていることを念頭におきながら、限られた財源のなか、公共施設の量を需要に応じた適正な規模にしていくとともに、施設の利便性を高めていくことを目指します。

(主な取組み例)

施設の更新・再編、施設の維持保全、適切な公共施設の管理

指標	直近の現状値	所管
FM戦略プランの確実な推進	縮減額約17.3億円(2019年度～2021年度の累計)	財務部FM推進課

④ 使用料や手数料の適正化

今後も一定のサービス水準を維持するため、施設の使用料や行政サービスの手数料等の定期的な検証を行い、その必要性を検討したうえで、公平で適切な使用料・手数料となるよう努めます。

(主な取組み例)

使用料・手数料の適正化

指標	直近の現状値	所管
使用料・手数料の定期的な見直し	実施及び調整	関係課

⑤ 民間活力の導入と新たな財源の積極的な獲得

より良い市民サービスを提供し続けていくために、積極的に民間の資金を呼び込むとともに人材の受け入れを進めていきます。

また、ふるさと納税や国県支出金等の財源の確保に努めていきます。

(主な取組み例)

横須賀応援ふるさと納税の実施、企業版ふるさと納税の実施、民間事業者等の人材交流

指標	直近の現状値	所管
横須賀応援ふるさと納税の実施 ア 寄附金額 イ 寄附件数	ア 51,086千円 (2020年度) イ 1,722件 (2020年度)	財務部財務管理課
企業版ふるさと納税の実施 ア 寄附金額 イ 寄附件数	ア 30,000千円 (2020年度) イ 2件 (2020年度)	財務部財務管理課

〈「基本姿勢1」に関連する計画等〉

「FM 戦略プラン」「公の施設の使用料に関する基本方針」「デジタル・ガバメント推進方針」

【基本姿勢2 働き方の改善と職員の意識改革】

（現状と課題）

- ・ 限られた職員数で、多様化する行政需要に対応するため、これまでの業務プロセスを見直し、徹底した事業の効率化を図っていく必要がある。
- ・ 育児や介護など、多様な事情を抱えた職員が増加している。そうしたなかで、行政サービスの質を維持・向上させるためには、時差出勤やテレワークなど柔軟な働き方ができる環境を整備する必要がある。
- ・ 「前例」や無駄なルール・仕事に縛られず、生産性の向上を意識しクリエイティブに業務を進めていくことができる組織風土を醸成する。
- ・ 部局の壁を越え、柔軟に連携する組織体制を構築するとともに、変化を恐れず時代の局面にあった発想ができる職員を育成する。

＜推進項目＞

① 業務の効率化やコストを意識した働き方の推進

業務プロセスの見直しを行うことで、無駄な作業やボトルネックとなっている業務を明らかにし、業務の効率化やコスト削減を意識した働き方を進めるとともに、職員の負担軽減を図ります。

（主な取り組み例）

BPMの推進、書類の電子化促進

指標	直近の現状値	所管
電子決裁の積極活用（電子決裁の割合） ア 電子決裁の割合 イ 電子決裁及び併用決裁の割合	ア 34.3% （2020年度） イ 75.6% （2020年度）	総務部総務課
BPM研修の実施部局数	3部局 （2021年度）	経営企画部デジタル・ガバメント推進室

※BPM（ビジネスプロセス・マネジメント）：複数の業務プロセスや業務システムを見直し、最適なプロセスに統合・制御・自動化しながら改善を続けていくための手法

② 多様なワークスタイルの実現

子育てや介護など多様な事情を抱える職員が心身共に健康に職務が精励できるよう、時差出勤の活用やテレワークの活用など、場所や時間にとらわれない多様なワークスタイルの実現を目指します。

(主な取組み例)

時差出勤の活用、テレワークの活用、ICTの利活用、長時間労働の削減

指標	直近の現状値	所管
時差出勤やテレワークの活用	試行(2021年度)	総務部人事課
月別平均超過勤務時間数	11.67時間 (2014年度)	総務部人事課

③ 固定観念や先入観にとらわれずチャレンジする職員の育成

課題と目標を共有し、職員一人ひとりが当事者意識を持って、主体的に行動できるような業務の進め方や職場環境づくりを推進します。

また、固定観念や先入観にとらわれず、挑戦と改善を繰り返すことで、より良い成果を追求する意識改革を推進します。

さらに、職員がこれまで以上に前向きな意識を持つために、人事・給与制度改革に取り組みます。

(主な取組み例)

オンライン技術の柔軟な活用、eラーニングの活用、人事・給与制度改革

指標	直近の現状値	所管
BPM研修の実施部局数	3 部局 (2021年度)	経営企画部デジタル・ガバメント推進室
人事給与制度の改正	検討(2021年度)	総務部人事課、 経営企画部都市戦略課

〈「基本姿勢2」に関する計画等〉

「人材育成基本方針」「デジタル・ガバメント推進方針」

【基本姿勢3 協働や共創の推進】

（現状と課題）

- ・ より良い行政サービスを提供し続けていくために、既存の制度や枠組みにとらわれることなく、多様な主体がそれぞれの強みを活かした連携を推進することが必要になる。
- ・ あらゆる分野において、民間の資金やノウハウを取り入れることや、専門性を持った人材を積極的に迎え入れることで、市民サービスの向上を図っていく。
- ・ 行政が保有するデータを公開し、透明性を確保するとともに、データの横断的な利活用により、これまで見つからなかった課題や市民ニーズの発見につながることを期待できる。

＜推進項目＞

① 多様な主体との協働や共創の推進と透明性の確保

多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するため、様々な主体と課題を共有し、知恵や資金を持ち寄り、共に解決策を見出すことのできる共創社会を推進します。あわせて、政策施策の評価や事務事業等の総点検の結果を公表し、共創の前提となる市政運営の透明性を確保します。

（主な取り組み例）

市民協働の推進、民間事業者等との連携、事務事業等の総点検の結果公表

指標	直近の現状値	所管
外部組織と締結している協定・提携等数	365(2021年度)	経営企画部企画調整課

② オープンデータの推進

市が保有する行政データを積極的に公開し、誰もが自由に利用や加工ができる環境を整えます。

また、データ活用にあたり民間事業者等との連携を深め、新しいアイデアやビジネスの創出を促します。

(主な取組み例)

民間事業者等との連携、オープンデータの推進

指標	直近の現状値	所管
オープンデータの公開データのセット数	94セット (2021年度)	経営企画部都市戦略課

〈「基本姿勢3」に関係する計画等〉

「デジタル・ガバメント推進方針」



【横断的な姿勢 地域や市役所におけるDXの推進】

（現状と課題）

- ・ デジタル技術は急速なスピードで発展し、暮らしのなかで身近で欠かせないものとなっており、市民一人ひとりの市民生活の質の向上や様々な社会課題の解決につなげていく必要がある。
- ・ 行政手続きのオンライン化を推進することで、市役所に行かなくても、時間と場所を選ばずに様々な手続きができる、利用者中心の行政サービスの実現を目指す必要がある。
- ・ DXの推進により、制度や組織のあり方及び業務のやり方を抜本的に見直し、職員でなければできない業務に注力できる環境を整えていく必要がある。

＜推進項目＞

① スマートシティの実現に向けた取り組みの推進

民間事業者との連携を積極的に推進し、健康づくりや防災、交通などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。

また、デジタル社会に対応できる人材を育てていきます。

（主な取り組み例）

民間事業者等との連携、スマートモビリティの推進、防災時のデジタル活用、GIGAスクールの推進、スマートシティ推進構想の策定

指標	直近の現状値	所管
防災時のリアルタイム映像配信	検討(2021年度)	経営企画部企画調整課、 市長室危機管理課（市民部危機管理課）
スマートモビリティの推進	実証(2021年度)	経済部創業・新産業支援課
GIGAスクールの推進	実施(2021年度)	教育委員会教育研究所

② デジタル技術を活用した市民の利便性向上と業務の効率化

スマートフォンなど様々なツールにより、利用者が欲しい情報をいつでも容易に入手でき、必要な手続きが行える環境を整備することで、生活利便性の向上を図ります。

また、デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、無駄のない業務執行を推進します。

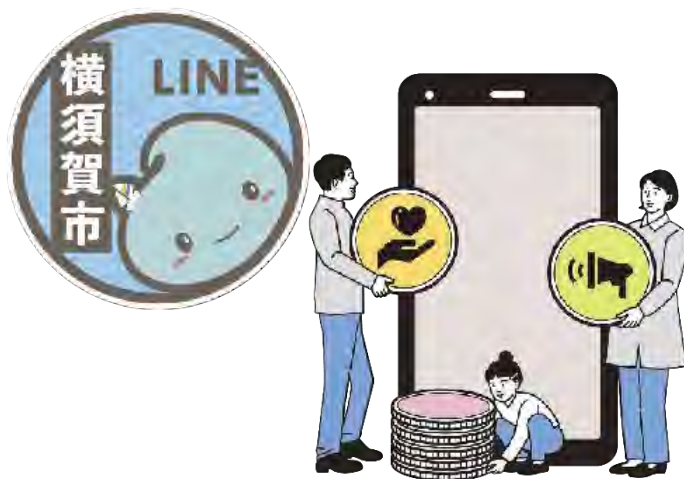
(主な取組み例)

行政手続きのオンライン化、オープンデータの推進

指標	直近の現状値	所管
住民手続きワンストップサービスの実証	検討(2021年度)	経営企画部デジタル・ガバメント推進室
「AIRPOST」による口座振替申込み手続きのデジタル化	実証(2021年度)	経営企画部デジタル・ガバメント推進室
AI相談パートナーの導入	実証(2021年度)	経営企画部デジタル・ガバメント推進室
横須賀市公式LINEの登録者数	121,611人 (2021年)	経営企画部広報課 (市長室広報課)

〈「横断的な姿勢」に関する計画等〉

「デジタル・ガバメント推進方針」、「横須賀市GIGAスクール推進計画」



2 財政運営の方針と財政推計

(1) 財政運営の方針

横須賀市は、「誰も一人にさせないまち」という再興プランが目指す姿を実現するため、経済と福祉の両立による好循環を生み出すように積極投資を行ってきました。

地域に根差す人々をしっかりと支え、にぎわいや活気を取り戻し、経済を再興させることで増加した税収を福祉へ投入する。こうした循環を途絶えさせることなく、さらに好ましい連鎖の流れを広げ、より一層の大きな循環をもたらすような、未来に向けた投資が必要です。

現在、横須賀市は、人口減少や高齢化に伴う社会保障費の増加などに伴って、多くの財政的な課題に直面しています。こうした状況でも、福祉、介護、子育て、教育、生活環境、観光、防災といった生活に必要なサービスを安定的に、継続して提供するため、毎年度の予算編成では、創意工夫をしながら財政運営のコントロールに努めてきました。

今後も市民の生活と経済を支えるためには、財政面での舵取りがますます重要になっていきます。さらに、必要な施策にはしっかりと投資していくためにも、あらゆる手段で財源を生み出していかななくてはなりません。

本章では、将来にわたり安定的な財政運営を行うための方針と、将来の財政収支の予測を示していきます。

<基本的な考え方>

① 横須賀再興に向けた積極投資

市民や企業への支援策、観光振興、コミュニティづくりなどの取り組みを推進し、地域の好循環をさらに成長させる投資を積極的行います。

② 事業実施の裏付けとなる財源の確保

事業や人員の見直しを進めるとともに、民官連携で投資を呼び込むなど新たな財源を獲得し、歳入・歳出の適正化を図ることで必要な財源を確保します。

③ 将来への責任を果たす財政運営

市債残高を適正にコントロールし、将来世代への責任を果たしながら、突発的な事態にも対応できるよう財政調整基金残高を一定額確保します。

(2) 横須賀市の財政状況（一般会計）

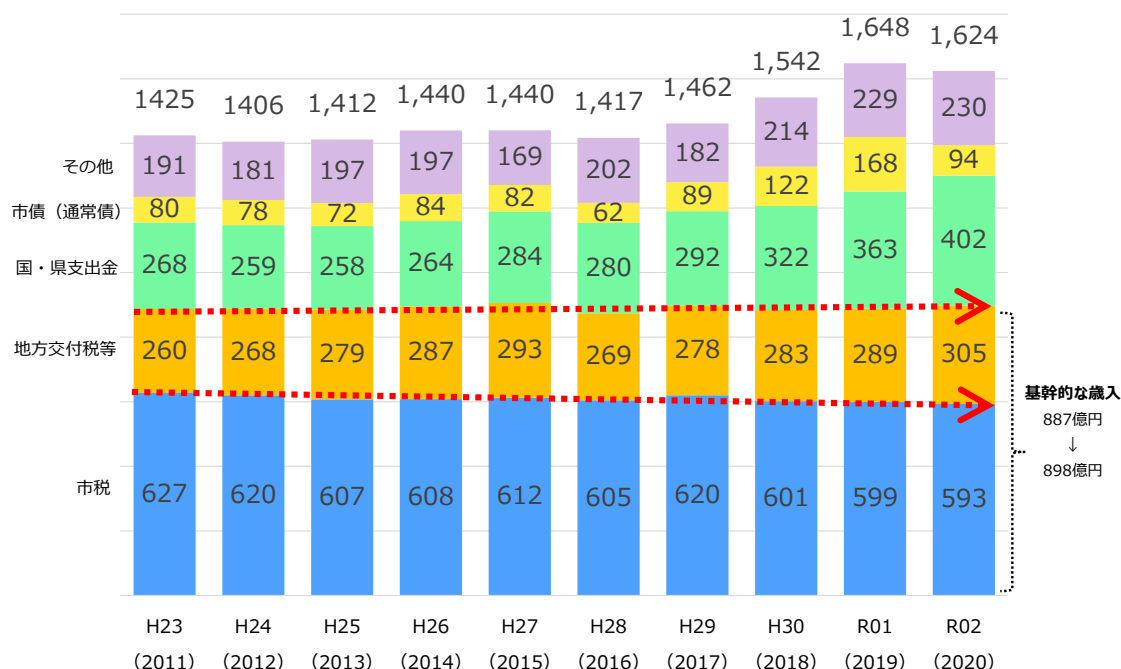
① 歳入の状況

歳入の総額は、令和元年度(2019年度)に1600億円を超えています。これは、ゴミ処理施設（エコミル）や給食センターの建設など、大規模な事業の財源として、国・県支出金および市債（通常債）が増加したことが主な要因です。

一方、市税および地方交付税等の合計である「基幹的な歳入」は、概ね横ばいとなっています。高齢化の進展などにより社会保障費が増加しているなかで、基幹的な歳入が変わらないということは、社会保障費の伸びにともない増加する市の負担部分を賄うだけの歳入が得られていないことを意味しています。

また、基幹的な歳入の内訳をみると、市税は年々減少傾向で、この減少分を地方交付税などの増加で補っていることがわかります。これは、国や県から交付を受ける財源に頼らざるを得ない状態が進んでいることを示しています。

（単位：億円）



※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

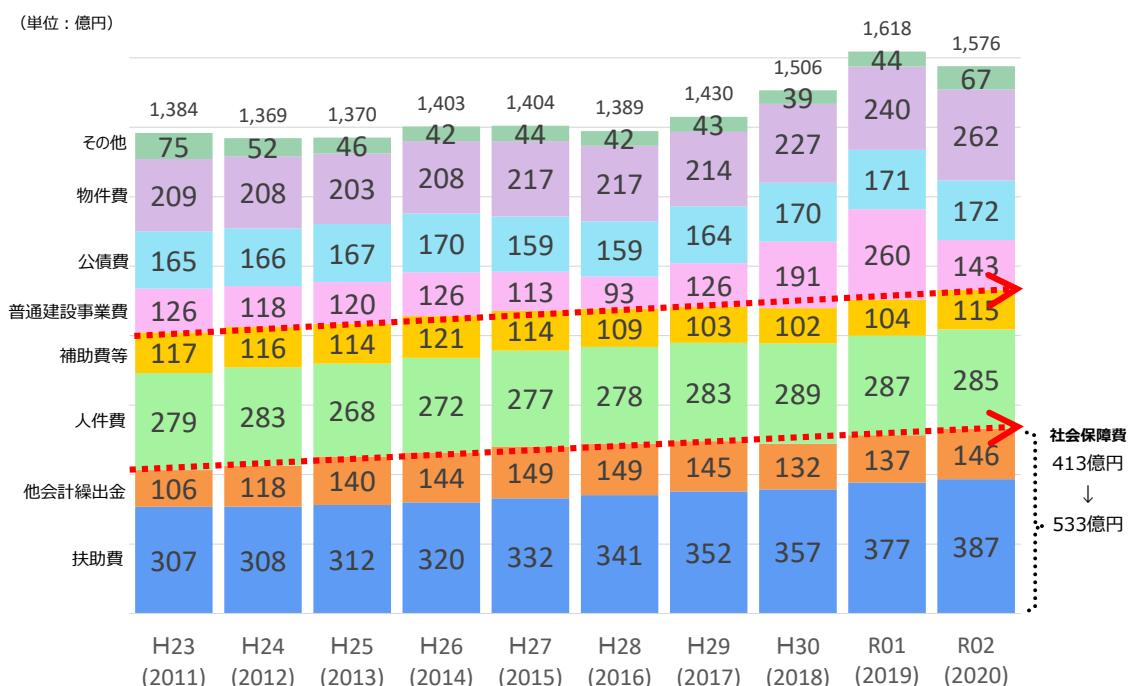
※平成26年度は臨時福祉給付金に係る国庫支出金（10億円）および子育て世帯臨時特例給付金に係る国庫支出金（5億円）、平成27年度は臨時福祉給付金に係る国庫支出金（6億円）および子育て世帯臨時特例給付金に係る国庫支出金（2億円）、平成28年度は臨時福祉給付金に係る国庫支出金（17億円）および土地開発基金の廃止に伴う繰入金（46億円）、平成29年度は臨時福祉給付金に係る国庫支出金（11億円）、令和2年度は特別定額給付金に係る国庫支出金（404.5億円）、ひとり親世帯等臨時特別給付金に係る国庫支出金（5.9億円）および子育て世帯臨時特別給付金に係る国庫支出金（4.4億円）をそれぞれ除く決算額

② 歳出の状況

歳出の推移を見ると、主に福祉と医療に関する費用である「扶助費」と「他会計繰出金」を合わせた「社会保障費」の増加が顕著です。

「扶助費」は、生活に困っている人や障害者の支援にかかる経費、保育が必要な子どもを預かるための経費などで、近年では、障害福祉サービスの利用が伸びていることや、子ども・子育て支援策の充実などによって増加してきました。

また、「他会計繰出金」は、国民健康保険や後期高齢者医療保険、介護保険などを運営する特別会計に対して、一般会計が負担している経費です。近年、高齢化の進展などにより後期高齢者医療費や介護保険に対する負担が大きく増加しています。



※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

※平成26年度は臨時福祉給付金（9億円）および子育て世帯臨時特例給付金（5億円）、平成27年度は臨時福祉給付金（6億円）および子育て世帯臨時特例給付金（2億円）、平成28年度は臨時福祉給付金（17億円）および土地開発基金の廃止に伴う償還金、積立金（42億円）、平成29年度は臨時福祉給付金（11億円）、平成30年度は臨時福祉給付金還付金（0.2億円）、令和2年度は特別定額給付金（404.5億円）、ひとり親世帯等臨時特別給付金（5.9億円）および子育て世帯臨時特別給付金（4.4億円）をそれぞれ除く決算額

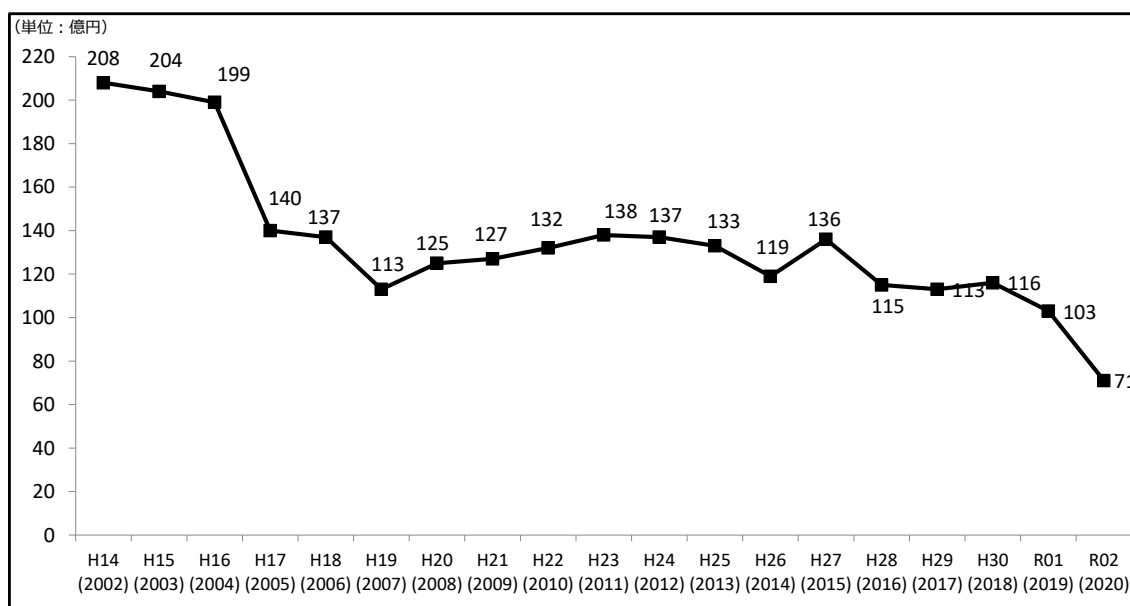
※令和2年度に会計年度任用職員が創設されたことによる人件費の影響額（約10億円）は、過年度比較のため物件費に計上しています。

③ 財政調整基金残高の状況

「財政調整基金」は、収入が大きく減少した場合や、一時期に多額の経費がかかる場合などの不測の事態に備えて積み立てている貯金です。横須賀市では、毎年度のように発生する財源不足を、財政調整基金などの貯金を取り崩すことで補っています。

財政調整基金の残高は、平成 14 年度(2002 年度)には 208 億円ありましたが、平成 19 年度(2007 年度)に 113 億円まで減少しました。平成 20 年度(2008 年度)以降は、事務事業等の総点検による見直しを行ったことに加え、未利用地の売却などの特別な要因により増加に転じ、平成 27 年度(2015 年度)は基金の取り崩しを行わなかったこともあり、136 億円に回復しています。

しかし、その後は、社会保障費の増加に伴って基金残高は減少に転じ、令和 2 年度(2020 年度)には新型コロナウイルス感染症の影響もあり、71 億円まで減少しています。



④ 市債の借入額と残高

地方自治体は、その年度内に必要な経費はその年度内の収入で賄うのが原則ですが、例外的に将来の収入を見込んで借金をする場合があります。この借金を「市債」といいます。

市債には、大きく分けて、通常の建設事業等に伴う「通常債」と、地方交付税の不足分を補填するための「臨時財政対策債」があります。

＜用語解説＞

通常債：施設整備（道路、学校、公園等）を行う場合など、一時期に多額の資金を必要とする場合に借り入れる市債

臨時財政対策債：

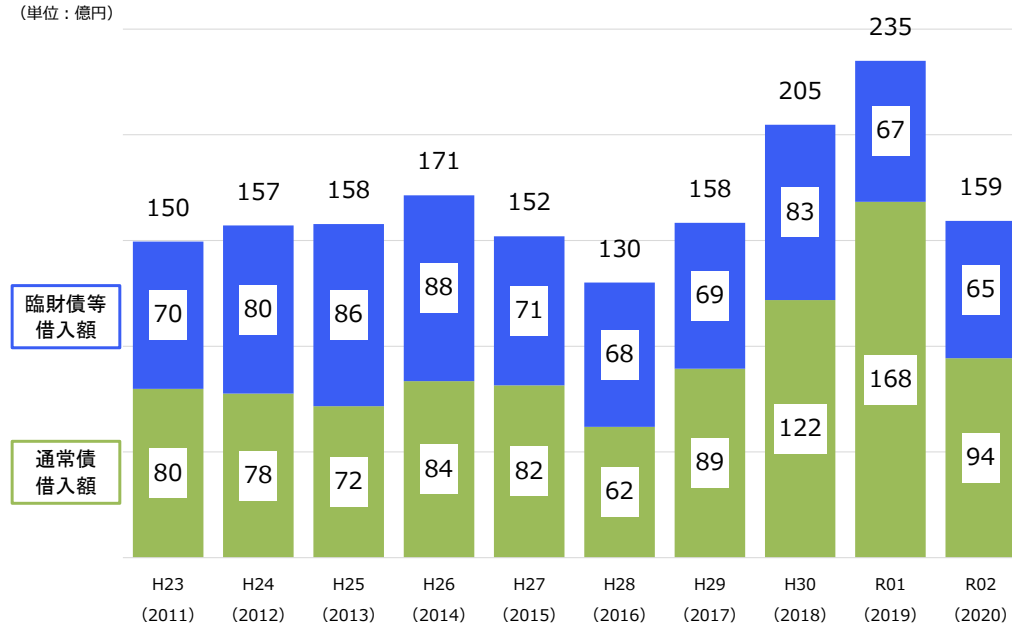
本来、国から地方自治体へ地方交付税（現金）として再配分されるべきものが、国の財源不足により全てを現金で配分することができないため、その不足額をいったん地方自治体が借り入れて、資金不足を補うもの。返済額は、国が地方交付税に上乗せして補填

※その他、「減収補填債」、「減税補填債」といった、本来、国から交付されるべき現金の振替措置として借り入れられる市債があります

通常債の借入れは、返済時の負担が過度に増えすぎないようにコントロールを行っています。

以下の図は、市債借入額の推移です。平成30年度(2018年度)と令和元年度(2019年度)に通常債の借入額が増えていますが、ごみ処理施設（エコミル）の建設や大型台風の災害復旧で大規模な借入が必要となったことが要因です。

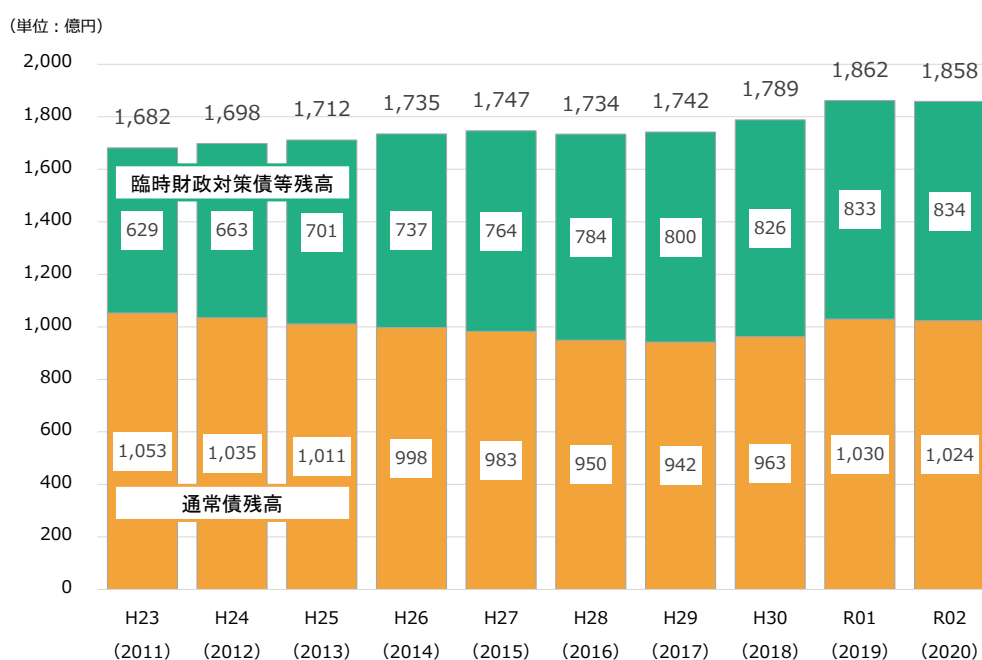
（単位：億円）



※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

そして、市債残高の状況も、借入額が増えるにつれ増加しています。
 残高の総額は10年前から170億円以上増えていますが、その内訳を見ると、臨時財政対策債の残高が年々増加していることがわかります。

臨時財政対策債の返済額は、国から地方交付税で交付されるとはいえ、原資となる国の税収にも限りがあることを考えると、将来にわたり十分に補填を受けられるか、懸念が生じています。



※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

(3) 将来の見通し

① 推計の考え方

一般会計を対象に、令和4年度(2022年度)から令和7年度(2025年度)までの4年間における収支状況を推計しました。

ただし、今後の景気動向や国の制度変更に伴う影響などを予測することは困難であるため、推計にあたっては、

- ・ 将来の制度改正が明らかになっているもの以外は、現行の諸制度が継続
 - ・ 過去の歳入・歳出の状況などを勘案して負担が増加・減少する要素を加味
- ということを基本としました。

《用語解説》

一般会計：市税収入等を財源として、福祉、教育、道路など市の基礎的な行政サービスを経理する会計

※その他の会計

特別会計：国民健康保険、介護保険など、主に特定の料金収入を財源として、一般会計と分けて運営する会計

企業会計：水道、下水道、病院など、独立採算で一般の企業と同様の経理を行う会計

② 歳入の見通し

歳入合計は、令和4年度(2022年度)と令和7年度(2025年度)を比べると1536億円から1592億円へ、56億円増加する見込みです。

歳入の根幹である市税は、新たな工場の稼働による増収を見込み、令和7年度(2025年度)までの各年度は577億円～602億円に推移すると見込んでいます。

なお、市税の増加は地方交付税を減少させる要因となるため、規模に連動して地方交付税は減少していくものと見込んでいます。

また、国庫支出金、県支出金および市債といった特定財源は、再興プランの積極投資への裏付けとして獲得することを見込み、これらの財源が歳入総額に占める割合は3割程度になると予想しています。

➤ 歳入（性質別）の見込み

（単位：百万円）

	R 3（参考） （2021）	R 4 （2022）	R 5 （2023）	R 6 （2024）	R 7 （2025）	4 力年計
市 税	54,634	57,782	57,968	59,083	60,276	235,108
各 種 交 付 金	14,007	13,258	13,258	13,258	13,258	53,030
地 方 交 付 税	10,758	17,906	17,978	17,004	16,445	69,333
分 担 金 及 び 負 担 金	320	276	277	278	279	1,110
使 用 料 及 び 手 数 料	3,863	3,823	3,962	3,953	3,957	15,695
国 庫 支 出 金	29,028	26,138	25,939	25,096	29,160	106,333
県 支 出 金	9,800	10,358	10,302	9,734	10,241	40,635
財 産 収 入	274	312	205	205	205	926
寄 附 金	82	405	508	504	413	1,830
繰 入 金	1,307	1,812	1,601	1,617	1,599	6,628
繰 越 金	300	300	300	300	300	1,200
諸 収 入	7,018	7,481	7,377	7,720	7,266	29,844
市 債	24,270	13,750	14,959	13,164	15,769	57,642
通 常 債	11,979	10,325	11,534	9,740	12,344	43,943
臨時財政対策債	12,291	3,425	3,425	3,424	3,425	13,699
計	155,660	153,600	154,633	151,916	159,167	619,315

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

《参考》

区分	考え方
市税	・各税目、現行税率が継続するものと見込む ・近年の経済成長を踏まえ個人市民税の下落傾向は弱まる見込み ・新たな工場の稼働による固定資産税の増などにより、市税全体は増加を見込む
各種交付金	令和4年度(2022年度)当初予算を基本として見込む (地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金)
地方交付税	市税の動きに連動した増減を反映し、社会保障費や臨時財政対策債の増減など、交付税で見られるべき要因の増減分を考慮し反映
使用料及び手数料	公園施設など新規整備に伴う使用料や料金の見直しなどによる増減を見込む
国庫支出金・ 県支出金・ 市債	・令和4年度(2022年度)当初予算や再興プランにおける特定財源、また、大型起債案件の見込みを反映 ・臨時財政対策債は令和4年度(2022年度)当初予算を基本として見込む
財産収入	・不動産売払収入は、確実に売却を見込める案件がないため見込まず ・その他は令和4年度(2022年度)当初予算を基本として見込む
寄附金	・ふるさと納税は、令和4年度(2022年度)当初予算を基本として見込む ・企業版ふるさと納税は、国の制度期限が令和6年度(2024年度)までの予定のため期限までの採納を見込む
繰越金	令和4年度(2022年度)当初予算を基本として見込む
その他 (分担金及び 負担金、繰入 金、諸収入)	・再興プランにおける特定財源の状況を反映し、その他は令和4年度(2022年度)当初予算を基本として見込む

③ 歳出の見通し

歳出合計額は、令和4年度(2022年度)と令和7年度(2025年度)を比べると1575億円から1629億円へ、54億円増加する見込みです。

推計にあたっては、国の制度改革（公務員の定年延長*、情報システムの標準化*など）による対応経費、また、高齢化や介護認定者の予測を基にした社会保障費の増や、公債費の見込みに基づき算出しています。

<主な増減の見込み>

ア 社会保障費（扶助費＋他会計繰出金）

高齢者世代の中での高齢化が進み、要介護・要支援認定者の割合が増加する影響で介護給付費が増加

イ 人件費

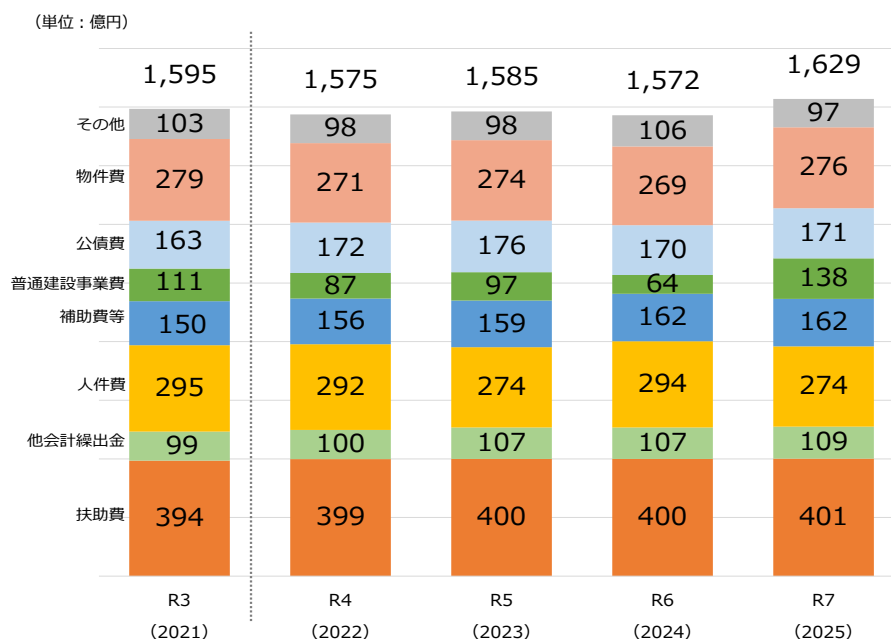
人員の見直しを行った効果など、令和3年度(2021年度)よりも減少する見込み。また、定年延長の影響により各年度増減

ウ 補助費等

高齢化による後期高齢者医療費や下水道事業会計への負担金が増加

エ 公債費

ごみ処理施設建設（エコミル）で借入れた市債の償還開始による増加を見込む一方で、臨時財政対策債の償還完了による減を見込む



※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

➤ 歳出（性質別）の見込み

（単位：百万円）

	R 3（参考） （2021）	R 4 （2022）	R 5 （2023）	R 6 （2024）	R 7 （2025）	4 力年計
人 件 費	29,485	29,164	27,428	29,443	27,396	113,432
扶 助 費	39,382	39,888	39,990	40,043	40,087	160,007
公 債 費	16,313	17,157	17,595	17,007	17,110	68,869
通 常 債	9,388	9,875	10,497	10,415	10,359	41,146
臨時財政対策債	6,926	7,281	7,097	6,593	6,751	27,723
普通建設事業費	10,987	8,568	9,512	6,214	13,681	37,976
災害復旧事業費	150	150	150	150	150	600
維 持 補 修 費	6,594	6,625	7,072	7,859	6,974	28,530
貸 付 金	2,423	1,783	1,783	1,783	1,783	7,132
積 立 金	1,109	1,160	761	761	761	3,444
繰 出 金	9,916	10,048	10,677	10,662	10,923	42,311
物 件 費	27,935	27,106	27,403	26,850	27,554	108,913
補 助 費 等	15,016	15,600	15,934	16,216	16,241	63,991
予 備 費	200	200	200	200	200	800
計	159,510	157,450	158,504	157,190	162,860	636,004

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

<制度解説>

*公務員の定年延長

令和3年(2021年)の地方公務員法改正により地方公務員の定年を段階的に引き上げるもの。令和5年度(2023年度)から令和13年度(2031年度)まで2年ごとに1歳ずつ段階的に対象年齢を引き上げ(65歳まで)

*情報システムの標準化

住民記録、地方税、福祉など、自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、国が作成した標準仕様書に準拠するシステムを民間事業者が開発し、各自治体は全国規模のクラウド基盤(ガバメントクラウド)を通じて各システムの利用を目指すもの(令和7年度(2025年度)に完了予定)

《参考》

区分	考え方
人件費	公務員の定年延長の影響を反映。退職手当の支給年度が隔年となり、支出の有無による収支の増減を見込む
扶助費	少子化の影響から児童手当などは減少を見込む一方で、障害福祉サービスは利用が広がり増加する見込み
公債費	・ 通常債はごみ処理施設（エコミル）建設の償還が始まり、令和4年度(2022年度)から増加する見込み ・ 臨時財政対策債は借入額が増加する一方で、償還が完了するものもあり毎年度増減
普通建設事業費	再興プランに示す大規模事業の見込みを反映
維持補修費	施設の更新および長寿命化に向けた施設維持保全のための経費を見込む
積立金	国からの再編交付金の終了を見込み、積立金は減少
繰出金	介護保険や後期高齢者医療費は、高齢化の影響などにより増加する見込み
物件費	・ 国が推進する情報システム標準化に係る経費を見込む ・ 各種システム更改や機器更新など、システム関係経費の見込みを反映
補助費等	高齢化による後期高齢者医療費や下水道事業会計への負担金の増加を見込む
災害復旧、貸付金、予備費	令和4年度(2022年度)当初予算を基本として見込む

④ 将来の収支見込みおよび財政調整基金残高の見通し

前述の歳入・歳出の見通しから、令和4年度(2022年度)から令和7年度(2025年度)までの4年間の財源不足額、財政調整基金残高の推移を計算しました。

なお、この見通しは、事業等の見直しや適切な管理運営といった内部管理経費の削減の取り組みを前提としています。

将来の収支見込

(単位：億円)

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
歳入の見込み	1,557	1,536	1,546	1,519	1,592
歳出の見込み	1,595	1,575	1,585	1,572	1,629
歳入－歳出	△ 39	△ 39	△ 39	△ 53	△ 37

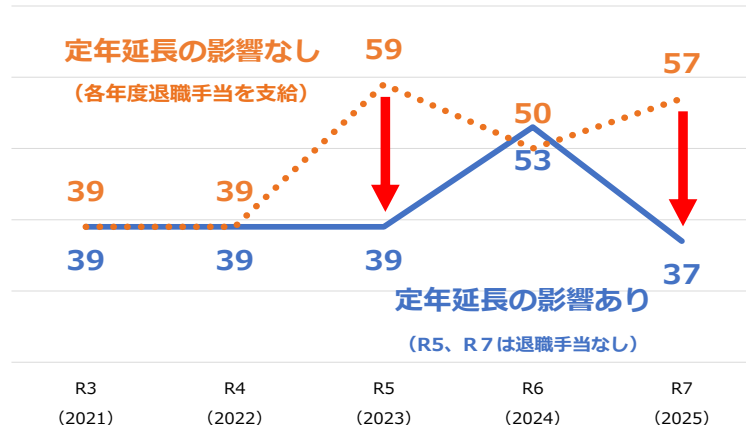
※端数処理のため、計算が表示と合わない場合があります。

再興プランの期間中、最も収支が悪化する年度は令和6年度(2024年度)の見込みです。これは、前述した公務員の定年延長により令和5年度(2023年度)と令和7年度(2025年度)は退職手当の支出がなく、支出のある令和6年度(2024年度)は歳出が増えてしまうことが原因です。

令和4年度(2022年度)にも退職手当の支給はありますが、令和5年度(2023年度)以降、社会保障費や公債費はさらに増加し、また、国と連動した各種システム改修費の増加なども見込まれるため、収支は令和4年度よりも悪化すると見込んでいます。

<参考 定年延長の影響の違いによる財源不足額>

(単位：億円)

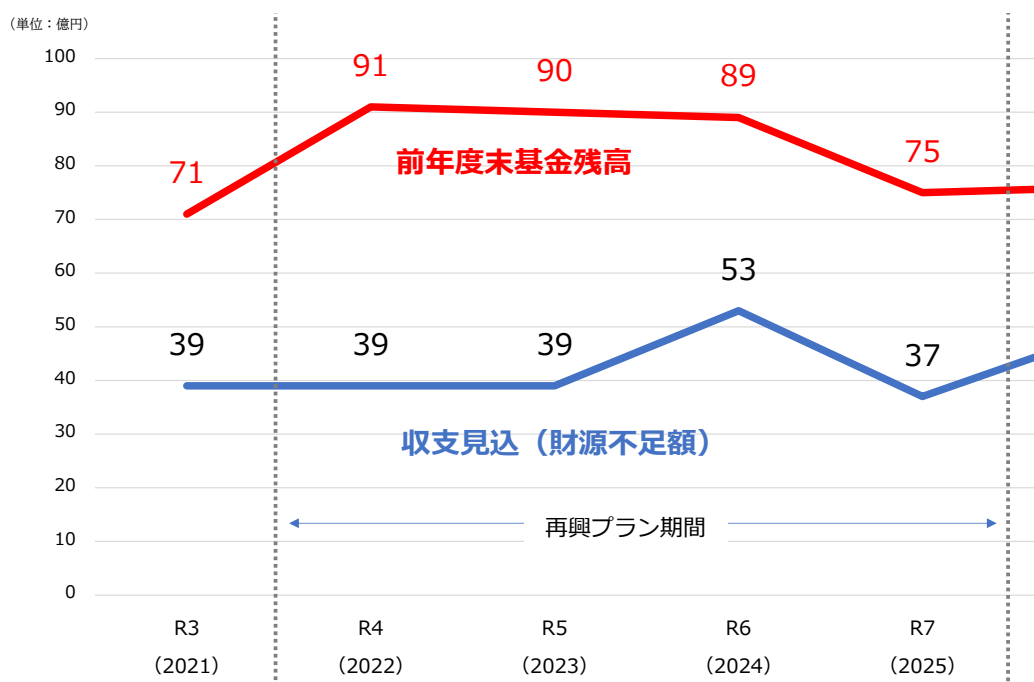


以下のグラフは、4カ年の財政調整基金残高と財源不足額の見込みを示しています。

令和7年度(2025年度)までの再興プラン期間中は、基金残高が財源不足額を上回るため、事業実施の裏付けとなる財源は確保できる見込みです。

令和6年度(2024年度)までは約90億円の基金残高を確保する見込みですが、人件費や社会保障費の増による収支の悪化により、令和7年度(2025年度)には75億円に減少する見込みです。

このように、基金残高は財源不足に連動して増減するため、残高を一定程度確保するためには、事業や人員の見直しを進めるとともに、新たな財源の獲得も目指し、歳入・歳出の適正化を図る必要があります。



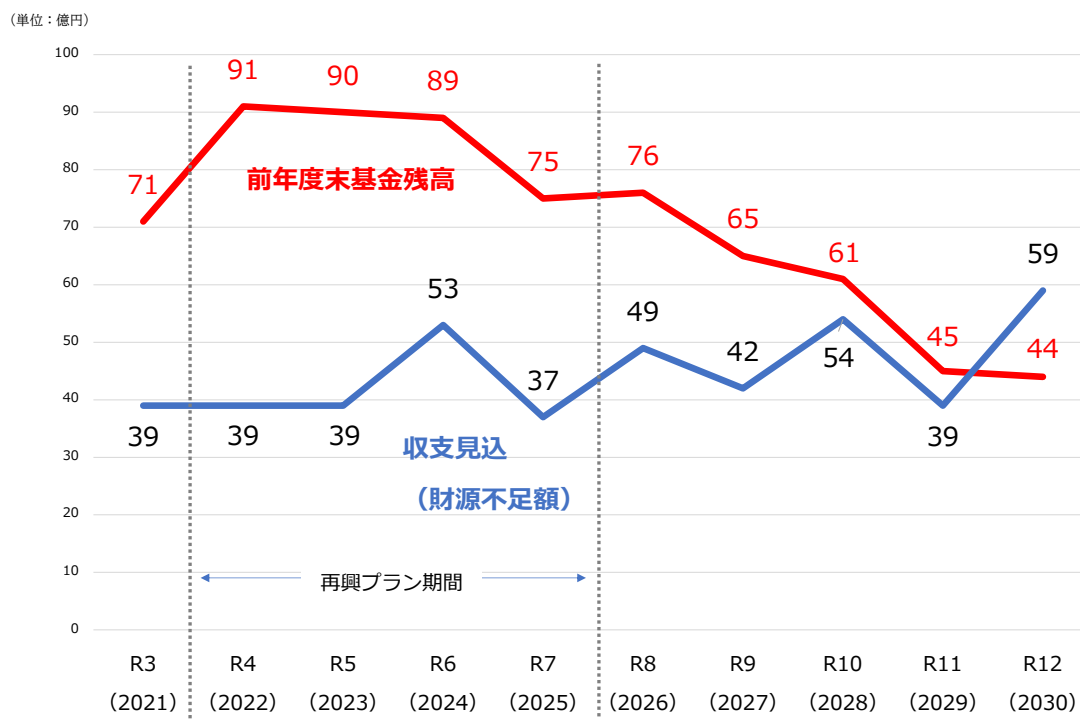
<参考 中長期の見込み>

長期予測することは困難ですが、参考に令和12年度(2030年度)までの中長期の見込みを算出しました。

推計にあたっては、令和7年度(2025年度)の歳入・歳出を基本としながら、令和8年度(2026年度)以降に予測される財政負担が増減する要素（人件費の増減、社会保障費の伸び、公債費の見込み、事業の完了予定など）を加味しました。

○ ポイント

- ・収支（財源不足）は退職手当支給の有無に合わせて増減を繰り返し、収支が悪化する年度の影響により基金残高は減少
- ・システム更改や選挙など、定期的に大きな財政負担が伴う年度の収支は悪化（令和9年度(2027年度)：物件費＋4億円）
- ・このまま推移した場合、令和12年度(2030年度)には財源不足額が基金残高を上回る見込み



⇒ 将来の安定した財政運営を行うためには、令和8年度(2026年度)以降も、さらなる業務改善を図り、収支改善と基金残高の確保に努めていく必要があります。

(4) 財政運営のチェック項目

今後4年間の財政運営は、将来の財政運営を見通したうえで、今できる最大限の施策を、速やかに実行しなければなりません。

今後の財政運営が財政収支見通しに沿ったものとなっているかをチェックするための参考指標を置き、各年度の予算、決算において確認を行います。

① 財政調整基金残高

今後も安定した財政運営を行っていくためには、現状では財政調整基金を活用していく必要があり、将来にわたって一定の残高を確保していかななくてはなりません。

将来の見込みで算出した基金残高を目安として、収支の見通しに沿ったものとなっているか確認していきます。

(単位：億円)

	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)
数値目安	70.6	90.6	90.1	89.4	74.7

② 経常収支比率

経常収支比率とは、市税のように毎年経常的に収入される使い道の自由な収入を、人件費や社会保障費のように毎年経常にかかる経費にどのくらい使っているかを示す指標です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{毎年経常にかかる経費のうち、使い道の自由な収入を使って支払う経費}}{\text{毎年経常的に収入される使い道の自由な収入}} \times 100$$

全体の収入に限りがある中で、経常にかかる経費が増加していくと経常収支比率も上昇していくことになるので、財政の硬直度を表す指標として活用していきます。

近年は102%前後で推移する状況が続いていますが、内部管理経費の見直し等を進め、令和7年度(2025年度)決算時点で100%台に改善するよう目指していきます。

	R 3 (2021)	R 7 (2025)
数値目安	(見込み) 101.1%	決算時点：100.5%

③ 人件費比率

人件費比率は、正規職員、会計年度任用職員に支払う人件費（定年退職を除く）が、一般財源に占める割合を表します。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{一般財源収入}} \times 100$$

正規職員だけでなく、会計年度任用職員も含めた市全体の人件費の透明化を図り、「人」にかかっているコストの把握、適正化に努めていきます。

(単位：%)

	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)
数値目安	(見込み) 27.2	27.2	27.1	27.1	26.8

④ 公債費負担比率

その年の市債の返済額が、一般財源収入に占める割合を表します。

収入に占める返済の負担割合が高くなると、公債費負担比率は上昇します。これは自由に使えるお金のうち、借金返済に充てる割合が増加していることを意味しています。

財政収支見通しに沿った市債の借入れを行うことで、後年度の公債費負担が大幅に増えることのないようにコントロールしていきます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{市債の返済額（一般財源）}}{\text{一般財源収入}} \times 100$$

(単位：%)

	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)
数値目安	(見込み) 16.1	17.1	17.5	16.7	16.5

⑤ 市債（通常債）借入額

新たに市債を借入れる場合には、既存の市債の返済額も考慮して、将来の返済が過度な負担とならないようにコントロールすることで、安定した財政運営が可能となります。

今後の財政収支を見通し、現状の実質的な公債費負担比率の範囲内となるように借入れをコントロールすることとします。

	R 3 (2021)	R 4～7 (2022～2025)
数値目安	(見込み) 120 億円	4 カ年計 450 億円以内

第5章 本計画の位置づけ・ 計画期間・体系

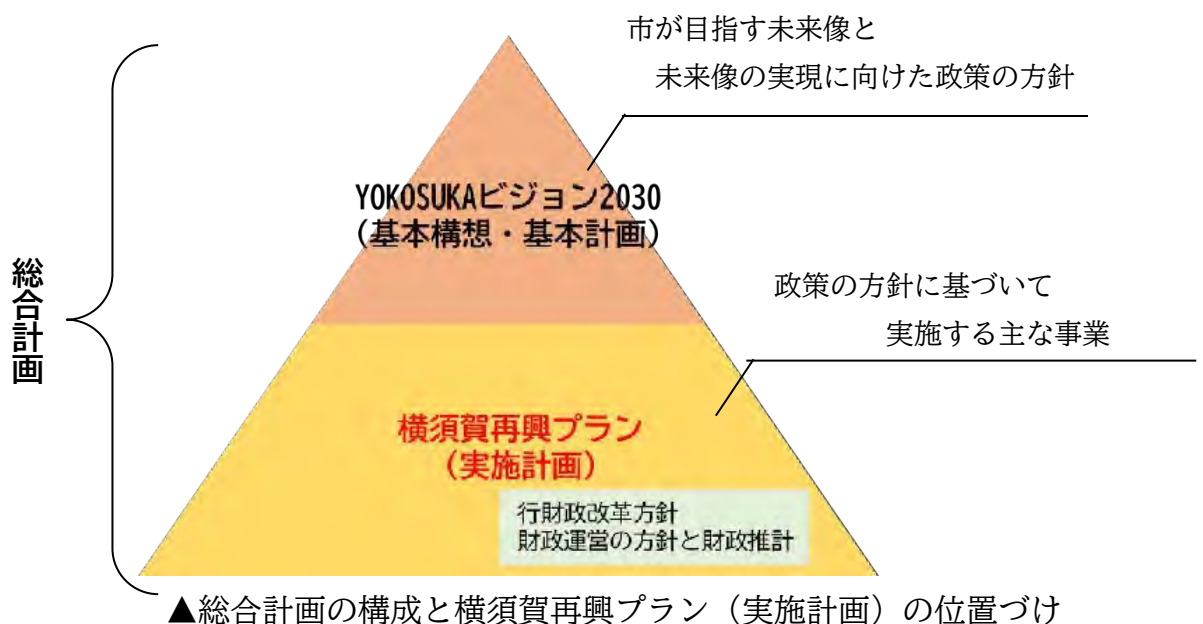
1 本計画の位置づけ

横須賀再興プランは、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、以前まで「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層で構成していましたが、今回、よりシンプルで分かりやすい計画にするため「基本構想」と「基本計画」を一体にして『YOKOSUKAビジョン2030（基本構想・基本計画）』とし、2層構成となりました。

横須賀再興プランは、その2層構成の下部に位置し、市が取り組む主な具体的な事業を示しています（本計画は「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略※」を兼ねています）。

※地方創生の充実・強化に向けて、切れ目ない取り組みを進めるため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方自治体で作成する計画

なお、上部に位置するYOKOSUKAビジョン2030は、横須賀市の未来像を掲げ、全ての政策の基礎となるものです。



2 計画期間

本計画の計画期間は、令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）までの4年間とします。

3 計画の体系

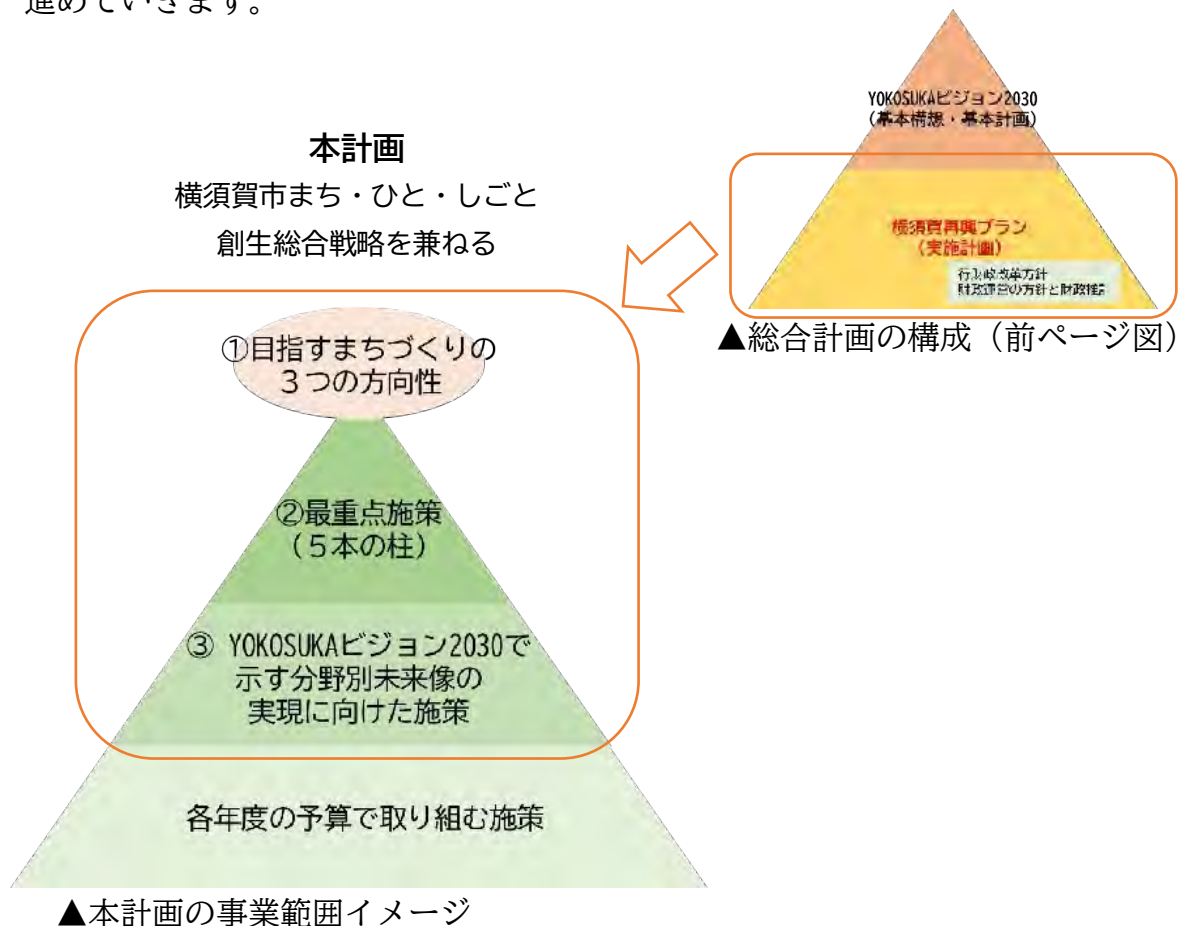
本計画は、次の3つから成り立っています。

- ①目指すまちづくりの3つの方向性【第2章】
- ②最重点施策（5本の柱）【第3章】
- ③「YOKOSUKAビジョン2030」で示す、
分野別未来像の実現に向けた施策【第6章】

第6章には、「YOKOSUKAビジョン2030」で示す未来像の実現と、そこに示された政策の方針に基づき取り組む、主な施策を掲げています。

この施策のうち、第3章に掲げた、重点的・戦略的に取り組む5つの政策分野と具体的施策については、最重点施策として実行していきます。

そして、これらの施策は、第2章に掲げる3つのまちづくりの方向性のもと、進めていきます。



第6章 「YOKOSUKA ビジョン 2030」 で示す分野別未来像の 実現に向けた施策

「YOKOSUKA ビジョン 2030」で示す分野別未来像の実現に向けた施策

基本構想・基本計画である「YOKOSUKAビジョン2030」では、横須賀市の未来像「変化を力に進むまち。横須賀市」とともに、分野別に10の未来像を示しています。

ここでは、その未来像の実現に向けて、計画期間中に取り組む事業を、分野別に掲載しています。

「YOKOSUKA ビジョン 2030」で示す分野別未来像

ひと	01 福祉 誰もが自分らしく幸せに生きられるまち	
	02 子育て・教育 いくつになっても育てあうまち	
	03 健康・医療 健康がすぐそばにあるまち	
まち	04 コミュニティ 多様な力でつくるまち	
	05 防災・安全 つながりと備えが安心を生むまち	
	06 都市基盤・まちづくり 誰もが暮らしを愛せるまち	
しごと	07 産業振興 失敗を恐れない挑戦者を応援するまち	
	08 観光・文化 ワクワクがあふれ出すまち	
	09 海洋 可能性に満ちた海を活用するまち	
環境	10 環境 「自分ごと」の意識が未来を守るまち	



第6章「YOKOSUKA ビジョン 2030」で示す分野別未来像の実現に向けた施策（P156～P303）の見方

1 事業名

- ・（新）の表示は、計画期間中に新たに取り組む事業、（拡）の表示は、既存の事業の内容を拡充して取り組む事業を示しています。
- ・部課名は、事業を実施する、2022年度の組織名を記載しています。
- ・新設の部課等の場合や担当部課等を変更する場合は、参考に（ ）内に2021年度の部課名等を記載しています。

2 事業内容

- ・事業内容のうち、新たな取り組みの場合は新の記号を、また、既存の事業内容を拡充する場合は拡の記号を、該当項目の文頭に記載しています。

3 事業年度

- ・事業の実施年度に「⇒」を記載しています（実施年度は西暦表記）。

4 事業費（千円）

- ・計画期間中の事業費の合計額を記載しています。一部の事業には、令和3年度（2021年度）補正予算の事業費を含みます。

5 政策分野

- ・本プランは「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねており、第3章の最重点施策の柱は、総合戦略の政策分野となります。ここには、総合戦略として事業が位置付けられる、柱（政策分野）を記載しています。

記載例

（事業費：千円）

事業名	事業内容						
（拡） 海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業 経営企画部都市戦略課	三方を海に囲まれ、海洋関連の研究機関が数多く立地する本市の特性や地域資源を生かし、海洋分野の産業創出・産業集積を促進するため、調査研究や研究機関との連携を行います。 研究機関との連携 ・ JAMSTECとの包括連携協定に基づく取り組みの推進 横須賀海洋クラブの運営 拡・小学生～高校生を対象としたクラブの実施・運営						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	10,692	柱5-(2)

1 福祉

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
外国人生活相談（国際化推進事業） 市長室国際交流・基地政策課	横須賀市に在住・在勤・在学する外国人に対し、来訪・電話などにより、専門相談員が多言語で外国人生活相談を実施します。 外国人生活相談の実施 行政センターなどでの出張相談の実施 市役所など窓口への同行通訳の実施 複雑な相談内容解決のための専門家との連携						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	40,060	柱1-(1)
地域福祉計画推進事業 民生局福祉こども部福祉総務課 （民生局福祉部地域福祉課）	地域社会の中で、誰もがどこかにつながり、自分らしい生活を送ることができるよう、日々の生活に不安を抱えている方々に寄り添い、共に前に進むことができる体制を充実させていくとともに、「誰かが誰かを支える」のではなく、「誰もが誰をも支え合う」まちづくりを進めていくために、高齢者、障害者、子ども・子育てといった福祉分野の共通事項を定めた「地域福祉計画」を推進します。 また、2023年度には、次期地域福祉計画を策定します。 ・次期地域福祉計画の策定（2023年度） ・社会福祉審議会の開催 ・出前トークの実施 ・「よかった。ありがとう。」ポスターコンクール						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	2,002	柱1-(1)

事業名	事業内容						
介護予防・生活支援サービス事業 民生局福祉こども部福祉総務課 (民生局福祉部地域福祉課)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域の「支え合い」を支援するために、住民が主体となって生活支援サービスを実施する団体の立ち上げや活動の継続に係る費用を助成します。 また、自立した運営を促進するために、相談支援および情報提供を実施します。 住民による支え合い活動への支援 ・住民主体型訪問サービス事業費立ち上げ型補助 団体の立ち上げに要する費用を助成 ＜限度額＞上限150千円 1回／年・合計3回まで ・住民主体型訪問サービス事業費継続型補助 団体の継続に要する費用を助成 ＜限度額＞上限50千円 1回／年・合計3回まで ＊住民主体型訪問サービス 地域住民が中心となった有償・無償のボランティア団体が、ゴミ出しや庭の除草といった日常生活の困りごとに対して支援を行う。 ・活動の相談支援や情報提供 活動に関する相談支援、他団体の情報提供などを行う。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,869	柱1-(3)

事業名	事業内容						
(拡) 生活支援体制整備事業 民生局福祉こども部福祉総務課 (民生局福祉部地域福祉課)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、人と人の「つながり」がある支え合いの地域づくりを推進します。地域住民をはじめ多様な主体が連携するネットワークの構築や住民主体の活動支援を通して住民の社会参加の促進を図ります。 地域支え合い協議会の設置・運営 地域支え合い協議会は、地域住民と地域にかかわる多様な関係者が参加し、協力しながら高齢者を支える仕組みを検討・構築していくことを目的としている。 ・よこすか地域支え合い協議会 拡・各地域支え合い協議会 拡 生活支援コーディネーターの充実 支え合いの地域づくりのため、地域資源の調査、地域関係者やサービス主体間の情報共有・連携体制づくり、地域のニーズと提供サービス等のマッチングなどを行う役割を担う生活支援コーディネーターをおおむね行政センター区域ごとに配置するとともに、その活動の充実を図る。 地域づくり支え手養成および活動支援 ・普及啓発講演会 ・支え合い実践研修会 ・支え合い団体学習会および情報交換会 ・支え合い団体活動紹介パネル展示 ・支え合い活動に関する立ち上げおよび運営相談 地域資源情報の収集と周知 ・WEBサイト「横須賀市生活に役立つ地域の情報」の運用						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	293,558	柱1-(3)

事業名	事業内容						
認知症地域支援推進員等設置事業 民生局福祉こども部福祉総務課 （民生局福祉部健康長寿課）	認知症の理解を促し、認知症になっても住み慣れたまちで自分らしく安心して暮らし続けることができる社会を目指すことを目的に、認知症共生社会を推進します。						
	認知症地域支援推進員の設置 認知症共生社会の推進 ・認知症ケアパス ・お役立ちブック ・普及啓発イベントなど 若年性認知症への支援 ・若年性認知症のつどい ・若年性認知症支援コーディネーターとの連携 認知症当事者からの発信 ・本人ミーティング ・認知症オレンジラインでの発信 認知症カフェへの支援 関係団体との連携						
	＊認知症地域支援推進員 認知症に対する、医療や介護の専門的知識および経験を有する保健師、精神保健福祉士、社会福祉士など。 ＊認知症ケアパス 認知症の進行状況に応じて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスや支援を利用することができるのかをまとめたもの。横須賀市では、認知症ケアパスを「にこっとパス」と称している。						
事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野	
	⇒	⇒	⇒	⇒	17,904	柱1-(1)	

事業名	事業内容						
地域リハビリテーション活動支援事業 民生局福祉こども部福祉総務課、健康部健康増進課 (民生局福祉部健康長寿課)	理学療法士、管理栄養士、保健師・看護師などの専門職が通いの場などに出向き、より効果的な介護予防について助言を行い、高齢者の介護予防に対する意識を高め、セルフケア能力を高めるとともに、社会参加を促します。 また、専門職が専門的視点から助言をすることでケアマネジメントの検討を行う「自立支援・介護予防のための地域個別会議」を実施し、ケアマネジメント力の向上を目指します。 ・リハビリテーション専門職派遣 地域の病院や施設などのリハビリテーション専門職を派遣して行う地域の実情に応じた介護予防の支援 ・地域づくり活動支援 リハビリテーションの専門職員を高齢者支援の会議や通いの場に派遣して行う支援 ・高齢者訪問指導 介護予防が必要な高齢者宅に対するリハビリテーション専門職員の派遣 ・言語障害者自主グループ支援 言語障害者の自主グループに言語聴覚士を派遣して行うグループ活動支援 ・自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	5,334	柱1-(2)

事業名	事業内容						
障害者相談支援事業	障害者等の福祉に関する様々な課題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の障害者等のための権利擁護のために必要な援助を行います。						
民生局福祉こども部地域福祉課 (民生局福祉部地域福祉課)	障害者相談サポートセンターによる相談支援 ・ 日常的な生活相談支援 ・ 関係機関との連携、調整 ・ 障害福祉サービスを含めた社会資源情報の提供 ・ 障害者の自己決定のための支援 障害者基幹相談支援センターによる相談支援 ・ 総合的な相談支援 ・ 相談支援機関との連携強化 ・ 専門的コンサルテーション ・ 支援力向上のための企画、取り組み						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	370,338	柱1-(1)
地域自立生活・終活等支援事業	孤立しがちな生活困窮世帯や単身世帯から、困窮相談や家計相談、住居の維持・確保の相談、相続や葬儀・納骨の死後課題を含めた相談を受け、内容に応じた的確な支援策につなぐことで、生き生きとした自立生活となるよう支援を行います。						
民生局福祉こども部地域福祉課 (民生局福祉部地域福祉課)	エンディングプラン・サポート事業 ・ 身寄りがなく、生活にゆとりのないひとり暮らしの高齢者などの葬儀・納骨などの相談と、それらの生前契約を進め、生き生きとした人生を支援 終活情報登録伝達事業 ・ 緊急連絡先や終活ノートの保管場所、お墓の所在地などの終活関連情報を登録していただき、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所および本人の指定した人に対して登録情報を開示し、本人の意思や生前に準備したことを実現。すべての市民が登録可能						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	13,257	柱1-(1)

事業名	事業内容						
福祉の総合相談事業 民生局福祉子ども部地域福祉課 (民生局福祉部地域福祉課)	子育て、障害、困窮、介護、虐待、ひきこもりなど、様々な課題が絡み合った福祉の相談について、関係課や専門機関と連携しながら解決策を考えていきます。 本事業の実施により、市民が、自分が受けられるサービスを認識し、相談をしやすくなるようにすること、併せて市に気軽に相談ができることで、必要なサービスに適切につながるができる状態を目指します。 ・来庁、電話、メール、LINE等での福祉の総合相談 ・福祉ガイドの案内						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	12,440	柱1-(1)
よこすか成年後見センター運営事業 (成年後見制度利用支援事業) 民生局福祉子ども部地域福祉課 (民生局福祉部地域福祉課)	知的障害、精神障害、認知症などにより、判断能力が十分でない方の権利を守り、地域で安心した生活を送ることができるようにするため、2020年4月に設置した「よこすか成年後見センター」が中核機関として制度の利用を支援・促進していきます。 ・電話や窓口、訪問での成年後見制度に係る相談支援 ・弁護士や司法書士等の専門職の派遣 ・専門職や行政機関などによる成年後見制度情報交換会の実施 ・市民啓発リーフレットの配布						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,412	柱1-(1)
高齢者虐待防止事業 民生局福祉子ども部地域福祉課 (民生局福祉部地域福祉課)	高齢者への虐待を防止するため、虐待防止に関する啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら虐待を早期に発見し、高齢者および介護者への支援を行います。 ・電話や訪問による相談 ・高齢者、介護者のためのこころの相談 ・ネットワークミーティングの開催 ・市民啓発講演会の開催 ・介護職員向け研修会の開催 ・介護施設への出前研修						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	12,744	柱1-(1)

事業名	事業内容						
認知症高齢者相談事業 民生局福祉こども部地域福祉課 （民生局福祉部地域福祉課）	認知症高齢者の方の増加に伴い、早期相談と早期対応を行うために、有効なサービスの提供と地域における支援体制の構築を図ります。						
	・専門医による定例相談（もの忘れ相談） ・保健師等による随時相談 ・認知症高齢者介護者の集いの開催 ・横須賀にこっとSOSネットワークの実施						
	＊横須賀にこっとSOSネットワーク 認知症の方が行方不明になってしまったとき、協力機関に情報を提供し、一刻も早く家族の元へ帰るためのネットワーク。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	16,340	柱1-(1)

事業名	事業内容						
認知症初期集中支援事業 民生局福祉こども部地域福祉課 （民生局福祉部地域福祉課）	認知症初期集中支援チームにより、認知症高齢者・若年性認知症の方への早期支援を図ります。 ・認知症初期集中支援チームによる支援 *認知症初期集中支援チーム 認知症や認知症の疑いのある方に対し、初期の対応として、複数の専門職（医師、保健師、社会福祉士など）の訪問などにより、認知症についての助言、受診、介護サービス利用などの支援を行う。定期的にチーム員会議を開催し、支援方針について検討し、安定した生活を送る見通しがつくまで、集中的に支援する。支援期間は概ね6カ月間。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	41,668	柱1-(1)
(拡) 成年後見制度利用支援事業 民生局福祉こども部地域福祉課、障害福祉課、健康部保健所保健予防課 （民生局福祉部地域福祉課、障害福祉課、健康部保健所健康づくり課）	認知症や知的障害、精神障害等の理由により判断能力が十分でない人の権利を守るため、電話や窓口で相談を受け、親族の支援が困難な方には、成年後見制度市長申立てや後見人等への報酬の助成を行います。 ・家庭裁判所へ成年後見制度市長申立て 拡・後見人等への報酬助成 被後見人の資力が乏しい場合の後見人等への報酬助成について、市長申立事件限定から、家庭裁判所からの推薦依頼による法定後見事件まで、対象を拡大して報酬助成を実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	94,344	柱1-(1)

事業名	事業内容
(拡) 地域介護施設整備補助事業 民生局福祉こども部福祉施設課 (民生局福祉部介護保険課)	住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに要する費用を助成します。 第8期介護保険事業計画に基づく整備計画の推進 拡・地域密着型サービス事業所整備費、開設準備経費助成 小規模多機能型居宅介護事業所等 3事業所(13事業所 → 16事業所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1事業所(1事業所 → 2事業所) 認知症高齢者グループホーム 72床(693床 → 765床) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 拡・介護施設等防災改修等助成 20事業所(21事業所 → 41事業所) 拡・介護施設等非常用自家発電設備整備助成 20施設(6施設 → 26施設) 拡・介護施設等給水設備整備助成 8施設(6施設 → 14施設) 新・介護施設等水害対策改修助成 12施設(0施設 → 12施設) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための整備 拡・介護施設等換気設備設置助成 28施設(3施設 → 31施設) 介護人材の確保・定着促進等を図るための整備 拡・介護ロボット・ICT導入支援事業費助成 (大規模修繕を伴うもの) 26施設(7施設 → 33施設) 拡・介護職員宿舎整備費助成 2施設(0施設 → 2施設) 介護保険サービスの質の維持・向上を図るための整備 拡・共生型サービス事業所整備費助成 4施設(1施設 → 5施設) 拡・看取り環境整備費助成 4施設(2施設 → 6施設) 拡・介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕・耐震化整備助成 2施設(1施設 → 3施設) 拡・特別養護老人ホーム整備費助成 (多床室のプライバシー保護改修) 2施設(6施設 → 8施設)

	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	2,073,660	柱1-(1)
障害者グループホーム家賃等助成事業 民生局福祉こども部福祉施設課 （民生局福祉部障害福祉課）	障害者が地域で安心して暮らせるよう、グループホームを設置・運営するために、家賃や整備費などを助成します。 グループホーム家賃等の一部を助成 ・グループホームを運営する事業者 グループホーム整備費の一部を助成 ・グループホームを新規開設及び増設する事業者						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	413,872	柱1-(1)
障害者雇用促進事業 民生局福祉こども部障害福祉課 （民生局福祉部障害福祉課）	障害者の雇用の促進と就労の定着のため、障害者を雇用する企業などに対して障害者雇用奨励金を支給し、障害者の自立と社会参加を図ります。 障害者雇用奨励金の支給 ・知的障害者を雇用している事業主 ・精神障害者を雇用している事業主 ・国の障害者介助等助成金の対象となる重度視覚障害者または重度四肢機能障害者を雇用している事業主						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	444,120	柱1-(1)

事業名	事業内容						
障害者就労支援事業 民生局福祉こども部障害福祉課 （民生局福祉部障害福祉課）	一般就労が困難な在宅障害者の就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助を行います。また、農福連携を推進します。 障害者就労支援 ・障害者の就労支援を行うよこすか就労援助センターの運営費の助成 職場定着支援 ・障害福祉施設などの職員がよこすか就労援助センターと連携して行う職場定着支援に対する助成 職場定着サポーターの派遣 ・よこすか就労援助センターと連携した職場定着支援ボランティアの派遣 農福連携の推進 ・障害のある中学生を対象とした農業就労体験の実施 *農福連携 障害者が農業分野で働き、自信や生きがいを持って社会参画するとともに、担い手不足や高齢化が進む農業分野の課題解決を図り、地域の活性化、共生社会の推進に寄与するもの。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	144,188	柱1-(1)
特例子会社誘致・設立支援事業 民生局福祉こども部障害福祉課 （民生局福祉部障害福祉課）	障害者の雇用の場を確保するため、特例子会社などの設立に要する費用を助成します。 *特例子会社 障害者の雇用を目的に企業が設立する子会社のこと。一定の要件を満たす場合、特例子会社で雇用している障害者数を親会社の障害者雇用率に算入できる。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	21,800	柱1-(1)

事業名	事業内容						
(新) 生活保護世帯の高校生に対する学習支援（生活保護実施事業（保護）） 民生局福祉部こども部生活福祉課 （民生局福祉部生活福祉課）	従来は、中学３年生を対象に高校受験に向けた学習支援を行ってきましたが、今回、新たに高校生を対象とした学習支援を行います。 中学高校を継続して支援することで、高校退学予防や卒業後の進学や就業につなげて、本人や世帯の自立助長を図ります。 対象 ・生活保護を受給している世帯の高校生 10人 内容 ・個々の目標に合わせたマンツーマンの学習支援（90分/回を月４回） ・学習以外の日常生活相談（随時、居場所機能を併せ持つ） ・保護者への教育等の相談支援（来所、訪問を各10回）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	9,196	柱１－（１）
介護職員出前講座 民生局福祉部こども部介護保険課 （民生局福祉部介護保険課）	地域の介護施設職員が市立中学校などに出向き、介護の必要性や介護の仕事のやりがいなどを生徒に伝えることで、介護の仕事に対する理解を深め、介護人材を増やす足掛かりにします。 ・介護職員出前講座 10校／年						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	448	柱１－（１）
(拡) 介護認定訪問調査の電子化と調査体制の見直し（認定調査費・事務費等） 民生局福祉部こども部介護保険課 （民生局福祉部介護保険課）	75歳以上人口の増加に伴い、今後ますます要介護認定申請および申請に伴う訪問調査件数の増加が見込まれるため、訪問調査モバイルシステムを導入することで訪問調査業務の効率化を図り、速やかな介護認定を目指します。 また、市職員による直営調査と指定市町村事務受託法人による委託調査を組み合わせた調査体制について、訪問調査件数の増加に対応できるよう見直しを進めます。 2021・2022年度 拡・訪問調査モバイルシステムの導入 2023～2025年度 拡・調査体制の見直し						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	137,085	柱１－（１）

事業名	事業内容						
(拡) 行政センター地域生活相談事業 民生局地域支援部各行政センター (市民部各行政センター)	地域の方が抱える困りごとや悩みごとを身近に相談できる機会を提供するため、すべての行政センターへ相談窓口を設置し、解決に向けた支援を行います。 2022年度 拡・衣笠行政センター、北下浦行政センターに相談窓口を追加設置 2023年度 拡・追浜行政センター、逸見行政センター、大津行政センターに相談窓口を追加設置 (すべての行政センターへの設置完了) 2024・2025年度 ・すべての行政センターで相談対応 ※本事業の実施に必要な事業費は、事業費欄に記載の金額+相談窓口の担当職員の人件費です。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費※	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,964	柱1-(1)
地域介護予防活動支援事業 民生局健康部健康増進課 (民生局福祉部健康長寿課)	町内会館など身近な場所での継続的な介護予防活動を支援することで、高齢者の自立を促します。また、地域で介護予防活動を行うボランティアを養成します。 ふれあい地域健康教室 地域の底力アップ教室 介護予防ボランティア事業 ・介護予防サポーター養成事業 ・フレイルサポーター養成事業 地域型介護予防教室						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	27,036	柱1-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 介護予防普及啓発事業 民生局健康部健康増進課 (民生局福祉部健康長寿課)	健康寿命の延伸を目指し、入門的な介護予防教室を開催します。リーフレットやWEBなど多様な手段を活用し、介護予防に関する知識の普及啓発、および活動の継続をサポートします。 入門介護予防講座 ・低栄養改善教室 ・運動機能改善教室 ・事業者向け介護予防スキルアップ研修会 認知症予防講座 ・認知症予防教室 ・脳の健康度チェック フレイル予防事業 ・フレイルチェック教室 フレイルの状態をチェックし気づきを促すための教室 ・フレイルサポート教室 フレイルのリスクの高い人を対象とした教室 ・フレイル経過把握 フレイルチェック教室参加者を対象に健康状態についてアンケートの実施 新・フレイル予防教室 アプリを用いたフレイル予防教室 ＊フレイル 年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態。						
事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野	
	⇒	⇒	⇒	⇒	34,934	柱1-(2)	

事業名	事業内容						
(拡) 重症化予防事業費 民生局健康部健康管理支援課 (民生局福祉部健康長寿課)	特定健康診査の結果やレセプトデータを用いて、生活習慣病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者を受診勧奨により適切な治療に結びつけるとともに、慢性腎臓病が重症化するリスクの高い者の腎不全、人工透析への移行防止を目的として医療機関との連携を推進します。 ・高リスク者への保健指導の実施 特定健康診査の健診結果などにより抽出した生活習慣病の重症化のおそれがある医療機関未受診者や中断者に対して、医療機関への受診勧奨を実施 ・糖尿病性腎症重症化予防に関する取り組み 糖尿病性腎症の透析移行を予防するための指導プログラムを実施 拡・CKD病診連携システムの推進 特定健康診査受診者の腎症重症化予防、人工透析導入抑制のための診療連携の推進 *CKD病診連携システム 腎症重症化予防と人工透析導入抑制を目的とし、腎機能低下が疑われる特定健診受診者を早期に腎臓専門医への受診に結び付け、腎臓専門医とかかりつけ医が連携して診療する仕組み。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	25,394	柱1-(2)

2 子育て・教育

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
プログラミング推進事業 経営企画部企画調整課	将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出するため、2020年度から中高校生を対象に『横須賀プログラミング“夢”アカデミー』を運営しており、講義だけでなく、アカデミー生同士の繋がり、アカデミー出身者とアカデミー生との繋がり、市内企業とアカデミー生との繋がりコミュニティ化し、持続性のある体制を生み出していく。 2022・2023年度 継続 2024年度～ 2020年度からの実績を基に継続等の検証						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒		17,292	柱2-(4)
(拡) (仮称)南こども園整備事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部こども育成総務課)	久里浜公園のプール部分において、森崎保育園とハイランド保育園を統合のうえ、幼保連携型認定こども園として、(仮称)南こども園を整備します。 2022年度 ・プール外壁アスベスト調査、地質調査(二次) ・プール解体工事設計 ・(仮称)南こども園建築工事基本設計 2023年度 ・(仮称)南こども園建築工事実施設計 ・プール解体工事 2024年度 ・(仮称)南こども園建築工事、工事監理 2025年度 ・(仮称)南こども園建築工事、工事監理、園庭整備工事、竣工 ・開園に向けた物品購入 ・庁内ネットワーク配線敷設 ・引越						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,207,911	柱2-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 一時預かり事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部保育課)	不定期な仕事、通院、リフレッシュなど、一時的に保育ができない保護者のために一時預かり事業を実施するとともに、待機児童が認可保育所に入園できるまでの間、認可保育園と同等の利用料・条件で利用可能とすることで待機児童の一時的な受け皿として、子育て支援を行います。 拡・ウェルシティー一時預かり保育室の運営 リフレッシュ型 → リフレッシュ型、待機児童対策型 新・すくすくかん一時預かり保育室の運営 リフレッシュ型、待機児童対策型 拡・津久井保育園一時預かり事業 パート人件費 2,327 千円/年 リフレッシュ型 → リフレッシュ型、待機児童対策型						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	139,100	柱2-(2)
(拡) 保育士等の処遇改善の実施(子ども・子育て支援給付費) 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部幼保児童施設課)	教育・保育の現場で働く保育士等の環境改善のため、国の制度に上乗せして、市独自の処遇改善を実施します。 拡・対象者 経験年数7年以上の保育士 ↓ 経験年数7年以上の保育士・栄養士・調理員						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	349,440	柱2-(2)
教育・保育人材確保支援事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部保育課)	教育・保育人材を確保するため、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同でかながわ保育士・保育所支援センターを運営し保育所と保育士のマッチングをするほか、各種事業を実施します。 ・かながわ保育士・保育所支援センターの運営 ・子育て支援員養成研修の実施 ・保育教諭資格取得支援事業 ・県の保育士就学資金等貸付制度の周知						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	12,996	柱2-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 教育・保育人材研修等事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部保育課)	教育・保育の質の向上を図るため、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で保育センターを運営し保育専門講座ほか、各種研修事業を実施します。 ・保育センターの運営 ・感染症研修、危機管理研修の実施 ・保育士等キャリアアップ研修の実施 新・横須賀市保育会の研修事業への助成						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	16,432	柱2-(2)
(拡) 地域子育て支援拠点事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部保育課)	主に乳児の子育てをする市民を対象に、相談、情報提供、交流の場を提供する、地域子育て支援拠点（愛らんど）を運営します。 拡・子育てアドバイザーが常駐する愛らんどの拡充 6カ所 → 7カ所 ・わいわい広場の運営						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	376,986	柱2-(3)
(拡) 病児・病後児保育事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部幼保児童施設課)	子どもが病気・病気回復期にあり、集団保育が困難な時期に一時的に子どもを預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。 新・中央こども園病児・病後児保育センターの開設 ・病児・病後児保育センターの運営 ・病児・病後児保育センター予約システムの活用 ・訪問型病児・病後児保育事業の実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	149,734	柱2-(2)

事業名	事業内容						
認定こども園整備補助事業 民生局福祉こども部子育て支援課 （民生局こども育成部幼保児童施設課）	教育・保育の一体での提供と待機児童の解消を図ることができる認定こども園に移行を希望する施設に対して、整備費用の一部を助成します。 認定こども園への移行 ・2024年度 2施設 ・2026年度 1施設						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	990,886	柱2-(2)
保育所整備補助事業 民生局福祉こども部子育て支援課 （民生局こども育成部幼保児童施設課）	待機児童の解消を図るため、保育所の整備（賃貸物件による内装工事など）に要する経費の一部を助成します。 ・2023年度 1施設 ・2024年度 1施設 ・2025年度 1施設						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	72,000	柱2-(2)
（拡） 保育所等定員拡充事業（子ども・子育て支援給付費） 民生局福祉こども部子育て支援課 （民生局こども育成部幼保児童施設課）	待機児童の解消を図るため、保育所等の2号・3号認定の定員拡充を進めます。 拡・定員拡充数 計171人 拡・定員拡充方策 認定こども園の設置 保育所等の定員増 分園の設置 家庭的保育事業の実施 ＊2号認定 満3歳以上の保育を必要とする就学前児童 ＊3号認定 満3歳未満の保育を必要とする就学前児童						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	325,168	柱2-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 幼児教育・保育の無償化 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部、保育課、幼保児童施設課)	教育・保育施設等を利用している児童の保育料を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図ります。 特定教育・保育施設（認可の保育園、幼稚園、こども園等）利用の保育料を無償化 ・ 3歳児クラス以上の児童（幼稚園は満3歳以上） ・ 3歳児クラス未満で世帯年収500万円未満相当世帯の児童 拡・第2子は半額、第3子以降は無料 対象者 小学校未就学児（幼稚園児は小学校3年生以下）の長子から数える。 → 兄弟の年齢に関係なく長子から数える。 私学助成幼稚園利用の保育料を月額25,700円上限に無償化 認可外保育施設等利用の保育料を一部無償化 ・ 3歳児クラス以上で保育の必要性のある児童 上限 月額37,000円 ・ 3歳児クラス未満で保育の必要性のある世帯年収500万円未満相当世帯の児童 上限 月額42,000円 新（2021補正予算） ・ 満3歳以上で多様な集団活動事業を利用する児童 上限 月額20,000円						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	40,919,300	柱2-(1)
公設放課後児童クラブ運営事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部こども育成総務課)	公設の逸見小学校放課後児童クラブの運営委託を継続し、クラブ運営のあり方を検証・確立することにより、将来の拡充につなげていきます。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	53,260	柱2-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 放課後子ども環境整備事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部こども育成総務課)	共働き家庭など留守家庭の小学生が放課後を安全・安心に過ごせる環境を整備するため、小学校の教室を放課後児童クラブ用に改修し、小学校内への放課後児童クラブの設置を推進します。 小学校内への放課後児童クラブの設置 拡・設置数の拡充 29団体 → 33団体						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	46,403	柱2-(2)
(拡) 放課後子ども教室運営事業 民生局福祉こども部子育て支援課 (民生局こども育成部こども育成総務課)	小学生が放課後を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を推進することにより、小学生の健全育成を図ります。 放課後子ども教室の推進 拡・実施校の全小学校への拡充 5校 → 全46校						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	388,143	柱2-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 放課後児童クラブ 助成事業 民生局福祉こども 部子育て支援課 (民生局こども育 成部こども育成総 務課)	共働き家庭など留守家庭の小学生の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営に要する費用の一部を助成します。併せて平均利用料の低減に取り組みます。 民設民営の放課後児童クラブの助成・支援 拡・対象団体の拡充 73団体 → 82団体 ・基本額 ・小規模放課後児童クラブ支援加算 ・開所日数加算 ・長時間開所加算(平日分、長期休暇等分) ・障害児受入加算 ・障害児受入特別加算 ・障害児受入強化加算 拡・放課後児童支援員等処遇改善等加算 ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善加算 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例加算 新・放課後児童クラブ育成支援体制強化加算 新・放課後児童クラブ送迎支援加算 ・ひとり親世帯利用料割引加算 ・多子世帯利用料割引加算 拡・家賃補助 ・放課後児童支援員等研修受講費補助 ・開所時家賃補助 ・開所時礼金補助 ・開所時備品補助 ・開所時防災用備品等補助 ・開所時放課後児童支援員等雇用補助 ・放課後児童支援員等研修の実施						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	4,287,728	柱2-(1)

事業名	事業内容						
母子健康教育指導事業 民生局健康部地域健康課 (民生局こども育成部こども健康課)	乳幼児とその保護者に対し乳幼児健康教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、母子保健衛生に関する知識の普及を図ることにより、より良い家庭づくりを目指しています。 ・フォローアップ教室 1歳6か月児健診で発達の遅れや育児不安の見られる親子の経過観察を行います。 ・育児相談会 就学前児の親子の情報交換、各種相談を行います。 ・育はぐ教室 6～8か月児の親子の孤立防止のための教室を行います。 ・小児救急医療講演会 小児科医による子どもの病気や受診のタイミングに関する講演会を行います。 ・多胎児支援教室 育児負担が大きい多胎児の親子の孤立防止等のための教室を行います。 ・子育て支援研修会 地域での子育て支援者を増やすための研修会を行います。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	12,379	柱2-(3)
こんにちは赤ちゃん訪問事業 民生局健康部地域健康課 (民生局こども育成部こども健康課)	母子健康手帳交付後、妊娠初期から出産後の子育てに対して、切れ目のない相談体制を整えます。生後4か月までの乳児のいる世帯に保健師・助産師が全戸訪問等を実施し、養育環境の把握及び育児不安の軽減を図ります。 ・生後4か月までの乳児およびその保護者の全戸訪問の実施 ・生後4か月までの乳児のいる世帯の養育環境の全数把握及び子育て支援の実施 ・こんにちは赤ちゃん訪問指導員の資質向上のための研修会 ・地域医療機関等との連携・情報共有のための会議の実施 ・横須賀市助産師会への補助金助成						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	54,606	柱2-(3)

事業名	事業内容						
周産期支援事業 民生局健康部地域健康課 （民生局こども育成部こども健康課）	妊娠初期から、妊婦や配偶者、その家族に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行える環境を整えます。 また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止、虐待予防を図ります。 ママ友ベビ友おしゃべり会 ・妊婦と産後5か月までの児・その保護者を対象とした交流の場 プレママ・プレパパ教室 ・妊婦とその配偶者を対象とした安全な出産に向けた過ごし方や子育てについて学ぶための教室を開催 授乳相談 ・妊婦、乳児の母親を対象に、助産師による授乳に関する相談 母子健康手帳の交付						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,576	柱2-(3)
女性健康支援相談事業 民生局健康部地域健康課 （民生局こども育成部こども健康課）	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を目指し、主に思春期から周産期の女性に対し、身体的・精神的な悩みに関する相談体制を整えます。 周産期メンタルヘルス支援 ・妊娠期から育児中の方のメンタルケア ・各関係機関との情報共有を行い相談体制の向上を図る 女性の健康支援セミナー（プレコンセプションケア） ・セミナーの開催 年1回 ・パンフレットによる情報発信 思春期サポート ・各関係機関との連携支援・情報共有 ＊プレコンセプションケア 将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	16,296	柱2-(3)

事業名	事業内容						
不育症治療費助成事業 民生局健康部地域健康課 （民生局こども育成部こども健康課）	不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費および不育症判定検査費の一部を助成します。 ・治療費 ＜助成額＞ 1回の治療及び検査費について、30万円を上限に助成 1年度あたりの上限は30万円 ・不育症判定検査費 ＜助成額＞ 1年度あたり5万円を上限に助成						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	3,936	柱2-(3)
不妊・不育専門相談センター事業 民生局健康部地域健康課 （民生局こども育成部こども健康課）	不妊症や不育症に関する医学的・専門的な相談や、心の悩み等について、医師・保健師等の専門家が相談に対応し、不妊治療等に関する情報提供を行います。 相談支援 ・保健師による随時相談 ・生殖医療専門医による相談会の開催 年1回 ・LINEを利用した相談（委託により実施） 当事者サポート ・講演会の開催 年1回 ・交流会の開催 年1回 ・流産・死産等を経験された方のグリーフケア						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	5,820	柱2-(3)

事業名	事業内容						
親子支援相談事業 民生局 こども家庭支援センター こども家庭支援課 （民生局 こども育成部 こども健康課）	保護者を対象に、心理相談（心理相談員）およびメンタルヘルス相談（精神科医師）を実施し、子どもの虐待問題の早期発見、タイムリーな応対を行い、問題の発生や重症化を予防します。また、子育て支援分野の中で厳しい状況に置かれている子どもとその家族のサポートおよび家族を支援するスタッフを対象に、心理相談員および精神科医によるスタッフケアを行います。						
	・一般相談（保健師等による随時相談） ・心理相談（心理相談員による面接相談） ・メンタルヘルス相談（精神科医師による面接相談） ・心理相談員合同カンファレンスの実施 ・スタッフケアの実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	23,212	柱2-(3)

事業名	事業内容						
(拡) 妊娠・出産包括支援事業 民生局こども家庭支援センターこども家庭支援課 (民生局こども育成部こども健康課)	妊産婦の育児不安を解消するため、母子保健コーディネーターによる妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援(横須賀版ネウボラ)を行います。また、自宅及び助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポートなどを行う産後ケア事業を実施し、利用料を一部助成します。 2022～2024 年度 ・母子保健コーディネーター(保健師)による相談 ・産後ケア事業の実施 ・特定妊婦等支援 - 思いがけない妊娠相談、簡易妊娠検査、医療機関受診同行 - 思いがけない妊娠相談周知用カード配布 2025 年度 拡・母子保健コーディネーターによる相談 - 社会福祉士の配置 ・産後ケア事業の実施 ・特定妊婦等支援 - 思いがけない妊娠相談、簡易妊娠検査、医療機関受診同行 - 思いがけない妊娠相談周知用カード配布 *ネウボラ フィンランドの妊娠から育児まで継続した包括的な支援拠点のこと。そこから派生して、本市の妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援事業を「横須賀版ネウボラ」と称する。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	30,812	柱2-(3)

事業名	事業内容						
こども家庭総合支援拠点事業 民生局こども家庭支援センターこども家庭支援課	本市の児童虐待防止業務を強化するため、こどもに関する相談全般から訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う拠点事業を推進します。						
	こども家庭支援全般にかかる業務 ・すべての子どもを対象とした実情の把握・情報提供・相談などへの対応・総合調整 要支援児童および要保護児童ならびに特定妊婦への支援業務 ・虐待の未然防止のため、訪問などによる継続支援 ・必要に応じて心理アセスメントを実施 拡・児童の情報をより効率的に共有するための「こども家庭総合支援拠点事業」業務システムの導入 拡・国の「要保護児童等に関する情報共有システム」への対応						
	関係機関との連絡調整 ・要保護児童対策地域協議会の調整機関を兼ねることで、支援の一体性を確保し円滑な機関連携をおこなう ・児童相談所設置市としてのメリットを活かし、ケースが深刻化した場合も児童相談所と適切に連携 拡・国のシステムを通じて、自治体間で要保護児童等の情報を共有し、転出・転入等による支援の途切れを防止 その他の必要な支援 ・育児支援家庭訪問事業の実施・保護者や関係機関などの職員に対する助言・指導						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	125,529	柱2-(3)
小児医療費助成事業 民生局こども家庭支援センターこども給付課 （民生局こども育成部こども青少年給付課）	必要な時に適切な医療を受けられることにより、安心して子どもを育てられるよう、医療費の助成を行います。						
	・中学校3年生（所得制限なし）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,338,039	柱2-(1)

事業名	事業内容						
母子家庭等自立支援事業 民生局こども家庭支援センターこども給付課 (民生局こども育成部こども青少年給付課)	ひとり親の生活安定を促進し、親の就労などを支援することにより、経済的自立の促進を図ります。 就業、資格取得の支援 ・就労相談の実施 ・母子家庭等自立支援給付金の給付 資格取得費用や資格修学時の生活費を給付 ・パソコン講座の実施 ・在宅就労の促進 養育費確保の支援 ・弁護士相談事業の実施 ・公正証書等作成促進事業 ・保証契約促進事業 生活の安定を支援 ・日常生活支援事業の実施 ・親支援講座の実施 ・交流会事業の実施 2022年度 ・養育費オンライン相談事業 元調停員によるZOOM相談 ・弁護士相談事業 年間15回 → 20回 2024年度 ・養育費確保にかかる助成を見直し						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	187,053	柱2-(3)
(新) 社会的養護自立支援事業 民生局こども家庭支援センター児童相談課	18歳を迎えて、施設や里親・ファミリーホームを退所した後の様々な相談や自立支援をするため、自立支援コーディネーターを配置し、自立後の安心を確保します。 新・自立支援コーディネーターの配置 ・退所後の生活等を考慮した継続支援計画の策定 ・退所後の自立生活で抱える不安や悩み等の相談						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	16,064	柱2-(3)

事業名	事業内容						
教育環境整備推進事業 教育委員会教育政策課	将来の人口減少社会を見据え、「横須賀市教育環境整備計画」に基づき、検討対象地域について、より良い教育環境整備のための検討を行います。 2022～2025年度 ・横須賀市立小中学校適正配置審議会の開催 ・地域別協議会の設置・開催（2地域）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	2,626	柱2-(4)
教育振興基本計画推進事業 教育委員会教育政策課	教育振興基本計画で掲げる横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好き」と誇れる人づくりの実現に向け、計画に位置づける施策の効果的かつ着実な推進を図ります。 ・教育フォーラムの開催 目指す教育の姿や施策を市民、保護者等に周知 ・教育委員会点検・評価の実施 客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを確立し、評価結果を施策に反映						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,555	柱2-(4)
教職員の働き方改革推進事業 教育委員会教育政策課	多忙な教職員を取り巻く現状および課題を踏まえ、市立学校に勤務する全教職員が子どもと向き合う時間を十分に確保するとともに、心身ともに健康で教育活動が行えるような学校の教育環境づくりに取り組みます。 教職員の業務改善に向けての方策の検討および実施 ・教職員の働き方改革の方針の策定（改訂） ・教職員の働き方改革推進会議の開催 教職員の働き方に対する意識改善 ・教育職員の時間外在校等時間の把握 ・教職員向け「働き方改革通信」の発行						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	168	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(新) 浦賀レンガドック 保存事業 教育委員会生涯学 習課	浦賀レンガドックを後世に伝えていくため、歴史的価値の調査と保全対策の検討を行います。 新・3D測量調査 ・歴史的価値の検討会の開催 ＊浦賀レンガドック 正式名称は「旧浦賀船渠株式会社第一船渠」。明治32年(1957年)に竣工した希少な煉瓦造のドック。日本の近代の重工業に民間資本が参入し発展した姿を示す近代化遺産						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,268	柱2-(5)
近代化遺産保存活用事業 教育委員会生涯学 習課	わが国の近代化遺産である史跡東京湾要塞跡(猿島砲台跡、千代ヶ崎砲台跡)や本市に所在する近代産業遺産の価値を未来へと確実に維持・継承するため、文化財としての適切な保存と多角的な活用に向けた整備を進めます。 2022年度 ・猿島砲台跡危険樹木伐採 ・猿島砲台跡の修復方針、および千代ヶ崎砲台跡第二期工事の整備方針の検討 2023年度 ・猿島砲台跡の修復工事・千代ヶ崎砲台跡第二期工事の基本設計 2024年度 ・猿島砲台跡の修復工事・千代ヶ崎砲台跡第二期工事の実施設計 2025年度 ・猿島砲台跡の修復工事の実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	162,909	柱2-(5)

事業名	事業内容						
小学校体育館照明 LED化事業 教育委員会学校管理課	消費電力削減による環境負荷とランニングコストの軽減および震災時に避難所となる学校体育館の非構造部材の耐震化を図るため、体育館に設置されている高天井照明を、LED照明に改修します。						
	2022年度 ・体育館照明のLED化改修工事（小学校3校）						
	2023年度 ・体育館照明のLED化改修工事（小学校4校）						
	2024年度 ・体育館照明のLED化改修工事（小学校5校）						
	2025年度 ・体育館照明のLED化改修工事（小学校5校）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	336,050	柱2-(4)
中学校体育館照明 LED化事業 教育委員会学校管理課	消費電力削減による環境負荷とランニングコストの軽減および震災時に避難所となる学校体育館の非構造部材の耐震化を図るため、体育館に設置されている高天井照明を、LED照明に改修します。						
	2022年度 ・体育館照明のLED化改修工事（中学校2校）						
	2023年度 ・体育館照明のLED化改修工事（中学校1校）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒			59,400	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(新) ICタグ導入による 本の貸出サービス 等のセルフ化事業 (図書館情報サー ビス事業) 教育委員会中央図 書館	IC技術を活用し、図書に貼付されたICタグによって、利用者が図書の 貸出や返却をセルフで行うことができるようにし、利便性の向上を図 ります。 2022年度 ・図書館、図書室の全蔵書にICタグの貼付 ・中央、北、南図書館に自動貸出機、自動返却機、予約棚、セキュ リティーゲート設置 2023年度 ・利用者の貸出・返却のセルフ化実施						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	154,160	柱2-(5)

事業名	事業内容						
(拡) 子ども読書活動推進事業 教育委員会中央図書館	読書を通して子どもたちの生きる力を育むため、「子ども自らが本と出会い、楽しみ、学ぶ、豊かな読書活動の推進」を目標に、発達段階に応じた読書活動の普及・啓発と環境整備を行います。 ブックスタートパックの配布と読み聞かせ *ブックスタートパック 絵本2冊と赤ちゃんのための絵本のアドバイス集、ブックリストなどのこと ブックリストの配布 図書館が薦める絵本・児童書をリストにして、対象児童に配布 ・3歳児（健康診査時に配布） ・小中学生（各学校で配布） 読書に親しむきっかけ・楽しさを知るイベントの実施 ・児童図書館での各種イベント ・4図書館でのおはなし会やえいが会 拡 子どもと本をつなぐ読書ボランティアなどの育成支援 ・児童サービス関連の講座などの開催 新・読み聞かせボランティア育成コースの開催 市立図書館と学校図書館との連携 ・学校特別貸出 市立図書館の本を学校へ貸し出し。貸出期間は1カ月、貸出冊数は50冊の利用が可能 ・学校配送便 学校特別貸出の際、宅配便利用することで、学校側の負担を軽減						
事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野	
	⇒	⇒	⇒	⇒	24,375	柱2-(4)	

事業名	事業内容						
(拡) 子ども読書活動推進事業 教育委員会教育指導課	児童生徒の読書への関心を高めるとともに、主体的で探究的な学びを支援するため、読書に親しむ環境作りおよび読書活動の重要性の普及・啓発を行います。 特に、学校図書館機能の充実を目指し、学校司書の配置や学校図書館の運営に関わる人材の研修を充実します。 拡 学校図書館の活性化（教育指導課） 拡・学校司書の配置 小学校 全 46 校 中学校 全 23 校 （学校司書が未配置であった中学校 15 校に新たに配置） ・授業等における学校図書館の活用 ・司書教諭、学校司書研修の開催 ・学校図書館ボランティアの養成 ・「読書感想文コンクール」「読書感想画コンクール」「読書感想画展」の開催 *学校司書 学校図書館の環境整備や日常的な運営、学校図書館を活用した授業や児童生徒の読書活動の支援などを主な業務とする会計年度任用職員						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	163,852	柱2-(4)

事業名	事業内容						
キャリア教育推進事業	児童生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識・技能を身に付けさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育成する「キャリア教育」を、横須賀商工会議所や多くの地元企業も含め、学校、地域、学校間で連携して推進します。						
教育委員会教育指導課	・横須賀商工会議所と連携した体験型教育支援プログラム（職場体験等）の実施 職場体験の前後に、マイ・タウン・ティーチャー（MTT）を活用し、ポスターセッション（企業紹介、仕事紹介）やビジネスマナー研修（仕事に対する意識の醸成）、グループディスカッション（職場体験で生じた疑問や悩みをMTTやクラスメイトと話し合う）を実施 ・キャリア・パスポートの活用 ＊マイ・タウン・ティーチャー 地域企業から派遣された職業人講師 ＊キャリア・パスポート 小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる活動について、その過程や成果を後に振り返ることができるよう、児童生徒自身が作成した記録を蓄積し、ファイリングした教材						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	22,672	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(新) チャレンジアップ 支援事業 教育委員会教育指 導課	高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む中学生に、中学校の学習内容にとどまらない、一歩進んだ学習内容にチャレンジする機会を支援し、学習意欲の向上を目指します。 そのために、横須賀市内在学・在住の中学生のうち検定試験受検者全員を対象に、検定試験の検定料の全額助成を行います。 ・対象者 市内在住・市内中学校在学の中学校1年生から3年生 (私立中学校を含む) ・対象検定試験 漢字検定・数学検定・英語検定 ・対象級 各検定の準2級以上 ・助成額 検定料全額						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	7,316	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(新) 学校運営協議会事業 教育委員会教育指導課	地域と学校の協働活動を充実させ、地域コミュニティを醸成し、未来の地域づくりを担う子どもを育成するため、横須賀型学校運営協議会を市立学校に設置します。 学校運営協議会では、どのような学校をつくっていくか、どのような子どもを育てたいかという目標を保護者や地域社会と共有し、子どもの教育に係わる方々が、知恵を出し合い、当事者意識を持って学校運営に参画します。 学校運営協議会の推進に当たっては、条件整備やネットワークの構築、研修機会の確保などを積極的に行い、市全体で学校運営協議会の活性化を促進します。 学校運営協議会の設置・推進 ・学校運営協議会の設置 - 市立学校72校（幼稚園を除く全市立学校） ・学校運営協議会委員および教職員を対象とした研修の実施 ・学校運営協議会等推進費 学習指導要領が示す「社会に開かれた教育課程」（よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る）の実現を目指し、学校運営協議会で承認・共有された学校運営の基本的な方針のもとに、各学校が主体性を発揮し、特色ある学校づくり（カリキュラム・マネジメント）を促進します。 ＊学校運営協議会 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5に位置づけられた、学校の運営および当該運営への必要な支援に関して協議する機関。地域・保護者・有識者などと学校が目標を共有し、学校運営について協議し、実際の学校運営に参画する仕組み。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	71,056	柱2-(4)

事業名	事業内容						
学力向上事業	児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図ります。						
教育委員会教育指導課	学習環境の整備 ・学習支援員の配置 子どもたちが主体的に授業に参加できるようにするため、学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別の学習指導や少人数での補習も含めた学習指導を実施 小学校 1 週当たり約 5 回 中学校 1 週当たり約 2 回 指導力の強化 ・中核教員の育成 ・小学校低学年授業アドバイザーの配置 ・教科等指導員制度の推進 学習状況の把握 ・横須賀市立小・中学校学習状況調査の実施 基礎および活用に関する学習内容の定着状況を調査するもの（毎年 4 月実施） 小学校 2、3、4、5 年生（6 年生は全国調査） 中学校 1、2 年生（3 年生は全国調査） 家庭学習習慣の確立 ・問題集データベースの活用 ・家庭学習啓発リーフレットの発行 * 学習支援員 個別の学習指導や少人数での補習などを行う会計年度任用職員						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	372,947	柱 2-(4)

事業名	事業内容						
国際コミュニケーション能力育成事業 教育委員会教育指導課	市立全学校にネイティブスピーカーを配置し、直接ふれあう時間を設けることで、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。 ・全小・中・高等学校にALT・FLTの配置 ・小学校外国語活動アドバイザーの配置 小学校における外国語指導の充実のため、教員に対し研修、授業の相談、支援などのサポートを実施 ・YOKOSUKA English Worldの開催 小学生を対象に、ゲームや歌などネイティブスピーカーとのさまざまな活動を通じてコミュニケーション能力を養うイベントを実施 ・英語副教材の活用 本市の魅力を英語で語ることでできる人材を育成するための副教材を作成（中学校2年生に配布・授業などで活用） ＊ネイティブスピーカー ある言語を母語として話す人 ＊ALT 外国語指導助手。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方を学んだりするための指導助手（Assistant Language Teacherの略） ＊FLT 外国人英語教員。英語指導の資格を有し、単独で授業や評価を行うことができる英語教員（Foreign Language Teacherの略）						
	事業年度	2022 ⇒	2023 ⇒	2024 ⇒	2025 ⇒	事業費 453,886	政策分野 柱2-(4)

事業名	事業内容						
(拡) 中学校部活動支援事業（体育関係、文化関係） 教育委員会教育指導課、保健体育課	市立中学校部活動に指導者を派遣することによって、技術指導などを支援し、生徒のニーズに応え、部活動の持続化および指導力の向上を図ります。また、顧問教員の負担軽減のために、派遣人数や派遣回数を拡充します。 部活動指導者の派遣および拡充 - 部活動指導員の派遣 部活動の顧問として実技指導の他、大会等の引率などを行う部活動指導員を派遣 - 部活動技術指導者の派遣 顧問教員などと連携・協力しながら、部活動のコーチなどとして技術的指導を行う部活動技術指導者を派遣						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	64,847	柱2-(4)
医療的ケア充実事業（小学校） 教育委員会支援教育課	医療的ケアが必要な児童生徒およびその家族が、個々の心身の状況などに応じた適切な支援を受け、地域の学校へ通学できるよう体制を整えます。 市立学校へ学校看護師の派遣 - 児童生徒の主治医の指示に基づいた、医療的ケアの実施 - 医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するための感染予防および環境整備 - 校外学習などに同行し、医療的ケアの実施 医療的ケアに必要な消耗品などの確保 - 医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するために必要な物品などの購入 *医療的ケア 学校や在宅などで日常的に行われている、たんの吸引・経管栄養・気管切開部の衛生管理などの医行為						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒		7,827	柱2-(4)

事業名	事業内容						
医療的ケア充実事業（養護学校）	養護学校の医療的ケアが必要な児童生徒およびその家族が、個々の心身の状況などに応じた適切な支援を受けられるよう、体制を整えます。また、養護学校の教員が、授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整えます。						
学校教育部支援教育課	市立養護学校への医療的ケア指導医の派遣（月2回×11月） ・養護学校へ定期的に医師を派遣し、児童生徒の健康状態の把握ならびに適切な医療的ケアについての指導助言 医療的ケアに必要な医療器具や物品の確保 ・医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するために必要な医療機器や物品などの購入 ＊医療的ケア 学校や在宅などで日常的に行われている、たんの吸引・経管栄養・気管切開部の衛生管理などの医行為						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,324	柱2-(4)
教育相談事業	学校生活における不安や悩みを抱える児童生徒が本来の力を発揮し、成長できるよう、児童生徒とその保護者のニーズに基づいた心理的・教育的援助を行います。 教育相談では、心理学の視点に基づいて本人、家庭、学校の情報を統合した見立てを行い、保護者、学校など、協働すべき関係者と連携して、必要に応じて継続的なカウンセリングや心理教育を行うとともに、本人の支援の場として適切である判断した場合には、相談教室につながります。						
教育委員会支援教育課	児童生徒や保護者への教育相談の実施 ・教育相談心理士（臨床心理士など）の配置 「こどもの悩み相談ホットライン」の実施 ・週3日（月・水・金）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	69,672	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(新) 支援教育ステーション事業	多様な教育的ニーズに対応し、特に日本語指導を必要とする児童生徒およびその保護者への支援を充実させるため、在籍校への入学前にガイダンスや日本語指導を効果的・効率的に行う「支援教育ステーション」を設置します。						
教育委員会支援教育課	2022年度 ・支援教育ステーションの施設整備 2023年度～ ・多言語での就学ガイダンスの実施 ・日本語能力アセスメントの実施 ・日本語指導が必要な児童生徒に対しての初期集中指導の実施 ・翻訳や通訳、教材の紹介などの実施 ・多言語対応を含む、保護者相談・支援の充実 ・スクールソーシャルワーカーの拠点としての活用 ＊スクールソーシャルワーカー 社会福祉に関する専門的な知識を持ち、関係機関などとのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて課題解決を図る専門職 2023年度から「日本語指導推進事業」を統合予定						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	56,159	柱2-(4)

事業名	事業内容						
支援教育推進事業	多様化する教育的ニーズに応じて、適切な支援を行い、多様な児童生徒が学校教育活動に参加できるよう支援体制の充実を図ります。						
教育委員会支援教育課	学習面・生活面における各種介助員の配置 ・特別支援学級介助員 ・教育支援臨時介助員 ・泊を伴う学校行事の介助員 適切な配慮や支援の充実 ・支援教育に関する研修等の実施 ・手話通訳者などの派遣 ・個別学習や相談等のスペース確保に向けた取り組み ・福祉・保健・医療・就労関係などの機関と連携した切れ目のない相談・支援体制の整備						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	392,296	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(拡) 児童生徒相談事業 教育委員会支援教育課	校内での教育相談体制を整え、児童生徒との日常的なふれあいや相談などを通して、いじめ、暴力等問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 ＊不登校 何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因や背景によって、登校しないあるいはしたくともできない状況にあること。 小学校ふれあい相談員の配置 全46校 ・いじめや不登校などの課題の未然防止や早期発見、早期対応 ・児童との日常的、情緒的な関わりや相談による支援 中学校登校支援相談員の配置 全23校 ・いじめや不登校などの課題の未然防止や、早期発見、早期対応 ・登校はできるものの、教室に入ることのできない生徒に対する支援 ・不登校生徒宅への家庭訪問 ・校内の居場所づくりや人間関係を広げる手助け スクールカウンセラーの配置 ・臨床心理の知識および経験を備えた専門職による助言（児童生徒・保護者・教職員に対するカウンセリングやアセスメント、コンサルテーション等など） ・小学校スクールカウンセラー 6人配置 ・中学校スクールカウンセラー（県費負担）全23校配置 ・高等学校スクールカウンセラー全日制1人、定時制1人配置 スクールソーシャルワーカーの配置 ・社会福祉に関する専門的な知識を持つ専門職による児童生徒、保護者の支援、学校への助言支援 ・関係機関などとのネットワークの構築 拡・2022年度 5人配置 拡・2023年度～ 6人配置 学校スーパーバイザーの配置 ・心理の専門職による、小中学校の相談員・スクールカウンセラー・教育相談心理士、教職員への助言と研修の実施 ・重篤な事件事故が起きた際の緊急支援						
	事業年度	2022 ⇒	2023 ⇒	2024 ⇒	2025 ⇒	事業費 428,044	政策分野 柱2-(4)

事業名	事業内容						
就学奨励扶助事業 (小学校) 教育委員会支援教育課	小学生の学びの機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品費、修学旅行費、給食費などの就学援助費を支給するとともに、医療費などを援助します。 また、保護者が小学校入学時に必要な経費の援助を受けられるよう、就学援助費を入学前に支給します。 対象 ・市立小学校に在籍する児童のうち、経済的支援が必要な準要保護者と要保護者（修学旅行費のみ） 支給方法 ・学用品費等 年2回分割支給 ・修学旅行費 実施後に対象実費を支給 ・小学校入学準備金 入学前支給（3月）を実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	355,230	柱2-(4)
就学奨励扶助事業 (中学校) 教育委員会支援教育課	中学生の学びの機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、給食費などの就学援助費を支給するとともに、医療費などを援助します。 また、保護者が中学校入学時に必要な経費の援助を受けられるよう、就学援助費を入学前に支給します。 対象 ・市立中学校に在籍する生徒のうち、経済的支援が必要な準要保護者と要保護者（修学旅行費のみ） 支給方法 ・学用品費等 年2回分割支給 ・修学旅行費 実施後に対象実費を支給 ・新入学学用品費等準備金 入学前支給（3月）を実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	461,322	柱2-(4)

事業名	事業内容						
奨学支援金支給事業 教育委員会支援教育課	就学機会の均等を図るため、高等学校などに進学し、または修学する意欲を有するにもかかわらず、経済的理由により進学または修学が困難な生徒に対し、修学支援金、入学支援金を支給します。						
	修学支援金 ・高等学校などへ在学している生徒へ教材費などの補助 ・市内在住の世帯の市県民税の所得割額の合計が1円～85,500円未満の高校生 ・4人世帯年収約250万円～350万円未満（生活保護世帯を除く） ・年額8万円の助成（毎年度申請が必要） 入学支援金 ・高等学校などへ進学予定の中学校3年生へ入学準備（靴、鞆など）のための補助 ・市内在住の世帯の市県民税の所得割額の合計が85,500円未満の中学校3年生 ・4人世帯年収約350万円未満（生活保護世帯を除く） ・6万円の助成（中学校3年時の1回のみ）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	79,200	柱2-(4)
相談教室運営事業 教育委員会支援教育課	不登校の状況にある児童生徒が社会的自立に向けて歩みだせるように支援するため、市内5カ所（7教室）で不登校の児童生徒が通室する「相談教室」を運営します。 相談教室には支援員やカウンセラーを配置し、小集団の中での活動を通じて個々の状態に応じた支援を行うことで、児童生徒が自己肯定感を高め、他者との信頼関係を築き、社会参加への意欲を高めることを目指します。 相談教室の運営（5カ所7教室） ・ゆうゆう坂本、汐入、公郷、久里浜、武山 ・担任（5人）支援員（14人）の配置 ・相談教室カウンセラー（1人）の配置						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	202,944	柱2-(4)

事業名	事業内容						
日本語指導推進事業 教育委員会支援教育課	帰国・外国籍など、外国につながるの児童生徒に基本的な日本語の力を身に付けさせるなど、一人一人のニーズに応じた支援を行うことにより、児童生徒が学校生活に適應する力を身に付けることを目指します。 日本語指導員の派遣 ・日本語の初歩的な読み書きや話し方の指導 ・生活適應や家庭との連絡支援 学校生活適應支援員の派遣 ・日本語が全く分からない状況にある外国につながるの児童生徒に対しての、対象児童生徒の母語を使った、学校生活への適應支援 国際教育コーディネーターの配置 ・外国につながるの児童生徒の言語環境や習得状況の把握 ・必要な支援のコーディネート ・学校の支援体制に対しての助言 2023年度から「支援教育ステーション事業」へ統合予定						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒				17,093	柱2-(4)
病虚弱教室運営事業 教育委員会支援教育課	病院に入院し、健康上の理由および病虚弱のため、在籍校に通えない児童生徒の学習を保障するとともに、保護者の精神的・物理的な負担を軽減するために、市立うわまち病院（および神明公園に移転建て替え後の新市立病院）において病虚弱教室（院内学級）を運営します。 病虚弱教室（院内学級）の運営 ・豊島小学校の病弱特別支援学級として設置 ・うわまち病院の医療スタッフと密接に連携し、一人一人の病状に配慮した学習指導を実施 2025年度以降、新市立病院開設後は、新市立病院で事業を継続する。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	408	柱2-(4)

事業名	事業内容						
児童生徒健康・体力向上推進事業	児童生徒の体力や運動能力、運動習慣などに関する実態を把握し、体育・健康に関する指導が学校の教育活動全体を通じて適切に行われるよう推進することで、児童生徒が自ら考え、判断して、生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう進めていきます。						
教育委員会保健体育課	児童生徒一人一人の体力・運動能力、運動習慣などの把握 ・横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査および集計分析 - 市立小学校3年生から中学校3年生までの悉皆調査 ・横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の開催						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	240	柱2-(4)
準要保護児童給食扶助事業	経済的理由により就学が困難な小学校児童の保護者に、給食費を支給します。 ・学校給食費の支給						
教育委員会学校食育課	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	533,545	柱2-(4)
準要保護生徒給食扶助事業	経済的理由により就学が困難な中学校生徒の保護者に、給食費を支給します。 ・学校給食費の支給						
教育委員会学校食育課	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	373,655	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(拡) 食育推進事業 教育委員会学校食育課	子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における食育を推進します。また、保護者等の食育に関する意識の向上を図ります。						
	学校給食を通じた食育の推進 食育に関する意識の啓発 ・給食だより等の発行 新・学校給食センターでの食育講座						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,952	柱2-(4)
(拡) GIGAスクール推進事業 教育委員会教育研究所	1人1台端末および高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、活用優良事例の普及等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを横須賀市内の学校現場で持続的に実現します。						
	GIGAスクール構想により整備した1人1台端末が安定して活用できる環境の確保 ・コールセンターの維持 ・機器保守および修繕対応 ・各学校の状況に応じたICT環境の整備（2021-3月補正予算） 管理サーバ、ネットワークの保守管理 ・管理サーバの保守管理 ・校内ネットワークの保守管理 ・インターネット回線の維持						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,032,169	柱2-(4)

事業名	事業内容						
(拡) ICT支援員配置事業 教育委員会教育研 究所	1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の授業での活用を より一層進めるため、各学校にICT支援員を配置します。 ・中学校、ろう学校 月3回程度配置 ・小学校、養護学校 月4回程度配置						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒				67,650	柱2-(4)

3 健康・医療

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
地域ケア会議運営 及び在宅医療・介護 連携推進事業 民生局福祉こども 部地域福祉課 (民生局福祉部地 域福祉課)	在宅での療養を望む市民やその家族が、安心して在宅療養を選択できる体制を構築するため、また、医療・介護・福祉分野や地域と連携し、複合的な問題に対応するため、医療関係者と介護関係者の連携強化や人材育成、在宅療養についての啓発などを行います。						
	医療関係者と介護関係者の連携強化 ・地域ケア会議及び在宅療養連携会議の開催 多職種関係者の連携を図り、課題の抽出や解決策の検討を行う。 ・在宅療養ブロック連携拠点運営委託 在宅医を中心とした地域別ネットワークづくりを進める。 ・在宅療養センター連携拠点運営委託 市全域にかかる在宅療養連携のための体制づくりを進める。						
	専門職対象の研修、セミナー開催による人材育成 ・かかりつけ医セミナーの実施 ・開業医対象研修（在宅医療セミナー、在宅医同行研修）の実施 ・病院医療職対象在宅療養セミナーの実施 ・介護職対象在宅療養セミナーの実施						
	在宅療養についての市民啓発 ・市民啓発イベントの開催 ・在宅療養ガイドブックの配布						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	80,724	柱1-(1)

事業名	事業内容						
看護師確保対策事業 民生局健康部健康総務課	市内の医療機関における適正な看護師数確保のため、看護師の離職防止を図るための研修会および潜在看護師の復職支援や看護職希望者を支援するための事業を実施します。 市内の病院に勤務する看護師への研修 ・市内の病院に勤務する看護師を対象として、2年目職員と中堅職員向けにキャリア継続を支援する研修を実施 看護職就職フェア ・市内病院、福祉施設、看護学校などのブースの出展による潜在看護師や新たな看護職希望者のための合同就職・進学説明会を開催 LINEによる看護職関連情報の提供 ・看護職への就職を考えている潜在看護師や新規希望者に向けて、LINEなどオンラインを活用した看護職関連情報を提供 キャリアカウンセリング ・看護師および看護師を目指す人を対象とした看護師キャリアカウンセラーによる相談窓口の開設 看護職教育支援 ・市内中学校で実施しているキャリア教育プログラムに看護職講師を派遣 復職支援・職場見学会 ・市内での就業を希望する未就業看護師に向けて、市内医療機関の見学などに関する情報提供						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,488	柱1-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 新市立病院建設事業 民生局健康部市立病院課	新市立病院は2025年3月1日を開院日とし、市民の方々が安心して暮らすことのできる医療環境の整備、高度な医療サービスの提供、地域医療全体の質の向上のため、建設工事および開院準備を進めていきます。 2022年度 ・許認可手続 ・準備工事 拡・本体工事 2023年度 ・本体工事 2024年度 ・本体工事 ・開院準備 ・2025年3月1日開院 2025年度 ・開院後の調整						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	24,546,286	柱1-(2)

事業名	事業内容						
ヘルスマイトよこすか育成事業 民生局健康部健康増進課 (民生局健康部保健所健康づくり課)	健康増進法及び食育基本法に基づき、食生活改善と食育推進に関する活動に携わるボランティアとして、ヘルスマイト（食生活改善推進員）を養成します。また、横須賀市健康増進計画（第3次）・横須賀市食育推進計画（第2次）に基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やし、食生活改善推進員の地域での活動を支援します。 ヘルスマイトよこすか養成講座 栄養、調理、食品衛生、運動等食生活改善推進団体養成講座実施要領による講座を実施 ヘルスマイトよこすかフォローアップ研修 新たに養成された養成講座修了者のさらなる資質向上と現会員との交流を目的にフォローアップ講座を実施 ヘルスマイトよこすか継続研修 会員として委託事業の開催や活動を行う上で必要な知識や技術を学ぶための研修を実施 ヘルスマイトよこすか業務委託 ・生活習慣予防等の講話・調理実習 ・保育園での食育講話 ヘルスマイトよこすか運営支援 ・役員会に出席 ・会運営への助言 ・ヘルスマイトよこすかの活動周知						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,456	柱1-(2)

事業名	事業内容						
健康教育事業 民生局健康部健康増進課 (民生局健康部保健所健康づくり課)	健康増進法、横須賀市健康増進計画（第3次）・横須賀市食育推進計画（第2次）に基づき、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、市民の健康の保持増進に取り組みます。 集団健康教育 ・生活習慣病予防教室（栄養・運動） ・健康づくり講演会 ・働きざかり講演会 ・地域市民・職域連携教室 ・働きざかり世代向けの動画作成・配信 ・ラジオ体操市民活動支援 普及啓発 ・熱中症予防啓発 ポスター掲示など ・健康増進普及月間・食生活改善普及運動月間 ポスター掲示など						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	7,268	柱1-(2)
歯科保健事業 民生局健康部健康増進課 (民生局健康部保健所健康づくり課)	生涯にわたって自分の歯でおいしく食べられる人を増やすため「横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進計画」に基づき、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた歯科疾患予防・口腔機能の健全な発達や維持向上の取り組みを推進します。 歯科疾患の予防の支援策 ・歯科健康診査の実施 ・フッ化物応用などの普及啓発 ・学校歯科巡回教室 口腔機能の健全な発達および維持向上 ・幼児歯科健康教室 ・オーラルフレイル予防教室 ・地域依頼の健康教室						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	195,804	柱1-(2)

事業名	事業内容						
特定健康診査事業費 民生局健康部健康管理支援課 （民生局福祉部健康長寿課）	国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、第2期データヘルス計画に基づき、特定健康診査受診率の向上策に取り組みます。 ・はがき・電話による受診勧奨 未受診者に対し、勧奨はがきの送付を行うとともに、電話による平日および休日の勧奨を実施 ・受診勧奨通知の内容改善 個人の性別や年齢、受診動向などの分析により、対象群ごとに内容を変えた個別勧奨通知を送付 ・特定健康診査早期受診促進キャンペーンの実施 8月までに特定健康診査を受診した人に抽選で景品を贈呈 ・人間ドックに係る費用の一部助成 特定健康診査対象者が特定健康診査の代わりに人間ドックを受けた場合、1万円を上限に助成 ・若年世代への健康意識の普及啓発の実施 40歳から対象になる特定健診の受診につなげるために、若年世代への健康意識の啓発を検討 ・勤務先での健診結果提出で記念品を贈呈 勤務先で実施した健康診断結果を提出した方に対し、記念品を贈呈 ・特定健康診査・レセプトデータの解析に基づき策定した第2期データヘルス計画の推進および次期計画の策定 特定健康診査やレセプトデータを解析し、被保険者の健康課題などを把握した上で、効率的・効果的な保健事業を実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,118,744	柱1-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 特定保健指導事業費 民生局健康部健康管理支援課 (民生局福祉部健康長寿課)	国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、第2期データヘルス計画に基づき、特定保健指導実施率の向上策に取り組めます。 また、特定健康診査やレセプトデータの解析結果を活用した保健指導に取り組む、生活習慣病の早期発見・予防と重症化予防を積極的に進めます。 拡・業務委託による特定保健指導利用勧奨の実施 業務委託により、電話および通知による利用勧奨を実施。 電話勧奨は、平日に加え、新たに夜間・休日の勧奨を実施。 従来の利用勧奨ハガキと発症リスク通知を一本化し、より利用意欲を促進するような通知を作成し送付 ・ICTを活用した特定保健指導業務委託 実施医療機関での特定保健指導に加えて、ICTを活用した特定保健指導を実施 ・特定保健指導実施医療機関数の増加や質の向上を図るための研修会の実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	⇒	⇒	⇒	⇒		76,847	柱1-(2)

事業名	事業内容						
がん対策推進事業	がんに対する知識を深め、予防のための生活習慣の改善や早期発見のための検診受診、がん患者の支援など、総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指します。						
民生局健康部健康管理支援課 (民生局健康部保健所健康づくり課)	がん検診など ・胸部検診 ・大腸がん検診 ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 ・胃がんリスク検診 ・前立腺がん検診 ・がん検診における受診勧奨 40歳の男女に受診勧奨・再勧奨 20歳女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券送付・再勧奨 40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券送付・再勧奨 - がん検診精密検査未受診者に受診勧奨 中学2年生のピロリ菌対策事業 若年者の将来の胃がんリスク低減および次世代への感染予防を目的として、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,720,274	柱1-(2)

事業名	事業内容						
市民健診事業 民生局健康部健康管理支援課 （民生局健康部保健所健康づくり課）	個別の委託医療機関で各種健康診査を実施、市の健診センターによる集団健診で各種健康診査・骨密度検診を実施します。市民が健康意識を高め、健診を受けることで身体状況が把握でき、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指します。 健康診査 ・その他検診の実施 ・成人健康診査 ・後期高齢者健康診査 ・生活保護受給者等健康診査 ・肝炎ウイルス検診 ・骨密度検診 健康診査の受診勧奨・再勧奨 後期高齢者医療被保険者に受診勧奨の実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	964,997	柱1-(2)

事業名	事業内容						
(新) 後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（後期高齢者の保健事業費、後期高齢者の介護予防事業費、特別会計国民健康保険費繰出金、特別会計介護保険繰出金、給与費） 民生局健康部健康管理支援課、健康増進課（民生局福祉部健康長寿課）	後期高齢者の特性に応じた保健事業と介護予防の取り組みを効果的かつ効率的に展開します。各種データを用いて、地域の健康課題の抽出を行い、健康支援を必要とする後期高齢者に対するアプローチを行い、健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化につなげていきます。 後期高齢者の保健事業 新・抽出された対象者への、医療専門職による家庭訪問の実施 後期高齢者の介護予防事業 新・通いの場等において、医療専門職によるフレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談の実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	132,391	柱1-(2)
感染症対策事業 民生局健康部保健所保健予防課 （民生局健康部保健所健康づくり課）	感染症によっては、感染拡大に至るスピードは予想をはるかに上回ります。このため、災害対応同様の体制をすばやく構築する必要があることから、令和4年度に組織改正を行い、新たに保健所企画課を立ち上げ、健康危機管理に対応します。また、保健所保健予防課では、日ごろから、市民に対する感染症への対応の周知や、既存の感染症に対応します。 感染症予防及び蔓延の防止 ・感染症対策委員会の開催 従来感染症対応と異なる事案が発生したときに開催 ・B型肝炎検査 ・C型肝炎検査 ・感染症発生時の防疫対策 感染症発生届受理時における疫学調査やまん延防止につながる助言等の実施 ・感染症予防講演会の開催 医療機関や福祉施設職員に対する講演会を開催 ・健康教育の実施 学校等における感染症について講義を実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	283,600	柱1-(2)

事業名	事業内容						
精神保健福祉対策事業 民生局健康部保健所保健予防課 （民生局健康部保健所健康づくり課）	精神障害者の早期治療の促進、精神障害者の社会復帰および自立と社会経済活動への参加を促進します。 また、「自殺対策計画」を推進し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。						
	精神障害者やその家族に対する支援 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進 精神障害とこころの健康に関する正しい知識の普及啓発 ひきこもりや家族に対する支援 こころの電話相談 自殺対策の推進 ・自殺対策計画の進捗管理 ・自殺対策を支える人材の育成 ・自殺対策の普及啓発 ・自殺未遂者支援 ＊地域包括ケアシステム 地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、介護、住まい、社会参加、地域の助け合いが包括的に確保された体制。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	97,968	柱1-(2)

4 コミュニティ

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
(拡) スクールコミュニティ支援事業 民生局地域支援部 地域コミュニティ支援課 (市民部地域コミュニティ支援課)	小学校を地域コミュニティの拠点として、子どもから高齢者までさまざまな世代の交流を促進し、子どもが自然に大人たちの活動に触れ合うことができるような環境づくりを推進します。 2022・2023年度 ・モデル校での取り組み - 事業の定着に向けた関係者との調整 - 事業継続のための活動支援 - 拡・他校への事業展開 - 学校と地域の連携事例の調査や関係者との協議 - 新規実施校の選定、事業継続のための活動支援 2024・2025年度 ・事業実施校の取り組み - 事業継続のための活動支援 ・他校への事業展開 - 新規実施校の選定、事業継続のための活動支援 - 実施校拡大のためのノウハウの構築 ・活動経費の交付金制度の検討と実施 - 新規及び継続にかかる経費の支援制度を導入						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	6,226	柱1-(4)

事業名	事業内容						
(新) 地域活動支援事業 地域支援部地域コミュニティ支援課 (市民部地域コミュニティ支援課)	関係性の希薄化や参画への世代間格差を抱える町内会・自治会活動について、従来の取り組みに加え民間企業などと連携した新たな仕組みを実現します。 地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する「コミュニティコンダクター」登録制度を創設 ・コミュニティコンダクターと地域の課題をマッチング ・地域活動の運営やイベント開催の支援を行う 庭木の水やり時間を児童の下校時間に合わせ自宅から見守るなど、日常生活に負担をかけず、さりげない行動により地域活動への参加のきっかけを促す「スモールアクション運動」の促進 ・日常のさりげない行動を地域活動に結び付ける ・基本理念は、できることからやる！ 全世代間交流を行うための環境整備 ・中学生、高校生が参加しやすいイベントの開催 ・特定の活動だけを担うスポット役員の検討						
	事業年度	2022 ⇒	2023 ⇒	2024 ⇒	2025 ⇒	事業費 616	政策分野 柱1-(3)

事業名	事業内容						
(拡) 人権擁護事業 市長室人権・ダイバーシティ推進課 (市民部人権・男女共同参画課)	「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的にすすめます。						
	人権施策推進会議の開催 新・人権施策推進指針の改定に向けたアンケート調査の実施 (2025年度)						
	人権団体への支援 人権啓発の取り組み 多様な性に関する支援、周知啓発活動 ・よこすかLGBTs相談 ・多様な性に関するパネル展示 ・多様な性に関する研修会 ・当事者との意見交換会など パートナーシップ宣誓証明制度の周知と自治体間相互利用の拡充など他都市との連携の推進						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	28,309	柱1-(1)

事業名	事業内容						
男女共同参画推進事業 市長室人権・ダイバーシティ推進課 （市民部人権・男女共同参画課）	第5次横須賀市男女共同参画プラン（平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度））及び（仮称）第6次横須賀市男女共同参画プラン（令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度））に基づき、ジェンダーの主流化※及び多様な性への理解の促進に向けての施策を総合的かつ計画的に推進します。 ※市の施策及び事業の計画、実施、評価の各段階で、ジェンダー視点に立った上で課題やニーズ等を明確にしていくプロセス （仮称）第6次横須賀市男女共同参画プランの策定 男女共同参画推進と多様な性の尊重のための意識啓発・情報発信 ・男女共同参画と多様な性に関するセミナーの開催 ・ジェンダー平等実現のための広報紙の発行 男女共同参画及び多様な性を尊重する社会推進のための拠点施設「デュオよこすか」の管理運営 ・女性のための相談室の運営 市民等アンケートの実施 中学生向け啓発冊子の改訂						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	50,598	柱1-(1)

事業名	事業内容						
谷戸地域再生推進事業 都市部まちなみ景観課	景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづくりを進めます。						
	アーティスト村創出事業 ・芸術家の現地居住を誘致し、創作活動の拠点として複数の芸術家が居住する「HIRAKU（アーティスト村）」を形成します。 ・芸術を通じた地域との様々な交流活動により、個性豊かな谷戸地域のコミュニティを目指します。 関東学院大学と連携した地域交流拠点創出事業 ・関東学院大学と市が協働して、谷戸の空き家を活用した地域交流拠点を整備し、運営します。 ・学生が地域交流拠点において地域交流事業を実施します。 谷戸地域コミュニティ再生提案事業助成 指定の谷戸地域で空き家などを改修し、地域住民の交流拠点とするなど、「地域コミュニティの再生に寄与する取り組み」を広く募集し、対象となる活動経費に対して助成を行います。 <補助率> 1／2 <限度額> 1,000千円						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	28,970	柱1-(4)

5 防災・安全

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
災害応急対策事業	大規模な災害が発生した際に、市民の生活を維持するため、生活関連物資等の備蓄・管理を行い、災害発生時の迅速・適格な応急対策を実施します。						
市長室危機管理課 (市民部危機管理課)	震災時避難所用物資の備蓄 ・災害用食料の備蓄 ・災害用飲料水の備蓄 ・災害用粉ミルクの備蓄 ・災害用生活関連物資の備蓄 市総合防災訓練の実施 ・市と防災関係機関が連携した訓練 ・防災関係機関による展示・体験コーナー ※隔年開催とし、総合防災訓練を開催しない年は、市内部の組織の防災力向上、連携強化を目的とした内部訓練を実施 防災資機材倉庫の維持管理 100m³非常用貯水装置の維持管理 災害対応職員用物資の備蓄 帰宅困難者一時滞在施設用物資の備蓄						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	146,616	柱1-(5)
(新) 防災DX推進事業(防災情報通信設備運用管理事業)	災害時に迅速な避難につなげ、市民の生命、財産を守るため、越波や河川増水等の状況を監視できるカメラを設置し、リアルタイムに情報を把握できるシステムを導入します。						
市長室危機管理課 (市民部危機管理課)	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	95,017	柱1-(5)

事業名	事業内容						
(拡) 本庁舎本館非常用 発電機の更新及び 浸水対策事業(庁舎 営繕事業) 総務部総務課	本庁舎本館の非常用発電機は、設置からおよそ37年が経過し、老朽化が進んでいます。災害発生時において必要とされる72時間の発電機稼働時間を確保するため、非常用発電機の更新を行います。 また、非常用発電機は本庁舎の地下に設置されていることから、浸水への対策が求められます。そこで、更新に併せて浸水対策を実施し、災害時の市役所施設の機能を確保します。 2022年度 新 基本計画策定業務委託 2023年度 実施設計業務委託 2024・2025年度 拡 浸水対策工事 2025・2026年度 拡 非常用発電機更新工事						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	461,780	柱1-(5)

事業名	事業内容						
交通安全教室事業 民生局地域支援部 地域安全課 （市民部地域安全課）	「交通安全教育指導員」として会計年度任用職員を雇用し、市民に交通安全思想の啓発及び交通安全教育を行う目的で「交通安全教室」を実施します。 ・ 小学校 1 年生交通安全教室の実施 市内の市立小学校47校（ろう学校を含む）私立小学校 1 校の 1 年生全員の児童に交通安全指導を行う。 ・ 小学校 3 ・ 4 年生自転車交通安全教室の実施 市内の市立小学校46校と私立小学校 1 校の 3 ・ 4 年生を対象に、自転車乗車時の交通法規やマナーなどを指導する。 ・ 小学校 5 年生自転車交通安全教室の実施 市内小学校の 5 年生を対象に、希望する学校に対し自転車乗車時の交通法規や、事故を起こした時の賠償問題などを指導する。 ・ 横断指導旗交通安全教室の実施 PTAや地域交通安全活動団体を対象に、横断歩道の通行誘導する旗の操作法を指導する。 ・ 幼児交通安全教室の実施 幼稚園、保育園児を対象に、希望する園に対し交通安全指導を行う。 ・ 高齢者交通安全教室の実施 高齢者および教室内容に関心のある人を対象に、交通安全指導を行う。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	29,935	柱 1-(5)

事業名	事業内容						
交通安全普及啓発事業 民生局地域支援部 地域安全課 （市民部地域安全課）	交通安全運動（年間運動、各季の運動など）、各種交通安全行事および交通安全活動団体などと連携した事業において交通安全普及啓発活動を実施し、交通安全を推進します。 ・交通安全運動の実施 広報および街頭啓発活動、また交通安全運動リーフレットの配布などを行う。 ・新入学児童に交通安全通学用帽子（黄色い帽子）の配付 市内の市立小学校48校（養護、ろう学校を含む）および筑波大学附属久里浜特別支援学校、県立武山養護学校の新入学児童が対象 ・「小中学生交通安全ポスターコンクール」の実施 小中学生を対象に、夏休み中にポスター作品を募集し、秋に表彰式を執り行う。 ・「交通安全教育グレースボール大会」の開催 高齢者を対象に、交通安全啓発を行う。 ・児童・生徒、高齢者などへの交通安全啓発 小学2年生を対象に交通安全リーフレットを配布する。 また、市内各警察署が実施する高校生を対象とした自転車交通安全教室等および高齢者を対象としたシルバードライビングスクールなどに協力し、参加者に交通安全啓発物品を配布する。 ・交通安全関係団体との連携 交通安全協会、安全運転管理者会、二輪車安全普及協会などと連携して啓発を実施 ・「スクール・ゾーン」電柱巻き標識の設置・管理						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	15,571	柱1-(5)

事業名	事業内容						
地域安全安心活動 推進事業 民生局地域支援部 地域安全課 （市民部地域安全 課）	市民防犯意識の高揚 ・ 出前トークなどの開催と地域安全安心の啓発 ・ 地域防犯リーダー養成講座の開催 ・ よこすか防犯あんしんメールの配信 地域ぐるみの防犯活動の推進 ・ 市、警察、事業者の３者による防犯協力 ・ 地域防犯活動の推進 ・ 安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営 防犯関係団体への助成						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	38,605	柱１－（５）
地域防災力整備推 進事業 民生局地域支援部 地域安全課 （市民部地域安全 課）	災害に対する「自助」「共助」の体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援し、地域における防災力の向上を図ります。また、防災収納庫を計画的かつ適切に維持管理していくことで、市民による万全な防災体制の確立を図ります。						
	自主防災活動の支援 ・ 自主防災組織の活動および連携の推進 ・ 自主防災指導員の育成 ・ 防災器材等整備費の助成 ・ 自主防災訓練報償金の交付 ・ 避難所運営委員会活動費の助成 ・ 防災収納庫の計画的かつ適切な維持管理						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	165,324	柱１－（５）

事業名	事業内容						
(新) 犯罪被害者等支援事業 民生局地域支援部 地域安全課 (市民部地域安全課)	犯罪に遭われた被害者等の被害の軽減および日常生活の回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができるよう、総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施や日常生活に支障が生じている場合の支援等を行います。 また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。 犯罪被害者等支援事業 ・ 総合支援窓口の設置 ・ 見舞金の支給 ・ 法律相談の支援 ・ カウンセリング支援など						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	16,294	柱1-(5)
港湾海岸高潮対策事業 建設部港湾整備課	高潮により災害が生じている地区を防護するため、高潮対策護岸を整備します。 2022年度 ・ 大津地区高潮対策護岸整備工事 一式 ・ 久里浜地区高潮対策護岸設計（負担金）一式 2023年度 ・ 大津地区高潮対策護岸周辺整備工事 一式 ・ 久里浜地区高潮対策護岸設整備工事（負担金）一式 2024年度 ・ 大津地区高潮対策護岸周辺整備工事 一式						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒		259,300	柱1-(5)

事業名	事業内容						
港湾海岸侵食対策事業 建設部港湾整備課	波浪などによる侵食から海岸を防護するため、海岸に侵食対策施設を整備します。 2022年度 ・野比地区突堤整備工事 一式 2023年度 ・野比地区浜崖保全整備設計 一式 2024年度 ・野比地区浜崖保全整備工事 一式 2025年度 ・野比地区浜崖保全整備工事 一式						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒		410,143	柱1-(5)
(拡) 佐島漁港海岸高潮対策事業 建設部港湾整備課 (みなと振興部水産振興課)	高潮により災害が生じている海岸を防護するため、海岸保全施設を整備します。 2022年度 基本・実施設計 一式 2023年度 海岸保全施設整備工事 2024年度 海岸保全施設整備工事						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒		381,614	柱1-(5)

事業名	事業内容						
北下浦漁港海岸侵食対策事業 建設部港湾整備課 （みなと振興部水産振興課）	波浪などによる侵食から海岸を防護するため、海岸の沖合に離岸堤などを整備します。 2022年度 ・離岸堤整備工事 40m ・モニタリング調査 一式 2023年度 ・離岸堤整備工事 20m ・人工リーフ測量・設計 一式 ・人工リーフ藻場・底質調査 一式 2024年度 ・人工リーフ整備工事 45m 2025年度 ・人工リーフ整備工事 50m						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	558,076	柱1-(5)
（拡） 北消防署追浜出張所の移転・拡充事業 （消防庁舎建設事業） 消防局総務課	老朽化が進んでいる北消防署追浜出張所（追浜行政センター分館施設内）を夏島町自転車等保管所の敷地に移転します。 新庁舎の建設に当たっては、消防団第10分団詰所（浦郷町）との統合や地域性に応じた適正な部隊編成、女性隊員に対する環境整備、訓練スペースの確保、地震・津波などの災害対策を考慮し、消防体制の充実強化を図ります。 2022年度 新・地質調査・設計業務委託 2023年度 ・新庁舎の建設工事着工 2024年度 ・新庁舎の建設工事完了 2025年度 ・新庁舎への移転完了						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	629,466	柱1-(5)

事業名	事業内容						
地域防災力整備推進事業 消防局警防課	災害に対する「自助」「共助」の体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援し、地域における防災力の向上を図ります。 自主防災訓練の指導など ・訓練当日の指導、実施方法のアドバイス ・防災訓練用消火器などの維持管理 ＊自主防災組織 地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,884	柱1-(5)
応急手当市民普及啓発事業 消防局救急課	市民による応急手当が傷病者を救命しうるカギとなることから、市民を対象として講習会・教室を開催し、応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発を図ります。 ・市民を対象とした講習会の開催(オンライン開催を含む) ・普通救命講習会 ・上級救命講習会 ・外傷救護法講習会 ・応急手当普及員講習会 ・スクール救命教室 ・予防救急講習会(乳児事故防止教室)						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	21,396	柱1-(5)

事業名	事業内容						
救急高度化推進事業 消防局救急課	高度な救急救命処置を行う救急救命士を養成するとともに、メディカルコントロール体制の充実を図ることにより、救命効果のさらなる向上を目指します。 指導救命士の養成 ・救急隊員への教育・指導による救急業務全般の質の向上 救急救命士の養成 ・全救急隊への救急救命士常時2名体制の構築 より高度な救急救命処置を可能とする認定資格の取得 ・気管挿管認定資格 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定資格 救急救命処置の知識と技術の維持向上を目的とした生涯教育の実施 ・三浦半島地区メディカルコントロール協議会に参画する医療機関による再教育病院実習 ・気管挿管再教育病院実習 地域メディカルコントロール体制の充実 ・医師による指示・指導および助言体制の強化 ・救急活動における医学的観点からの事後検証体制の強化 ＊メディカルコントロール体制 医学的観点から救急隊員が行う応急処置などの質を保証する体制のこと						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	45,516	柱1-(5)

事業名	事業内容						
(拡) 下水道の浸水対策事業 上下水道局計画課、 下水道管渠課	地球温暖化や都市化の進展等による雨水排除量の増加に対応し、浸水被害の低減を図るため、雨水排水施設を検討・整備します。 2022～2025年度 上町排水区雨水幹線 2022～2025年度 若松排水区雨水排水施設（本町地区） 2022年度 逸見排水区雨水枝線 2023～2025年度 久里浜第1排水区雨水枝線						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	437,114	柱3-(6)

6 都市基盤・まちづくり

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
(新) 国道事業等整備調整事業 経営企画部まちづくり政策課	国と共に進めている国道16号追浜駅交通ターミナル整備事業や、国が進める国道16号追浜駅前交差点改良事業、市道追浜夏島線拡幅などを円滑に進めるために、「えき・まち・みちデザインセンター」の設立に向けた連携・支援を行っていきます。						
	新・えき・まち・みちデザインセンターの設置・支援 地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・デザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。						
	2022～2025年度 ・えき・まち・みちデザインセンターの設立に向けた連携・支援						
事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野	
	⇒	⇒	⇒	⇒	15,944	柱3-(6)	

事業名	事業内容						
(拡) 市街地再開発事業 経営企画部まちづくり政策課、上下水道局給排水課	中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業等建物更新に対する支援を行います。 また、これら事業がまち全体の賑わい創出に繋がるよう、中心市街地等のまちづくり検討を行うとともに、特別減税等の経済支援策を併せて講じながら、まちの再興を目指します。 拡・市街地再開発事業への支援 追浜駅前第2街区 若松町1丁目地区 ・新たな地区の再開発事業化に向けた支援 横須賀中央駅前地区 三笠ビル地区 大滝町1丁目地区 若松町2丁目地区 若松町1丁目北地区 久里浜第1地区 ・まちづくり検討 横須賀中央駅周辺 久里浜周辺 ・中心市街地及び拠点市街地の再開発や建て替え事業の促進 特別減税 商業等集積奨励金 ホテル誘致等奨励金 ※上記の奨励金2件については、文化スポーツ観光部商業振興課の「まちなか活性化事業」にて実施 水道利用加入金の免除						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,229,499	柱3-(6)

事業名	事業内容						
(拡) 国道357号整備促進事業 経営企画部まちづくり政策課	国道357号の八景島～夏島間の早期開通と、夏島以南の都市計画決定を目指し、国などの関係機関との連携を図ります。加えて国道357号の開通後の交通量の増加に対応するため、周辺道路の整備を進めていきます。 ・横須賀地区道路ネットワーク検討会への参加 国道357号の南下延伸を検討する「ネットワーク検討会」で、国・県に対して地域の課題と南下延伸の終端（案）を提示していきます。 - 新・追浜夏島線及び船越夏島線道路整備 交通量の増加に対応できる幅員構成などの検討を進め、関係機関との協議（手続き）を進めていきます。 2022～2025年度 ・関係機関との事業調整 - 新・追浜夏島線の予備設計 ＊追浜夏島線及び船越夏島線については建設部道路整備課の「追浜夏島線整備事業」及び「船越夏島線整備事業」に記載						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	7,711	柱3-(6)
(拡) 浦賀警察署跡地取得事業 民生局地域支援部 浦賀行政センター （市民部浦賀行政センター）	浦賀行政センターの駐車場整備や隣接する市道の安全対策を目的とした歩行スペースの確保等に向け、浦賀警察署跡地の取得を目指します。 2022年度 ・浦賀警察署跡地の取得に向けた関係機関との調整 - 拡・浦賀警察署解体工事設計 - 拡・解体工事に伴う事前家屋調査 2023年度 - 拡・浦賀警察署跡地の取得 - 拡・浦賀警察署解体工事 ・解体後家屋調査 - 拡・跡地駐車場整備工事 - 拡・歩行者用通路整備工事						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒			314,596	柱3-(6)

事業名	事業内容						
(新) 3D都市モデル活用事業 都市部都市計画課	国土交通省Project PLATEAUで作成・公開されている本市の立体的(3D)なデジタル都市モデルを基にヴァーチャル・リアリティ(VR)モデルを作成し、まちづくりの検討に活用します。 VRの作成 2022年度 横須賀中央駅周辺および追浜駅周辺のVR作成 2023年度 追浜駅周辺の将来形VR作成 *ヴァーチャル・リアリティ コンピューターを用いて、立体的(3D)な都市のデジタル模型を作成し、建物や道路等の将来の姿をわかりやすく表現する技術						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒			8,979	柱3-(6)
ノンステップバス導入補助事業 都市部都市計画課	車いすや高齢者をはじめ誰もが安全に利用できるノンステップバスの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図るため、バス事業者に対し車両購入費の一部を助成します。 2022年度 ノンステップバス導入補助 2台 2023～2025年度 ノンステップバス導入補助 各年度3台(計9台)						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	11,000	柱3-(6)

事業名	事業内容						
ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業 都市部都市計画課	車いすや高齢者をはじめ誰もが安全に利用できるユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図るため、タクシー事業者に対し車両購入費の一部を助成します。 2022～2025年度 ユニバーサルデザインタクシー導入補助 各年度15台（計60台）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	9,000	柱3-(6)
空き家等適正管理支援事業 都市部まちなみ景観課	市民から通報等が寄せられる管理不全の空き家等に対する適正管理を支援・指導するとともに、老朽化した空き家や、旧耐震基準の空き家の解体を助成制度によって誘導し、良好で安全・安心な住環境づくりを進めます。 空き家等の適正な管理を所有者に促すための支援・指導 老朽空き家を所有者が自主解体する際の工事費の一部助成 <補助率> 1／2 <限度額> 350千円 旧耐震基準の空き家を所有者が自主解体する際の工事費の一部助成 <補助率> 1／2 <限度額> 150千円						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	40,124	柱3-(6)

事業名	事業内容						
住まい活用促進事業 都市部まちなみ景観課	市内の市街化区域等を対象に、住宅の利活用や空き家の増加に歯止めをかける事業を実施し、都市のコンパクト化や管理不全の空き家の発生予防に取り組みます。 空き家活用相談窓口の設置 空き家所有者・管理者向け相談会の開催 住宅団地の空き家対策と子育て世代の定住促進 子育てファミリー等応援住宅バンク助成 多世代同居と定住促進を通じた相続空き家発生の防止 2世帯住宅リフォーム助成						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	75,784	柱3-(6)

事業名	事業内容						
(拡) 大規模計画修繕事業 都市部市営住宅課	耐震診断により建物の耐震性能が著しく低いと判定された本公郷改良アパートの建替えと、市営住宅の良好な維持管理および長寿命化を図るための大規模修繕を実施します。 2022年度 ・ 久里浜ハイムA棟 外壁塗装・屋上防水工事（2022・2023年度） ・ 明浜改良アパートA・B棟 外壁塗装・屋上防水工事（2022・2023年度） ・ 久里浜改良アパートG～I棟 耐震補強工事 ・ 本公郷ハイムB・D棟 本公郷改良アパート建替（建設） 2023年度 ・ 久里浜ハイムA棟 外壁塗装・屋上防水工事（2022・2023年度） ・ 久里浜ハイムB棟 外壁塗装・屋上防水工事（2023・2024年度） ・ 明浜改良アパートA・B棟 外壁塗装・屋上防水工事（2022・2023年度） ・ 本公郷改良アパートA棟 本公郷改良アパート建替（解体） 2024年度 ・ 久里浜ハイムB棟 外壁塗装・屋上防水工事（2023・2024年度） ・ 久里浜ハイムC棟 外壁塗装・屋上防水工事（2024・2025年度） ・ 久里浜改良アパートA棟 外壁塗装・屋上防水工事 ・ 本公郷改良アパートD棟 本公郷改良アパート建替（解体） 2025年度 ・ 久里浜ハイムC棟 外壁塗装・屋上防水工事（2024・2025年度） ・ 久里浜改良アパートB～D棟 外壁塗装・屋上防水工事 ・ 本公郷ハイムA棟（増築部） 本公郷改良アパート建替（建設）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,228,044	柱3-(6)

事業名	事業内容						
(新) 追浜駅交通ターミナル整備事業に伴う自転車等駐車場移転整備事業 建設部土木計画課 (土木部土木計画課)	追浜駅第1自転車等駐車場は、追浜駅交通ターミナル整備事業に伴い、移転が必要となります。 当該駐輪場は、追浜駅周辺において、多くの自転車・バイクの受け皿となっているため、新たな駐輪場を整備し、放置自転車等のない誰もが安全、安心に生活できる道路環境の整備を進めていきます。 2025年度 ・(新) 追浜駅第1自転車等駐車場 不動産鑑定評価 ＊(新) 追浜駅第1自転車等駐車場は、追浜駅前第2街区市街地再開発事業の区域内に整備する予定です。 ＊再開発組合と連携し事業を実施していきます。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	768	柱3-(6)
自転車等駐車場維持管理事業 建設部土木計画課 (土木部土木計画課)	駅周辺における放置自転車・バイクの受け皿である自転車等駐車場の整備や維持管理を行い、自転車等の利用者が、自転車等を路上に放置することを防止し、誰もが安全、安心に生活できる道路環境の整備を進めていきます。 2022年度 ・追浜駅第2自転車等駐車場改修工事に伴うアスベスト調査 安全に改修工事を実施するため、工事前年度にアスベストが含まれていないか調査を行います。 2023年度 ・追浜駅第2自転車等駐車場改修工事 老朽化している施設の改修を行い、利用者の安全性を確保していきます。あわせて、収容台数の増加を図ります。 ＊自転車等駐車場の管理運営は指定管理者が行っていますが、大規模な修繕などは、協定に基づき市が実施します。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	212,610	柱3-(6)

事業名	事業内容						
地籍調査事業 建設部土木用地課 (土木部道路管理課)	土地の所有者・地番・地目の調査や、境界の位置・面積の測量を行い、その成果(地籍図、地籍簿)を作成して地籍の明確化を図ることにより、公共事業実施の円滑化や災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地管理の簡易化などに寄与します。 2022年度 新田浦トンネル 0.04 k m² 2023年度 長井 0.03 k m² 2024年度 長井 0.03 k m² 2025年度 佐島 0.03 k m² ＊地籍 土地の戸籍にあたるもの						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	52,527	柱3-(6)
スマートインターチェンジ整備事業 建設部道路整備課 (土木部道路建設課)	横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺に、スマートインターチェンジの整備を行います。 2022～2025年度 ・整備に向けた関係機関との調整 ・現地測量、用地買収 ・土質調査、詳細設計 ・整備工事 ＊スマートインターチェンジ ETC 専用のインターチェンジ						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	709,300	柱3-(6)

事業名	事業内容						
セーフティロード事業 建設部道路整備課 （土木部道路建設課）	良好な道路環境を保全するために、交通安全施設の整備を行います。 2022～2025年度 ・道路照明灯設置工事 ・道路反射鏡設置工事 ・防護柵設置工事 ・道路区画線等設置工事 ＊交通安全施設 道路照明灯や道路反射鏡、防護柵、道路区画線などのこと						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	544,492	柱3-(6)
トンネル計画修繕事業 建設部道路整備課 （土木部道路補修課）	市の管理するトンネルについて、定期点検結果をもとにトンネル長寿命化修繕計画を更新し、計画的に修繕工事を行います。 2022年度 ・神明第一・第二・第三トンネル詳細設計 ・中里トンネル修繕工事 2023年度 ・神明第三トンネル修繕工事 2025年度 ・神明第一トンネル修繕工事 ・神明第二トンネル修繕工事						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	142,000	柱3-(6)

事業名	事業内容						
(拡) 久里浜西口地区歩 車道整備事業(久里 浜西口栄通り歩車 道整備事業) 建設部道路整備課 (土木部道路建設 課)	久里浜西口地区において歩道および車道の整備を行い、歩行者安全 対策を施すことにより、安全で快適な道路環境を確保します。 2022年度 拡・久里浜西口栄通り歩車道整備工事 2023年度 拡・久里浜阿部倉線歩道整備工事						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒			94,830	柱3-(6)
橋りょう計画修繕 事業 建設部道路整備課 (土木部道路補修 課)	市の管理する橋りょうについて、定期点検結果をもとに橋りょう長 寿命化修繕計画を更新し、計画的に修繕工事を行います。 2022年度 ・田浦第一跨線人道橋修繕工事(その2) ・梅田橋修繕工事(その2) 2023年度 ・森崎橋修繕工事 2024年度 ・堀の内跨線人道橋修繕工事 2025年度 ・長瀬人道橋架替工事 ・海辺つり公園歩道橋修繕工事 橋りょう修繕工事(12橋) (2022~2025年度) 橋りょう詳細設計 (2022~2024年度)						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	708,500	柱3-(6)

事業名	事業内容						
市内環状線街路改良事業 建設部道路整備課 （土木部道路建設課）	国道16号逸見駅入口交差点（ウェルシティ前）から逸見駅方面へ向かう都市計画道路190mの整備を行います。 2022～2023年度 ・実施設計、占用物件移設 ・歩車道整備工事						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒			298,750	柱3-(6)
若松日の出線道路改良事業 建設部道路整備課 （土木部道路建設課）	中心市街地と新港地区を結ぶヴェルクよこすか前の道路の整備を行います。 2022～2023年度 ・歩車道整備工事						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒			58,480	柱3-(6)

事業名	事業内容						
主要道路計画修繕事業 建設部道路整備課 （土木部道路補修課）	緊急輸送道路やバス通りなどの主要な道路61路線について、定期点検結果をもとに舗装維持管理計画を更新し、計画的に舗装補修工事を行います。 2022年度 ・市道7227号舗装補修工事 ・市道佐島港線舗装補修工事 2023年度 ・市道7227号舗装補修工事 ・市道佐島港線舗装補修工事 ・FWD調査 2024年度 ・野比北武線舗装補修工事 ・坂本芦名線舗装補修工事 2025年度 ・野比北武線舗装補修工事 ・坂本芦名線舗装補修工事 *FWD調査 路面に衝撃を与え、その時に生じるたわみの形状から、舗装の健全度を判定する調査						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	494,000	柱3-(6)
(拡) 上町坂本線道路改良事業 建設部道路整備課 （土木部道路建設課）	県道26号うわまち病院入口交差点からうわまち病院までの道路150mを整備します。 2022～2025年度 新・用地買収、建物等補償 拡・防塵舗装工事、占用物件移設						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,490,493	柱3-(6)

事業名	事業内容						
(新) 船越夏島線整備事業 建設部道路整備課 (土木部道路建設課)	国が進める国道357号の延伸に伴い、円滑な交通流を確保するために、船越夏島線の整備の検討を行います。 新・夏島交差点の整備検討 夏島交差点形状の見直しに向けた検討を行います。 *国と共に進めている国道16号追浜駅交通ターミナル整備事業や、国が進める国道16号追浜駅前交差点改良事業、再開発組合が行う追浜駅前市街地再開発事業、経営企画部まちづくり政策課の国道357号整備促進事業、上下水道局用地管理課の鷹取川整備事業などと連携しながら事業を進めていきます。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	0	柱3-(6)
(新) 追浜夏島線整備事業 建設部道路整備課 (土木部道路建設課)	国が進める国道357号の延伸に伴い、円滑な交通流を確保するために、追浜夏島線の整備の検討を行います。 新・追浜駅前歩行者デッキ整備 追浜駅と追浜駅前市街地再開発事業等とを繋ぐ歩行者デッキの整備の検討を進めていきます。 新・追浜夏島線の拡幅 追浜夏島線を拡幅するための協議・調整を進め、必要な用地を確保していきます。 *国と共に進めている国道16号追浜駅交通ターミナル整備事業や、国が進める国道16号追浜駅前交差点改良事業、再開発組合が行う追浜駅前市街地再開発事業、経営企画部まちづくり政策課の国道357号整備促進事業、上下水道局用地管理課の鷹取川整備事業などと連携しながら事業を進めていきます。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	999,728	柱3-(6)

事業名	事業内容						
歩行者安全対策事業 建設部道路整備課 (土木部道路建設課)	歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。 2022～2025年度 ・通学路などの安全対策						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	113,600	柱3-(6)
漁港海岸保全施設 長寿命化計画事業 建設部港湾整備課 (みなと振興部水産振興課)	漁港海岸保全施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を導入し、必要な防護機能を有した漁港海岸保全施設を整備します。 2022年度 漁港海岸保全施設事前調査 2023年度 漁港海岸保全施設調査・設計 一式 2024年度 野比護岸改修工事 170m 2025年度 野比護岸改修工事 170m						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	88,180	柱3-(6)
港湾海岸保全施設 長寿命化計画事業 建設部港湾整備課	海岸保全施設の長寿命化を図るため、海岸保全施設長寿命化計画に基づき、施設の定期点検を実施します。 2022年度 ・定期点検 一式 2023年度 ・定期点検 一式 2024年度 ・定期点検 一式						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒		39,200	柱3-(6)

事業名	事業内容						
(新) 追浜駅前図書館整備事業 経営企画部まちづくり政策課、教育委員会中央図書館	北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（2027年度オープン予定）。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,000	柱2-(5)
(新) 鷹取川整備事業 上下水道局用地管理課	国と共に進めている国道16号追浜駅交通ターミナル整備事業や追浜夏島線整備事業と連携して、追浜駅周辺地区グランドデザイン実現のため、鷹取川（雨水幹線）の整備実施およびその後の土地利用を検討します。 2022～2025年度 土地利用の検討						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,250	柱3-(6)

事業名	事業内容						
水道管更新整備事業 上下水道局水道管路課、水道施設課	安定した水道水の供給を図るため、経年化した配水管を、耐震性能を備えた管に更新します。 配水管等更新（合計 62.9km） 配水本管等更新工事 2022～2025 年度（4 ヶ年計） 9.7km 配水管更新工事 2022 年度 13.3km 2023 年度 13.3km 2024 年度 13.3km 2025 年度 13.3km （4 ヶ年計） 53.2km						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	13,422,826	柱3-(6)
下水道管更新整備事業 上下水道局下水道管渠課	下水流下機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、管渠を改築し、耐震化を実施します。 管渠改築および管渠耐震化工事（合計 7.2km） 2022 年度 1.8km 2023 年度 1.7km 2024 年度 1.9km 2025 年度 1.8km 管渠耐震化実施設計業務委託（4 か年）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,613,330	柱3-(6)

7 産業振興

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
(拡) 大規模プロジェクト推進事業(民官連携の推進) 経営企画部企画調整課	民官連携担当セクションを設け、連携に向けた市の姿勢を強く発信するとともに、民間事業者への情報提供、庁内への情報共有等ができる体制を整え、民官連携の取り組みを今まで以上のスピードで推進します。						
	新・連携姿勢の発信 本市の重点政策や本市の民官連携に対する柔軟かつ前向きな姿勢について、これまでの事例の紹介も含めて内外に強く発信する。						
	新・プッシュ型連携の推進 市の遊休資産等のリソースや今後実施したい事業等の課題を整理した上で、民間事業者によるその活用の提案を促し、有効活用を図っていく。また、市が進めたい具体的な連携内容等を掲載した一覧を作成し、これまでの関わりのある民間事業者を中心に積極的に連携を図り、つながりのある事業者を増やしていく。						
	新・民官連携体制の推進 民間事業者からの提案を前向きに受け止め、市の課題解決に共に取り組んでいただくよう、関係部局も含め事業実現に向けた調整を進める。						
	新・条例・規則等の規制緩和 時代の変化や実情に合っていない条例・規則等の内容については、検証を行い、公益性、地域性、安全性等を十分考慮したうえで、規制緩和の必要性があるものについて総合的に判断し、見直しの検討を進める。						
事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野	
	⇒	⇒	⇒	⇒	20,000	基盤3	

事業名	事業内容
(拡) まちなか活性化事業 文化スポーツ観光部商業振興課	再開発等によるまちのリニューアルや、プロスポーツチームとの連携、観光資源の活用などの活性化の芽を商業振興につなげるため、商店街等が行う各地域の特色を生かした取り組みを支援します。 ・旧三笠駐車場用地ホテル施設誘致にかかる奨励金 商業等集積奨励金 ホテル誘致等奨励金 ＊再開発に伴う特別減税は経営企画部まちづくり政策課の「市街地再開発事業」で実施 ・追浜地域のスポーツを活用した商店街事業補助金 商店街が行う「横浜DeNAベイスターズ」と連携したにぎわいを創出するソフト事業を支援します。 - 拡・久里浜地域のスポーツを活用した商店街事業補助金 「横浜F・マリノス」の練習場の2022年一部供用開始、2023年完成を契機として、周辺商店街が行うスポーツと連携したにぎわいを創出するソフト・ハード事業を支援します。 - 新・衣笠地域の歴史を活用した商店街事業補助金 NHK大河ドラマに関連する鎌倉時代の文化財や三浦一族への注目に合わせて、衣笠地域の商店街が行う地域の歴史等を活用した集客や消費につながるソフト・ハード事業を支援します。 - 新・浦賀地域の地域資源を活用した商店街事業補助金 浦賀地域の商店街が行う、浦賀レンガドッグや千代ヶ崎砲台などの新たな観光の拠点と連携した、集客や消費につながるソフト事業を支援します。 - ソフト事業に対する補助 ＜補助率＞ 1/2 ＜限度額＞ 2,000千円 - ハード事業に対する補助 ＜補助率＞ 1/2 ＜限度額＞ 10,000千円 - 新・商店街観光資源整備事業補助金 街並みや歴史に特色を持ち、観光資源となり得る魅力を持つ商店街の魅力をさらに高めるため、商店街が一体で行う観光資源の整備計画等を策定するためのアドバイザー派遣費用や計画策定にかかる費用に対する補助を行います。 - アドバイザー費用等計画策定に係る費用に対する補助 ＜補助率＞ 4/5 ＜限度額＞ 1,000千円 (2023年度以降) 策定した計画に基づき実施される事業に対して支援いたします - 計画に沿った整備等事業の実施 ＜補助率＞ 1/2

	< 1 商店街限度額> 10,000千円						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	224,052	柱4-(1)
商業振興対策事業 文化スポーツ観光 部商業振興課	地域経済及び地域コミュニティの核となる商店街の振興を図ること で、市内経済の活性化を図ります。 また、魅力ある店舗や意欲的な事業者を支援することで市内消費の 拡大及び商業の活性化を図ります。 商店街や事業者の活性化・新たな顧客獲得に向けた支援 ・商店街にぎわいづくり事業補助金 新・商店街による空き店舗活用事業補助 商店街内の空き店舗を商店街が借上げ、街のにぎわいを生 み出すため、イベントスペースやコミュニティカフェなど を運用する事業に対する補助 ・店舗オンライン化支援事業 社会変化に対応するため、市内小規模店舗等を対象とした、 EC導入やSNS等での情報発信など、オンラインを活用し た経営多角化等を支援するセミナーを実施します。 *EC (Electronic commerce) インターネット上での商品やサービスの売買 ・空き店舗出店促進支援事業補助金 ・商店街共同施設整備・補修・撤去事業 ・商店街街路灯等電気料金等補助事業						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	251,560	柱4-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 雇用促進事業 経済部経済企画課	大学生等の求職者と市内企業とのマッチングの機会を提供するなど、市内雇用を促進します。 合同企業就職説明会の開催 採用意欲の高い市内企業と市内企業への求職者をマッチングさせる就職説明会を開催します。 ・社会人対象合同企業就職説明会 新・大学生等対象オンライン合同企業就職説明会の導入 ・高校生対象合同企業就職説明会 ・退職予定自衛官対象合同企業就職説明会 就職支援セミナーの開催 厚生労働省神奈川県労働局、神奈川県と連携し、各種就職支援セミナーを開催します。 ・中高年対象就職支援セミナーの開催 ・福祉関係就職面接会の開催 ・若者のための出張相談の開催 職業訓練に対する支援 かなテクカレッジ等の職業訓練校への就学を支援し、求職者の有利な就職に繋がります。 ・職業訓練校等就学者奨励金 駐留軍関係離職者に対する支援 (一財)神奈川県駐労福祉センターと連携し、駐留軍離職者に対する労働相談及び職業紹介を行います。 ・神奈川県駐労福祉センター離職者対策事業補助金						
	事業年度	2022 ⇒	2023 ⇒	2024 ⇒	2025 ⇒	事業費 39,852	政策分野 柱3-(3)

事業名	事業内容						
事業継続支援事業	市内中小企業がコロナ禍による市場の変化等に対応し、発展的に事業継続できるよう、事業承継の円滑化やビジネスチャンスを拡大する機会創出などを支援します。						
経済部経済企画課	YOKOSUKAモビリティマルシェ 市内飲食店、物販店などの販路拡大や業態転換を支援するため、移動販売車を活用したマルシェを開催します。 ・市内公園などにおけるマルシェの開催 ・市内イベントと連携した移動販売車の出店支援 事業承継に向けた支援 経営者が円滑に事業承継に取り組めるよう啓発を行います。 後継者が新規事業開発や業態転換をするために必要なノウハウやプランニング能力を養うワークショップの開催や事業承継などに要する経費に対する助成を行います。 ・事業承継セミナーの開催 ・事業承継費用補助金 ・アトツギベンチャープロジェクトの開催 ・アトツギ新規事業開発支援補助金 ＊アトツギベンチャー 家業を継ぐ可能性のある人（アトツギ）が、その経営資源を活用して、新規事業、業態転換などの新たな領域に挑戦すること。 中小企業アドバイザーネットワークによる経営支援 地元金融機関や商工会議所などの関係機関と連携したアドバイザーのネットワークを構築し、様々な相談を関係機関のどこでも受け付ける体制を整備しています。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	15,448	柱3-(3)

事業名	事業内容						
(拡) 人材確保支援事業 経済部経済企画課	求人情報サイトによる企業と求職者のマッチングや、副業人材の活用促進などにより、市内企業の安定的な人材の確保と育成を支援します。 求人情報サイトの運営 市内中小企業等が求人情報を無料で掲載できる情報サイトを運営し、人材の確保を支援します。 ・「ごきんじょぶよこすか」の運営 新・オンライン面接機能の導入 副業人材の活用支援 副業という新しい人材の活用方法の普及啓発や、雇用に係る経費の一部を助成するなど市内企業における副業人材の活用を支援します。 新・副業人材活用セミナーの開催 新・副業支援補助金 外国人材の活用支援 外国人材の活用方法の普及啓発や、支援機関の利用に要する経費の一部を助成するなど市内企業における外国人材の活用を支援します。 ・外国人材活用セミナーの開催 ・ネパール人材導入後の生活相談 ・ネパール人材導入支援補助金 ・日本語研修補助金						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	30,888	柱3-(3)

事業名	事業内容						
(拡) 生産性向上推進事業 経済部経済企画課	市内中小企業等のICT、IoT活用による経営の効率化や販路拡大などを支援します。また、企業のテレワークニーズに対応するため、テレワーク拠点の整備を推進します。 生産性向上に向けたビジネス診断の実施 商工相談及びIoT推進ラボ事務局を務める（公財）横須賀市産業振興財団と連携し、IoTに詳しい中小企業診断士による経営効率と導入コストのバランスの取れた診断を実施し、市内中小企業へのIoT導入を含む生産性向上を支援します。 ・横須賀市産業振興財団による商工相談、IoT相談 ・中小企業診断士によるビジネス診断の実施 ・IoTセミナー・バスツアーの開催 テレワーク拠点及びサテライトオフィスの設置支援 市内外のテレワーカーが利用する民間拠点の設置や市外企業のサテライトオフィスをYRPに設置する経費の一部を助成します。 ・テレワーク拠点設置支援補助金 新・サテライトオフィス設置支援補助金 新サービスの実用化支援 市内の研究機関や企業が保有する先進的な技術を市内中小企業と共同で実用化する取り組みに必要な経費の一部を助成します。 ・新サービス実用化支援補助金 小規模事業者のICT導入支援 横須賀商工会議所と連携し、市内小規模事業者を対象にICT導入のはじめの一步に繋がる機器等の導入経費の一部を助成補助します。 ・小規模事業者ICT支援補助金 越境Eコマースの導入支援 横須賀商工会議所と連携し、市内事業者の取り扱う物産の海外の顧客に向けた販路拡大を支援します。 新・越境EC支援補助金						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	58,921	柱3-(4)

事業名	事業内容						
中小企業金融対策事業 経済部経済企画課	中小企業の金融の円滑化、経営安定及び設備投資を促進するため、金融機関に資金を預託し、低金利の融資によって支援します。 また、融資の際に中小企業者が支払う信用保証料を助成します。 ・横須賀市制度融資の実施 ・中小企業制度融資信用保証料補助金						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,111,356	柱3-(2)
横須賀リサーチパーク推進事業 経済部企業誘致・工業振興課 （経済部創業・新産業支援課）	情報通信分野における最先端の研究機関が集積する強みを活かし、情報通信産業を中心とした企業の更なる集積を図ります。 2022～2025年度 YRP進出事業者補助金 YRPへ新たに進出する法人・個人事業主に対する助成 ICT人材育成事業補助金 市内のICT事業者の技術力向上に繋がる研修事業を実施する事業者に対する助成 産学官交流センターの運営 本市が借り上げたYRP内オフィスへ入居する大学などの研究室と、市内企業や公的機関との連携を支援 YRPのブランド力強化への取り組み （一社）YRP研究開発推進協会や京浜急行電鉄（株）と連携し、企業、学会、国際会議などを誘致 サイバーイノベーションハブ構築への取り組み （株）横須賀テレコムリサーチパークと連携し、サイバー空間におけるセキュリティ研究機関や関連企業、大学などをYRPへ集積						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	176,636	柱3-(2)

事業名	事業内容						
企業等立地促進事業 経済部企業誘致・工業振興課、上下水道局給排水課	企業等立地促進制度を活用し、企業立地を促進するとともに、既存企業の設備投資を支援し、本市産業の振興を図ります。 企業の立地や設備投資に対する税の優遇措置および成長分野への奨励金の交付 新規立地事業所などの就業者の市内転入に対する助成 水道利用加入金の免除 企業立地等を促進し、水道料金収入を確保するため、水道利用加入金を免除 研究者ネットワークの推進 市内に集積する研究所や研究者の連携を深めるため、研究者の交流機会の創出など研究活動を支援						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	261,108	柱3-(2)

事業名	事業内容						
工業振興対策事業 経済部企業誘致・工業振興課	製造業の技術力向上および変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を行います。 中小製造業の技術力向上・新分野進出への支援 中小製造業が行う技術開発など（新製品・新技術の研究開発や新分野への進出）に要する費用や、設備投資（新製品などの量産化のための設備投資）に要する費用の一部を助成 市内製造業の販路開拓やPR活動への支援 ・企業PRに対する助成 中小製造業が、企業知名度のアップや製品・技術をPRするための経費を助成 ・受発注機会の創出 神奈川産業振興センター、横須賀商工会議所、金融機関などと連携し、ビジネスマッチングを推進 ・市内製造業PR冊子の作成 市内製造業を市外企業に広くPRし、ビジネスマッチングを推進 ・優良工場の表彰 経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を挙げた優良な工場を市長表彰						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	42,776	柱3-(4)

事業名	事業内容						
(拡) スタートアップ推進事業 経済部創業・新産業支援課	創業や新事業展開などの「スタートアップ」を推進するため各種支援や環境整備を行うほか、(公財)横須賀市産業振興財団が実施するスタートアップ関連施策を支援します。 2022～2025年度 スタートアップの推進に対する支援 ・創業セミナー 新・創業とDXセミナー 創業予定者等が、市場に対し強みをもって参入することができるよう、DXについて理解を深めるためのセミナー ・女性のための開業スクール ・よこすか起業部 市内創業者支援利子補給金 新規創業のための融資を受け、市内で創業した者に対する支払利子への助成 中小企業経営改善資金利子補給金 日本政策金融公庫から「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた者に対する支払利子への助成 2022・2023年度 スタートアップの推進に対する支援 拡・スタートアップオーディション 優れたビジネスプランに対する奨励金について、最大1,000千円から2,000千円に増額						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	56,656	柱3-(4)

事業名	事業内容						
新産業集積推進事業 経済部創業・新産業支援課	新たな産業の創出と、既存産業の活性化を図るために、産学官連携事業として、「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ事業」を推進します。また、市内の企業などに対し、無償で飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援します。 2022～2025年度 ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジの推進 ・スカモビイベントの開催支援 ・最先端技術の社会実証および実装の支援 ドローンフィールドの提供 ドローンの飛行訓練や実証実験ができるフィールドを借り上げ、企業などへ提供 YRP 研究開発推進協会の支援 (一社) YRP研究開発推進協会への負担金支出						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	32,960	柱3-(4)

事業名	事業内容						
(拡) よこすか野菜魅力 発信事業 経済部農水産業振 興課 (経済部農業振興 課)	本市の大きな資源である、農家がプライドと愛情をこめて生産した「よこすか野菜」の認知度を向上させ、多くの人にその魅力を伝えることにより消費の拡大を図り、ほかの事業とも連携して、よこすかの農業をはじめとしたさまざまな産業の活性化や市のイメージアップを目指します。 首都圏や消費者が集まる場所における、よこすか野菜のPR・販売促進 拡・首都圏におけるPR活動や販売機会の拡大 ・市内大型直売所や集客施設、観光施設などにおけるPR活動 ・SNSやホームページなどによる情報発信の強化 ・よこすか野菜ガイドブックを活用したPR・情報発信 ・友好関係市へのイベント出店 メディアへのよこすか野菜PRを推進 新・市内生産者やよこすか野菜の魅力を発信するため、メディアへの情報発信や撮影支援などを実施 よこすか野菜の魅力を伝える新たなPR手法や販路構築に向けた取り組み ・オンラインを活用した動画配信やイベント開催 ・よこすか野菜を使っているレストランなどとのコラボ企画の推進 農畜産業についての意識啓発および交流促進 新・農業協同組合と連携し、市内小学生がよこすか野菜や農業に対する理解を深めるための取り組みを実施 ・6次産業化に対する取り組みへの協力						
事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野	
	⇒	⇒	⇒		11,614	柱3-(5)	

事業名	事業内容						
よこすか海の幸魅力発信事業 経済部農水産業振興課 （みなと振興部水産振興課）	地場産水産物の認知度の向上・ブランド化をすすめて販路拡大を図り、横須賀の水産業活性化を目指します。 水産物の魅力を市内外に伝える企画 水産物イベント補助 ・よこすかさかな祭り ・水産関係団体等が実施するイベント経費の補助 生鮮品地産地消促進事業補助 <補助率> 1 / 2 <限度額> 1,000千円 水産業関係者等の取り組みの支援 ・よこすか水産物PR ・種苗放流事業の支援 種類別放流数（2020年度実績） アワビ 8,000個 サザエ 8,100個 トコブシ 1,500個 ヒラメ 3,000尾 カサゴ 20,000尾 計 40,600個・尾						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	9,344	柱3-(5)

8 観光・文化

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
大規模プロジェクト推進事業（1万メートルプロムナード） 経営企画部企画調整課	JR横須賀駅から観音崎までの約10kmの海沿いを結ぶ「うみかぜの路（海と緑の10,000メートルプロムナード）」が、歩いて楽しくなる雰囲気、活気があり魅力的な道となるように市民や民間事業者とともにさまざまな仕掛けづくり・にぎわいづくりなど地域の魅力を生かした取り組みを推進します。 ・ 1万メートルプロムナード協議会の開催 ・ よこすか海岸通りで年間を通して開催するイベント「よこすかコーストパフォーマンス」の実施 ・ よこすか海岸通りの既存モニュメントをアートなどで再生するストリートキャンパスの実施 ・ よこすか海岸通りリニューアル事業調整 ※建設部道路整備課（土木部道路建設課）のよこすか海岸通りリニューアル事業と連携しながら事業を進めていきます。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	7,838	柱4-(3)
(拡) 大規模プロジェクト推進事業（浦賀レンガドック） 経営企画部企画調整課	浦賀レンガドック周辺区域について、海洋都市横須賀の重要拠点、市内の歴史や観光周遊の中核的な集客交流拠点とするため、関係部局と連携し、短期利活用や実証実験を実施するとともに、立地エリア活性化のために効果の高い業態などの事業者へ継続的にヒアリング等を行い、本格整備に向けた検討を行っていきます。 新・浦賀ドック事業評価・アドバイザー 同区域の付加価値を高めるため、専門家から実証実験等に対する評価とともに今後の施策展開等への助言を受ける。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	260	柱4-(1)

事業名	事業内容						
(拡) エンターテインメント推進事業 文化スポーツ観光部企画課	本市が目指すエンターテインメント都市の実現に向けた取り組みの一環として、アート、ダンスなどをテーマとしたプロジェクトを実施することで、賑わいや話題性を創出します。 猿島アートプロジェクト 夜の猿島を舞台としたアートイベントの開催 ダンスプロジェクト 新・ダンス大会および高校生選手権の誘致・開催 新・屋外でのダンスパフォーマンス 新・ダンス練習場所の整備（2022年度） ・中高生のダンス発表の場の提供						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	184,228	柱4-(3)
(新) エンターテインメント誘致事業 文化スポーツ観光部企画課	注目度を高めたい地域（浦賀、衣笠など）において、様々な契機と連動させた魅力の高いイベントを実施することで、イベントをきっかけに、民間資金などを活用したさらなるイベント等を誘致し、地域資源の活用や来訪・周遊による地域活性化につなげていきます。 大河ドラマを契機とした魅力発信（2022年度） 2022年NHK大河ドラマの放送を契機とした地域資源の魅力発信 浦賀レンガドックの利活用推進 浦賀レンガドックの利活用を図るイベントの実施 民間資金を活用したイベント等の誘致						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	31,728	柱4-(3)

事業名	事業内容						
(拡) 街なかミュージック支援事業 文化スポーツ観光部企画課	横須賀の街なかをステージとした音楽ライブの場を創出し、日常が音楽にあふれたワクワクする街づくりの実現を目指します。 ・街なかライブの実施とアーティストの支援 ・ヨコスカ街なかピアノの設置、維持管理 ・WEBサイト、SNS等による情報発信 新・音楽を活用した平和中央公園のPR 新・横須賀中央地区でのミュージックフェスティバルの開催 (2023年度～)						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	102,006	柱4-(3)
国際会議等誘致事業 文化スポーツ観光部企画課	学会やスポーツ大会等の開催について働きかけを行うとともに、運営面等を積極的に支援することで、学会及びスポーツ大会・合宿を誘致し、参加者の宿泊、飲食、観光等による経済効果の増加や、市のブランドイメージの向上と発信を図ります。 ・国際会議等開催支援補助金 ・スポーツ大会及び合宿開催支援補助金						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	9,472	柱4-(2)
大規模スポーツ大会等誘致事業 文化スポーツ観光部企画課	本市の持つ自然環境や公園施設などの地域資源を活かし、マリンスポーツやアーバンスポーツの大規模大会等を誘致し、交流人口の拡大および地域の活性化を図ります。 マリンスポーツ ・ウインドサーフィンワールドカップの開催 ・ウインドサーフィンナショナルチーム強化練習会の誘致 ・ウインドサーフィンジュニアアスリートの発掘・育成 ・全日本ウインドサーフィンフリースタイル大会の開催 ・大会、合宿などの誘致 アーバンスポーツ ・BMX フリースタイルジャパンカップの誘致						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	384,672	柱4-(4)

事業名	事業内容						
都市魅力PR事業	都内近郊エリアをターゲットとした情報発信を行うほか、各種メディアへのパブリシティやタイアップPRの働きかけ、SNS・動画発信など多角的なPRを展開します。						
文化スポーツ観光 部企画課	市外重点エリアへのプロモーションの実施 メディアなどを対象としたプロモーションの実施 ホームページ・SNSでの発信 地域資源を活用したプロモーションの実施 ・デジタルアート等による地域資源のPR ・アートイベントの情報発信						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	67,592	柱4-(2)

事業名	事業内容						
(拡) ルートミュージアム推進事業 文化スポーツ観光部文化振興課	2021年5月に開館したルートミュージアムの中核拠点であるティボディエ邸において来館者数を増やし、市内周遊を促進させるため、シアターの最新映像制作などの展示充実を始め、近代化遺産などの紹介や魅力を分かりやすく伝えるなど理解度向上に努めるとともに、誘致したレストランのオープンなどをはじめとする、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画を実施します。 ティボディエ邸の展示等充実 2022年度 - 拡・再現部屋の充実 - 拡・市内各エリア及び各サテライトの場所や数が把握できる壁面掲示案内図の作成 - 新・小冊子、お土産の制作・販売 ・ティボディエ邸の維持管理 2023年度 - 拡・デジタルマップのデータ追加更新 ・ティボディエ邸の維持管理 2024年度 - 拡・シアターの最新映像制作 ・ティボディエ邸の維持管理 2025年度 ・ティボディエ邸の維持管理 主な賑わい創出企画 - 新・来館者10万人達成セレモニーの開催 - 拡・市民向けサテライトツアーの開催 - 新・市内高校吹奏楽部による園庭でのミニコンサートの開催 ・小栗上野介ゆかりのねじ釘の展示 - 新・ハロウィンイベントの開催 - 新・ウインターイルミネーションの開催 ・新成人のシアターへの招待 - 新・フランスフェアの開催 ・ヴェルニー公園内レストランのオープンに向けた調整						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	193,049	柱4-(1)

事業名	事業内容						
スポーツ選手育成 強化事業補助金（社 会体育団体等補助 金） 文化スポーツ観光 部スポーツ振興課	本市からオリンピック・パラリンピックなどの国際大会に出場する横須賀育ちの日本代表選手を育成するため、横須賀市体育協会に対して活動費を助成します。 体育協会が実施する選手強化事業の主な内容 ・各種目の選手強化事業を支援するための選手強化交付金の交付 ・横須賀ジュニアトップアスリートアカデミーの開講 ・各種講習会・講演会の開催 ・選抜選手への奨励費の交付 ・国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者激励のための壮行会の開催 ・オリンピック特別委員会の開催						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	23,800	柱4-(4)
少年期スポーツ障 害予防対策事業 文化スポーツ観光 部スポーツ振興課	少年期のスポーツ障害を予防するために必要な、「怪我をしない体づくり」、「怪我をさせない環境づくり」を少年スポーツの現場に浸透させ、本市のスポーツに励む子どもたちが将来にわたってスポーツを楽しめる環境を作ります。 ・少年期スポーツ障害予防講話の開催 ・予防トレーニングの指導 ・異常を見つける超音波検査と身体機能評価の実施						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	3,024	柱4-(4)

	・ベ이스ターズ、京急、市による三者連携の取り組み ・ベ이스ターズ・マリノスと連携した行政課題の解決						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	338,171	柱4-(4)
観光振興総務費 文化スポーツ観光部観光課	観光を基幹産業に成長させ、観光消費額の拡大を図るため、観光振興に関する施策を進めます。 また、横須賀市の魅力発信につながる新たなお土産の開発にかかる支援を行うとともに、民間事業者などと連携しながらマリンレジャーの普及や、シーカヤック、SUPなどの体験機会の創出を行います。 観光振興に関する施策の推進 ・観光振興推進委員会の開催 ・観光立市推進アクションプラン（後期）の策定（2022年度） ・観光マーケティング調査（2024～2025年度） ・次期観光立市推進基本計画の策定（2025年度） お土産開発支援事業（2022年度） ・横須賀おみやげアイデアコンテストの開催 マリンスポーツの振興（2022～2024年度）						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	20,899	柱4-(2)

事業名	事業内容						
(拡) セールスプロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課	一般・団体集客のため、セールス活動を行い、交流人口の増加と地域経済活性化を図ります。 横須賀集客促進・魅力発信実行委員会（京浜急行電鉄株、横須賀商工会議所、（一社）横須賀市観光協会、横須賀市）において関係機関の協力により横須賀への集客を促進し、交流人口の増加、地域活性化及び都市魅力の創出を推進することを目的とする観光施策などを実施します。 ○集客促進強化事業 ・観光キャンペーンによるセールス活動の実施 ・三笠ターミナル内での観光案内の実施 ○ツアーセールス事業 ・旅行事業者向けの情報発信 ・旅行事業者向け視察ツアーの開催 ・ファムトリップの実施 拡・バスツアー助成の実施など ○メディアセールス事業 ・テレビ、雑誌などのメディアを活用したPRのためのセールス ・撮影の支援 ・取材・番組制作に提供する素材の撮影						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	144,543	柱4-(2)

事業名	事業内容
(拡) 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課	民官共同による集客促進事業を展開するとともに、広域的な連携促進と既存施設での集客事業を実施することにより、地域資源の魅力を高め、戦略的にプロモーションすることで地域経済の活性化を図ります。 横須賀集客促進・魅力発信実行委員会（京浜急行電鉄㈱、横須賀商工会議所、（一社）横須賀市観光協会、横須賀市）において関係機関の協力により横須賀への集客を促進し、交流人口の増加、地域活性化および都市魅力の創出を推進することを目的とする観光施策などを実施します。 ○ルートミュージアム周遊促進事業 満足度向上事業 新 浦賀を中心としたプロモーションの実施 ・浦賀地域のサテライトの充実と周遊性向上を 目指したプロモーションの実施 新 宿泊事業者、旅行事業者などとの連携促進 ・宿泊事業者、旅行事業者などとの連携による宿泊観光の推進 利便性および快適性向上事業 拡 ICT活用による周遊促進 収集データの分析、施策への活用 ○ルートミュージアムの周遊促進支援 新 各サテライト等の周遊性向上に資する事業提案への支援 ○サブカルチャーを活用した新しい客層の取り込み アニメやゲームと市の魅力を組み合わせた集客企画の実施 ○スポーツを活用した集客 eスポーツの振興 - 拡 ICT拠点施設の運営支援（2022～2023年度） - 拡 eスポーツ振興の推進（高校生以外への年代への拡充） その他スポーツを活用した集客促進

	○情報発信 メディアやSNSを活用した観光情報の発信 ○その他の観光振興策 新 国際観艦式を活用した音楽イベントの実施（2022年度） 大河ドラマに合わせたプロモーションの実施（2022年度） 拡 クリエーターなどのための居住スペースの整備						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	546,109	柱4-(2)
（拡） 横須賀美術館展覧会事業 文化スポーツ観光部美術館運営課 （教育委員会美術館運営課）	児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みもこれまでと同様に進めつつ、横須賀美術館の魅力的なロケーションを生かした観光・集客施設としてのポテンシャルをさらに高められるよう、新たな取り組みにチャレンジします。 新・市内にある運慶仏像など国指定重要文化財を含む仏像の展示 新・野村萬斎氏らによる能楽の上演 新・著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示 新・デジタルアート展の実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	387,251	柱4-(1)
レンガドック関連資産等活用事業 都市部まちなみ景観課	住友重機械工業株式会社から寄附を受けたレンガドックを活用したイベントを開催し、活用計画に役立てます。 また、浦賀工場で使用されていた工具等をレンガドック活用センターに保管し、来場者に公開するなど活用を図ります。 レンガドック活用イベントの開催 レンガドック活用センターの維持管理						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	7,468	柱4-(1)

事業名	事業内容						
浦賀奉行所跡地活用検討事業 都市部まちなみ景観課	浦賀奉行所跡地の利活用や管理方法について、地元及び市の関係者で構成される検討会を開催します。その中で、要望や意見を聴き、調整をはかり、将来の有効な土地利用方針の策定につなげます。 また、将来的な利用方針が定まるまでの間、土地周辺の住民が利用できるよう開放方法について検討を進めます。 浦賀奉行所跡地活用に関する検討会の開催 浦賀奉行所跡地の維持管理						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,868	柱4-(1)
(拡) よこすか海岸通りリニューアル事業 建設部道路整備課 (土木部道路建設課)	よこすか海岸通りが魅力的かつ親しまれる道となるように、歩道の整備を行い、安全で快適な歩行空間を確保します。 2022 年度 ・事業調整 2023 年度 ・詳細設計 2024～2025 年度 拡・歩道整備工事 *経営企画部企画調整課の大規模プロジェクト推進事業（1万メートルプロムナード）と連携しながら事業を進めていきます。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	160,000	柱4-(3)

事業名	事業内容						
(拡) はまゆう公園施設 改修事業 建設部公園建設課 (環境政策部公園 建設課)	はまゆう公園運動場を現在のクレイ舗装から人工芝に改修する工 事をを行います。						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	⇒					199,991	柱5-(3)
(拡) 猿島公園管理事業 建設部公園建設課 (環境政策部公園 建設課)	公園の魅力を活用して集客に取り組みます。また、観光の見どころ である島内施設の再整備を行います。 併せて、近年の来園者の増加に伴い既存トイレの浄化処理能力が 不足していることから、新たにトイレを新築し、利用者に快適なサー ビスを提供します。 2022 年度 ・トイレ新築工事 ・施工管理業務 新・日蓮洞窟・春日社跡現況測量 2023 年度 ・日蓮洞窟安全対策設計 2024 年度 ・日蓮洞窟安全対策工事 2025 年度 ・春日社跡崩落設計						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	197,936	柱4-(1)

事業名	事業内容						
久里浜1丁目公園 グラウンドほか整備事業 建設部公園建設課 (環境政策部公園建設課)	久里浜1丁目地区において横浜F・マリノスの練習拠点の整備を実施します。 市民も利用できる天然芝フルピッチのグラウンドなどを整備し、2022年10月の一部供用開始、2023年5月の全面供用開始を目指します。 また、練習拠点用地となった「くりはまみんなの公園」の代替となる公園(久里浜1丁目第2公園)についても近接地での整備を進め、2022年5月の供用開始を目指します。 2022年度 ・整備工事(1期)完了 ・整備工事(2期)整備 2023年度 ・整備工事(2期)完了						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒			1,607,025	柱4-(4)
(拡) 走水水源地公園活用事業 建設部公園建設課 (環境政策部公園建設課)	走水水源地公園を、通年一般開放するため適正に管理するとともに、ロケーションを活用するなどの新たな魅力と賑わいづくりに取り組みます。						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	12,500	柱4-(1)

事業名	事業内容						
大規模集客公園施設改修事業 建設部公園建設課 （環境政策部公園建設課）	長井海の手公園など、大規模集客の拠点となる公園施設について、計画的な改修を行い、適切な維持管理を行います。						
	2022年度 長井海の手公園 ・施設改修 4ヵ所(予定)						
	2023年度 追浜公園 ・横須賀スタジアム内野人工芝 ・横須賀スタジアム音響施設設計委託						
	2024年度 追浜公園 ・横須賀スタジアム音響施設改修工事 ・テニスコートナイター照明改修工事						
	2025年度 追浜公園 ・横須賀スタジアム防水改修工事						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	247,081	柱4-(1)

事業名	事業内容						
地域拠点公園施設 改修事業	市民の健康に対する関心が高まっている中で安心して利用できる運動施設の計画的な改修を行い、競技力の向上と健康の維持、増進、改善などの推進を進めます。						
建設部公園建設課 (環境政策部公園建設課)	2022年度 不入斗公園 ・陸上競技場観覧席 2023年度 不入斗公園 ・陸上競技場3種公認 佐原2丁目公園 ・リーフスタジアム人工芝 2025年度 不入斗公園 ・テニスコート						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒		⇒	370,000	柱4-(4)
長井海の手公園隣 接地活用事業	長井海の手公園(ソレイユの丘)の「魅力」と「集客力」向上や、「西地区(長井地区)」の「活性化」のため、長井海の手公園に隣接する国有地3.3haを取得し、交流拠点として機能を創出・拡充します。 拡充にあたり、民間事業者の「資本」や「経営企画力」「技術的能力」を最大限活用することを目的に「官民連携型の基盤整備手法(P-PFI)」を導入し、2020年度の公募で選定された事業者により整備を行うもので、2023年4月のリニューアルオープンを目指します。						
建設部公園建設課 (環境政策部公園建設課)	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒				713,925	柱4-(1)

9 海洋

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
(拡) 海洋関連産業等の 創出・集積に向けた 調査研究事業 経営企画部都市戦 略課	三方を海に囲まれ、海洋関連の研究機関が数多く立地する本市の特 性や地域資源を生かし、海洋分野の課題解決や産業創出・産業集積を促 進するため、調査研究や研究機関との連携を行います。 研究機関との連携 ・ JAMSTECとの包括連携協定に基づく取り組みの推進 横須賀海洋クラブの運営 拡・小学生～高校生を対象としたクラブの実施・運営 アートを活用した海洋問題の啓発 ・ アートを活用した海洋分野の課題に対する普及啓発の実施						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	10,692	柱5-(2)
漁業活性化推進事 業 経済部農水産業振 興課 (みなと振興部水 産振興課)	漁業協同組合が実施する、漁業に関する地域課題の解決を目的とし た取り組みに対し、その事業費の一部を補助することにより、漁業者の 生産意欲の向上や地域の活性化を通して、水産業の健全な発展を図り ます。 2022～2025年度 ミニストーン工法による藻場造成への助成など <補助率> 1/2 <限度額> 1,000千円(1漁協あたり) ※1つの取り組みに対する助成期間は3年以内						
	事業	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	1,200	柱3-(5)

事業名	事業内容						
水産多面的機能発揮対策補助事業 経済部農水産業振興課 （みなと振興部水産振興課）	磯焼けにより、本市の名産品であるアワビ・サザエの餌である海藻類が減少しています。 長井町漁協・大楠漁協は、活動組織を結成して、磯焼けの原因となっている海藻の食害生物（ウニ類・魚類）を駆除しています。 この活動を通して、藻場の再生を図ることにより、水産資源の維持増大、漁業経営の安定、漁業者所得の向上を図り、本市水産業の活性化を目指します。 2022～2025年度 食害生物駆除、藻場の再生などの取り組みに対する助成（5ha） ＜補助率＞国 7／10 県 1.5／10 市 1.5／10 ＜限度額＞県の補助金額を限度とする						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	1,280	柱3-(5)
（新） 岸壁等整備検討事業 建設部港湾企画課、 港湾整備課	横須賀港のポテンシャルを生かし、貨物の取扱量の増加を図るため、新たなふ頭の整備計画を策定し、新港地区で埋立てを伴う岸壁等整備を実施します。 2022年度 ・整備計画地区の現地測量 2023年度 ・整備計画地区の土質調査、環境調査 2024年度 ・整備計画地区の基本設計、公有水面埋立免許願書作成 2025年度 ・整備計画地区の実施設計、岸壁等整備工事						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	4,568,430	柱3-(1)

事業名	事業内容						
(新) 浦賀レンガドック 周辺地区整備事業 建設部港湾企画課、 港湾管理課、港湾整 備課	市民に開放している浦賀レンガドックの安全確保のため、ドック周 辺地区の現地測量と、必要に応じた補修工事を実施します。 2022年度 ・レンガドック周辺地区の現地測量 2023年度 ・レンガドック周辺地区の補修工事 2024年度 ・レンガドック周辺地区の補修工事 2025年度 ・レンガドック周辺地区の補修工事						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	20,280	柱3-(6)
漁港施設長寿命化 計画事業 建設部港湾整備課 (みなと振興部水 産振興課)	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づき機能保全工 事を実施します。 2022年度 長井漁港 防波堤調査・設計業務 一式 2023年度 長井漁港 防波堤機能保全工事 75m 2024年度 漁港施設定期点検 一式 2025年度 機能保全工事計画策定						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	54,346	柱3-(5)

事業名	事業内容						
(新) 港湾施設活用推進事業 建設部港湾整備課	横須賀港の既存施設を港湾物流利用者に有効活用してもらうため、施設の改良工事を実施します。 また、東京九州フェリー就航後の新港ふ頭周辺の環境調査を行います。 2022年度 ・新港地区ふ頭整備工事 一式 ・新港地区上屋取壊設計 一式 ・新港地区保安（ソーラス）施設設計 一式 ・久里浜地区保安（ソーラス）施設整備工事 一式 ・新港地区フェリー就航に伴う環境調査 一式 2023年度 ・新港地区ふ頭整備工事 一式 ・新港地区上屋取壊工事 一式 ・新港地区保安（ソーラス）施設整備工事 一式 ・新港地区フェリー就航に伴う環境調査 一式						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒			856,521	柱3-(1)

事業名	事業内容						
港湾施設長寿命化 計画事業 建設部港湾整備課	港湾施設の長寿命化を図るため、港湾施設維持管理計画に基づき、施設の定期点検と予防保全工事を実施します。						
	2022年度 ・定期点検 一式 ・新港栈橋改良工事 一式 ・新港岸壁改良工事 一式 2023年度 ・定期点検 一式 ・新港栈橋改良工事 一式 ・新港岸壁改良工事 一式 2024年度 ・定期点検 一式 ・新港栈橋改良工事 一式 ・新港岸壁改良工事 一式 2025年度 ・定期点検 一式 ・新港岸壁改良工事 一式						
	事業 年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	754,556	柱3-(1)

10 環境

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
(拡) ブルーカーボン事業 経営企画部都市戦略課 (環境政策部環境企画課)	2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、三方を海に囲まれている本市の特徴を活かし、近年注目を集めている、藻類など海洋生態系による二酸化炭素の吸収量によって排出量を相殺する「ブルーカーボン」の取り組みを進めます。 2022年度 拡・横須賀市ブルーカーボン推進協議会の設立 令和3年度に設立した横須賀市ブルーカーボン推進検討会のメンバーを中心に組織予定 新・藻類の移植やモニタリング調査の実施 藻類を移植し、生育状況などをモニタリングする 新・吸収量取引の実証実験 藻類などによる吸収量をクレジット化し、市内企業に購入してもらうスキームを構築 2023～2025年度 新・吸収量取引の実施 新・自然観察会の実施 子どもを対象としたアマモなどの藻類の観察会を実施 新・藻類の移植やモニタリング調査の実施 ＊ブルーカーボン 海洋に生息する海藻などの生物により吸収・捕捉される二酸化炭素のこと						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	2,410	柱5-(1)

事業名	事業内容						
(拡) クリーンよこすか 推進事業 環境部環境政策課 (資源循環部資源 循環政策課)	クリーンよこすか運動は、「私たちの町は私たちの手によって」を合言葉に、きれいで明るく、住みよい心豊かなまちづくりを実現するため1974年4月にスタートし、現在、市と市民・各種団体が一体となってまちの美化を推進しています。2024年度に50周年記念を迎えるため、これを機にクリーンよこすか運動をさらに全地域・市民に広げていきます。 活動の周知、活動に参加してもらうきっかけづくり ・清掃活動の実施 ・掲示板等での啓発物の掲出や活動写真展の開催 ・これまでの活動の記録(50周年記念誌の発行ほか)						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	36,431	柱5-(2)
減量化・資源化啓発 事業 環境部環境政策課 (資源循環部資源 循環政策課)	市民に対し啓発活動を行うことで、市民の環境配慮や循環型社会への意識を向上させ、ごみの減量化・資源化を推進します。 市民の環境配慮や循環型社会への意識向上 ・ごみトークの実施 ・分別パンフレット・カレンダーの配布 ・ごみ問題学習会の実施 若年層への啓発強化 ・子どもごみ教室の実施 ・アプリやLINEの活用と利用促進 海洋プラスチックごみ対策 ・「海洋都市横須賀 海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」賛同事業者の募集、連携事業の実施						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	24,720	柱5-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 生ごみ減量化推進事業 環境部環境政策課 (資源循環部資源循環政策課)	焼却するごみの減量化を図り、ごみ処理経費の削減と二酸化炭素の排出削減を進めるため、家庭から排出される生ごみの減量を推進します。 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の拡充 拡・非電動型生ごみ処理機補助率 1 / 2 → 3 / 4 ・補助金額 1,810 千円 (2021 年度予算) → 3,390 千円						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	13,940	柱5-(2)
(新) EVカーシェアリング事業 環境部ゼロカーボン推進課 (環境政策部環境企画課)	自家用車を持たない世帯や観光客のニーズを満たすほか、EVを運転する機会の創出および市内を走るEV増加に伴う普及促進の宣伝効果を図るため、平日は公用車、休日はカーシェアリング用となるEVを横須賀市役所周辺に設置します。 2022年度 ・協力事業者の選定 ・EVカーシェアリング用充電設備などの設置 カーシェアリング用として使用できるよう新たに充電設備を設置 ・EVカーシェアリングの実施 平日は公用車として利用し、休日はカーシェアリング用として市民などに貸し出す 2023・2024年度 ・EVカーシェアリングの実施 2025年度 ・EVカーシェアリングの実施 ・今後の事業方針について検討 *EV 電気自動車						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,012	柱5-(1)

事業名	事業内容						
(拡) エコポイント事業 環境部ゼロカーボン推進課 (環境政策部環境企画課)	再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器の設置・購入者を対象に、市内の協力事業者の店舗で利用できるポイント付与や、商品券交付を行います。 温室効果ガス排出量の削減やエネルギーの効率的な利用を促進しながら、市内事業者と連携・協働することで、環境活動と経済活動が連動した事業として実施します。 拡・エコポイント事業の実施 太陽光発電システム等の一部対象品目の交付額引き上げ 省エネリフォーム（窓改修）を対象品目に追加						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	14,400	柱5-(1)
(新) ゼロカーボンアクションポイント事業 環境部ゼロカーボン推進課 (環境政策部環境企画課)	多くの市民に参加していただき、環境活動への意識向上につなげるために、環境に関するイベントへの参加などに対してポイント付与していく事業を実施します。 2022年度 - ポイント付与や対象イベントの設定等のシステムの確立 簡単にポイント付与や参加しやすい仕組みづくりを検討 - イベント参加に対するポイント付与の実施 環境活動への意識向上につながるイベント等を実施 2023～2025年度 - イベント参加に対するポイント付与の実施 - 広報等の拡充検討 *ゼロカーボン 二酸化炭素排出量と二酸化炭素吸収量が等しくなり、差し引きで二酸化炭素排出量が「実質ゼロ」になる状態のこと						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	400	柱5-(1)

事業名	事業内容						
(新) 公用車EV化導入事業 環境部ゼロカーボン推進課 (環境政策部環境企画課)	市役所が一事業者として二酸化炭素排出量の削減目標達成を目指すことや、2030年半ば以降にガソリン車の新車販売が禁止される見込みであることを踏まえ、計画的にEV等の電動車への移行を進めていきます。 ・公用車のEV化 新規購入や更新のタイミングで公用車のEV・ハイブリッド車などへの変更を進めていく *EV 電気自動車 *ハイブリッド車 エンジンと電気モーターなど、異なる複数の動力源を搭載した自動車						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	59,811	柱5-(1)
(新) 公共施設再生可能エネルギー化推進事業 環境部ゼロカーボン推進課 (環境政策部環境企画課)	公共施設での再生可能エネルギーの自家消費を進めていくため、公共施設の屋上に太陽光パネルなどを設置します。避難所に指定されている公共施設から優先的に設置していきます。 ・公共施設への太陽光パネルなどの設置 学校など避難所に指定されている公共施設から実施 *自家消費 建物の屋上などに太陽光パネルを設置し、発電される電気をその建物内で消費すること						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	171,000	柱5-(1)

事業名	事業内容						
電気自動車等助成事業 環境部ゼロカーボン推進課 (環境政策部環境企画課)	電気自動車の普及は、蓄電機能・充電設備との一体利用による電力の効率的利用や、災害時・非常時での一時的な電力につながることから、市内の電気自動車などの更なる普及を図るため、電気自動車などの購入へ助成します。 電気自動車等助成事業 ・家庭用電気自動車等導入者奨励金 新車のEVを新たに購入した人や、居住する市内の住宅に新たにEV用充電設備（V2H）を設置した人などを対象に奨励金を交付 ・事業用電気自動車等購入者補助金 事業用として主に市内で使用するEVを購入した事業者や、共同住宅などに電気自動車用充電器などを設置した事業者などを対象に補助金を交付 *V2H 家庭から自動車に充電できるだけでなく、自動車から家庭に給電できる機能をもつ設備						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	37,820	柱5-(1)

事業名	事業内容						
みどりの基本計画推進事業 建設部自然環境共生課 （環境政策部自然環境共生課）	みどりの基本計画に位置付けられた施策を推進し、みどりの保全および創出を図ります。また、自然環境や社会情勢などの変化に対応した「みどりの基本計画」の改定準備を行います。 また、「みどりの愛護のつどい」を契機として醸成された市民による緑化に対する意識の高まりを絶やすことなく、緑化啓発推進イベントなどを通して、将来に引き継いでいきます。 2022年度 ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・みどりの愛護の植樹式 ・緑化啓発推進イベント 2023年度 ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・緑化啓発推進イベント 2024年度 ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・緑化啓発推進イベント ・みどりの基本計画見直し作業 2025年度 ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・緑化啓発推進イベント ・みどりの基本計画見直し作業						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	9,698	柱5-(2)
市街化区域樹林地保全支援事業 建設部自然環境共生課 （環境政策部自然環境共生課）	市街化区域内の貴重なみどりを保全していくため、保全契約者に対し樹林地保全支援金を交付することで、今後も所有し続けてもらいながら保全していきます。 また、近年の気候変動や長年放置されたことによる樹林地の大木化などの荒廃に対応するため、適正な維持管理に寄与する支援制度などを検討します。 ・樹林地保全支援金の交付 ・支援制度の検討						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,108	柱5-(2)

事業名	事業内容															
(拡) 身近な自然の保全 とふれあい推進事業 建設部自然環境共生課 (環境政策部自然環境共生課)	身近な自然環境を保全するとともに、多くの市民が将来にわたり、その自然環境にふれあえる場と機会を提供します。															
	自然環境調査															
	・市民が自然環境に対する保全意識を向上するための指標となる身近な生き物の検討および調査															
	自然観察会															
	・自然環境調査を生かした観察会の実施															
	・指標種を調査する市民調査員の育成															
	(自然環境を守る担い手、リーダーの育成)															
	学区の自然体験															
	拡・学区内の身近な自然環境について学び、直接ふれあう学校ごとのプログラムを4年間で全小学校に提供															
	<table><tr><td>2022</td><td>2023</td><td>2024</td><td>2025</td><td>計</td></tr><tr><td>10校</td><td>12校</td><td>12校</td><td>12校</td><td>46校</td></tr></table>							2022	2023	2024	2025	計	10校	12校	12校	12校
2022	2023	2024	2025	計												
10校	12校	12校	12校	46校												
2022年度																
・指標種の検討、自然環境調査																
・自然観察会																
・学区の自然体験（10校）																
2023・2024年度																
・自然環境調査																
・自然観察会																
・学区の自然体験（各12校）																
2025年度																
・調査の取りまとめ																
・自然観察会																
・学区の自然体験（12校）																
事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野										
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,575	柱5-(2)										

事業名	事業内容						
鳥獣保護管理対策事業 建設部自然環境共生課 （環境政策部自然環境共生課）	特定外来生物法に基づくアライグマやクリハラリス（タイワンリス）の防除をはじめ、鳥獣保護管理法に基づく有害鳥獣（イノシシ）の捕獲を実施し、生活被害や農業被害、生態系被害の防止を図ります。 また、傷病鳥獣の保護や野生鳥獣への安易な餌付けの防止などについて周知・啓発を行い、人と野生鳥獣との共生および地域住民の平穏な生活環境の保持を推進します。						
	特定外来生物等の防除 ・被害防除 被害を受けている方に無償で捕獲わなを貸し出し、捕獲を実施 ・計画防除 生息密度の高い山林や公園などで専門の委託事業者による捕獲を実施 有害鳥獣（イノシシ）の捕獲 ・逗子市との共同により二子山山系周辺において委託事業者による捕獲を実施 野生鳥獣の保護・管理 ・県から権限移譲を受けた鳥獣（39種）の捕獲や飼養にかかる許可申請手続き						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	82,040	柱5-(2)
都市緑地保全事業 建設部自然環境共生課 （環境政策部自然環境共生課）	首都圏にとって大切なまとまりのあるみどり（2地区：武山地区、衣笠・大楠山地区）を今後も守っていくために、首都圏近郊緑地保全法および都市緑地法の規定に基づき保全していきます。 近郊緑地特別保全地区内の土地の買入れ						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	164,288	柱5-(2)

事業名	事業内容						
(拡) 里山的環境保全・活用事業 建設部自然環境共生課 (環境政策部自然環境共生課)	市民・団体・企業・行政が役割分担をしながら里山的環境を保全・活用していく体制をつくるとともに、市民が身近な自然にふれあえる環境を創出します。 里山的環境の整備 拡・長坂緑地の整備(水道、トイレ) ・里山的環境の維持管理 活動の充実と拡大(保全・活用) ・里山活動推進協議会の運用 ・人材育成 ・自然体験会、観察会などの開催 2022年度 ・長坂緑地の公園公告 ・里山的環境の維持管理・活用 ・組織の見直し、活動団体の募集 2023年度 ・里山的環境の維持管理・活用 拡・水道敷設 拡・トイレの整備 2024・2025年度 ・里山的環境の維持管理・活用						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	60,392	柱5-(2)
(拡) 三笠公園リニューアルの検討(公園維持管理事業)	世界3大記念艦三笠がある三笠公園は、大規模なリニューアル工事を行ってから、30年以上が経過し、設備の老朽化も進んでいます。民間事業者との連携も視野に、リニューアルを検討します。 サウンディング調査の実施						
環境政策部公園管理課	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒				5,000	柱4-(1)

事業名	事業内容						
公園リニューアル事業 建設部公園建設課 (環境政策部公園建設課)	誰もが安全で安心に利用できる公園を目指し、トイレを中心とした老朽化した遊具の改修、公園施設の機能充実を行います。 ・公園トイレのバリアフリー化 隔年1公園 ・遊具改修 年10施設 ・機能充実 年5施設						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	263,778	柱5-(3)
公園施設長寿命化計画策定事業 建設部公園建設課 (環境政策部公園建設課)	2014年度に策定した運動公園を対象とした公園施設長寿命化計画の改定および今後整備を予定している公園の公園施設長寿命化計画を新たに策定します。 計画改定および新たな計画の策定 対象公園 ・運動公園の運動施設等 「追浜公園」「不入斗公園」「大津公園」「西公園」 ・運動公園を除いた公園の運動施設等 「佐原2丁目公園」のサッカー場およびバスケットボールコート等 「ヴェルニー公園」の柵 「走水水源地公園」のポンプ等						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒				15,482	柱5-(3)

事業名	事業内容						
(拡) 大矢部弾庫跡地活用検討事業 建設部公園建設課 (環境政策部公園建設課)	国有地の大矢部弾庫跡地について、一部無償譲与を前提として、国と取得協議を進めます。 取得後は、民間事業者との連携を図るPPP/PFI導入も視野に入れ、市内居住者の利用を主体とした公園施設の整備も含めて検討していきます。 2022年度 (教育委員会) ・大矢部弾庫跡地文化財分布調査 2023年度 PPP導入の場合 ・測量 ・土質調査 ・公募条件検討・概略設計 (教育委員会) ・地形測量調査 ・やぐら群実測調査 ・円通寺跡確認発掘調査 2024年度 ・公募 2025年度 ・整備事業 (教育委員会) ・整理作業、報告書作成・刊行						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	40,600	柱5-(3)

市政運営の基本姿勢

(事業費：千円)

事業名	事業内容						
(拡) デジタル・ガバメント推進事業 経営企画部デジタル・ガバメント推進室	ICTを利活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進するとともに、ICTツールを活用した業務改革のノウハウや業務プロセスの再構築などを学ぶ研修を実施し、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行います。 拡 ICTを利活用したサービス向上・業務効率化 ・住民手続きワンストップサービスの実証 ・DX推進における人材育成・業務改革 *デジタル・ガバメント 行政のデジタル化を進め、それを契機に、行政サービスの内容や提供方法、行政組織のあり方などを刷新するとともに、社会的課題の解決を進め、安全安心かつ公平、公正で豊かな社会の実現を目指すこと						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	360,036	基盤2
行政手続のオンライン化推進事業 経営企画部デジタル・ガバメント推進室	無駄な手続きの廃止、複雑な手続きの簡素化、不要な添付資料の精査および電子化をすることで、電子申請システムを利用した行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性向上と事務手続きの効率化を図ります。 電子申請システム利用の拡大 2022年度 利用率：20% → 22% 2023年度 利用率：22% → 24% 2024年度 利用率：24% → 26% 2025年度 利用率：26% → 28%						
	事業年度	2022	2023	2024	2025	事業費	政策分野
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,700	基盤2

事業名	事業内容						
(新) スマートシティ推進事業 経営企画部都市戦略課	健康づくりや防災、交通などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。推進にあたっては、スマートシティ推進構想を策定し、民間事業者の知見やノウハウを活用しながら進めます。						
	スマートシティにかかる調査研究 ・先進自治体視察 ・庁内プロジェクトチームの設置・運営 スマートシティ推進構想の策定 ・庁内プロジェクトチームの運営 ・民間企業との連携						
	事業年度	2022 ⇒	2023	2024	2025	事業費 558	政策分野 基盤2

【参考】横須賀再興プランと
S D G s について

横須賀再興プランとSDGsについて

1. SDGs (Sustainable Development Goals) とは

「持続可能な開発目標」として、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際社会の共通目標です。先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする17のゴールと169のターゲットから構成されます。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むことが示されています。

日本においては、2016年12月に策定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」の中で、国として重点的に取り組む8つの優先課題（取組みの柱）を示すとともに、地方自治体に対しても、各種計画や戦略、方針の策定等にあたりSDGsの要素を最大限反映することを奨励しています。

2. SDGsの17のゴールと自治体行政との関係

ゴール	自治体行政の果たし得る役割※
	1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
	2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためには適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
	3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要であるという研究も報告されています。

4 質の高い教育をみんなに 	4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
5 ジェンダー平等を実現しよう 	5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
6 安全な水とトイレを世界中に 	6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
8 働きがいも経済成長も 	8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

	10 各国内及び各国間の不平等を是正する 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
	11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
	12 持続可能な生産消費形態を確保する 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
	13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
	14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する 海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
	15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

 16 平和と公正を すべての人に	16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPO などの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

（出典）公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）作成による仮訳をベースに外務省編集

（出典）一般財団法人建築環境・省エネルギー機構発行「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－（2018年3月版（第2版）」

※各ゴールの説明文（明朝体の箇所）は、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG（United Cities and Local Governments）が示した内容を、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構において日本語訳したもの

3 SDGsの17ゴールと横須賀再興プランの各施策との関係

【柱1】 地域で支えあう福祉のまちの再興

施策	ページ	1 社会 の 課題 解決 に向けた 施策	2 社会 の 課題 解決 に向けた 施策
(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり	59	◎	
①相談体制の充実	60	●	
②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動	60		
③障害者の自立した生活への支援	61	●	
④介護認定訪問調査の効率化	61		
⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援	62	●	
(2) 人生100年時代に向けた健康づくり	62		
①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	63		
②うわまち病院の移転と新市立病院の開設	63		
③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み	64		
(3) 地域の支え合いに対する支援	64	◎	
①地域の支え合いの基盤づくり	65	●	
②町内会等の地域活動への支援	65		
(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化	66		
①小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出	66		
②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり	67		
(5) 安全・安心のまちづくり	67		
①犯罪被害者等への支援	68		
②北消防署追浜出張所の移転	68		
③防災DXの推進	69		
④災害時の市役所施設の機能確保	69		
⑤西海岸の高潮対策	69		
⑥上町地区などの浸水対策	70		

【柱2】 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

施策	ページ	1 社会 の 課題 解決 に向けた 施策	2 社会 の 課題 解決 に向けた 施策
(1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減	73	◎	
①多子世帯の保育料無償化の拡大	73	●	
②放課後児童クラブの利用料引き下げ	73	●	
(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり	74		
①こども園の整備	74		
②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充	75		
③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先	75		
④保育士等の人材確保	76		
⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大	76		

※この体系図は、横須賀再興プランの各施策とSDGsのゴールがどのように関連しているのかを参考として示したものです。

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		14	15	16	17
◎	◎	◎			◎	◎	◎						◎	◎
●		●					●						●	●
●														●
●					●	●	●							●
●														●
	●													●
◎								◎						◎
●														●
●								●						●
●														●
◎								◎						◎
●								●						●
●								●						●
◎						◎		◎						◎
●								●						●
						●		●						●
		◎						◎		◎			◎	◎
													●	●
		●						●						●
								●						●
								●						●
								●						●
								●		●				●

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		14	15	16	17
							◎							◎
							●							●
							●							●
◎	◎	◎			◎		◎	◎						◎
●	●	●					●	●						●
●		●						●						●
●		●												●
●		●			●									●
●		●												●

施策	ページ	1 子育て 支援	2 高齢者 支援
⑥放課後の居場所づくり	76		
⑦ICTを活用した新たな教育施設への支援	77		
(3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援	78		
①身近な地域での子育て支援	78		
②社会的養育支援の強化	78		
(4) 学力向上・学習環境の充実	79	◎	◎
①GIGA スクールのさらなる推進	79		
②学習意欲の喚起	80		
③日本語指導が必要な児童・生徒への支援	80		
④読書活動の推進	81		
⑤部活動の支援	81		
⑥食育の推進	82	●	●
⑦地域と取り組む学校運営	82		
(5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用	83		
①美術館の集客力の向上	83		
②追浜駅前図書館の整備	84		
③図書館の利便性向上	84		

【柱3】 経済・産業の再興

施策	ページ	1 子育て 支援	2 高齢者 支援
(1) 物流拠点としての地位向上	86		
①物流関連企業の誘致	87		
②新港地区のさらなる整備・活用	87		
③港の活用推進	88		
(2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援	89		
①企業の新たな立地・持続的発展への支援	89		
(3) 事業承継・人材確保への支援	90		
①事業承継の円滑化	90		
②人材の確保	91		
(4) 時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援	91		
①テレワーク環境の整備	92		
②新たなチャレンジに対する支援	92		
(5) 魅力あふれる農水産業の振興	93		◎
①よこすか野菜の振興	93		●
②水産業の活性化	94		●

※この体系図は、横須賀再興プランの各施策とSDGsのゴールがどのように関連しているのかを参考として示したものです。

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		14	15	16	17
●	●	●						●						●
	●													●
◎							◎	◎						◎
●								●						●
							●							●
◎	◎				◎	◎						◎		◎
	●													●
	●				●	●						●		●
	●													●
	●													●
	●													●
●	●													●
	●													●
	◎													◎
	●													●
	●													●
	●													●

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		14	15	16	17
					◎	◎		◎						◎
					●	●								●
					●	●		●						●
					●	●		●						●
				◎	◎	◎								◎
				●	●	●								●
					◎	◎								◎
					●	●								●
					●									●
					◎	◎								◎
						●								●
					●	●								●
					◎				◎		◎			◎
					●				●					●
											●			●

施策	ページ	1 にぎわいの 創出	2 にぎわいの 持続
(6) 都市基盤の整備	95		
①追浜駅周辺のまちづくり	95		
②追浜駅前図書館の整備	96		
③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり	96		
④浦賀地区の活性化	97		
⑤西地区の活性化	98		
⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討	98		

【柱4】 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興

施策	ページ	1 にぎわいの 創出	2 にぎわいの 持続
(1) ルートミュージアムのさらなる強化	100		
①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり	101		
②浦賀地区の活性化	102		
③公園のさらなる利活用	103		
④未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」	103		
⑤個性ある商店街への支援	104		
⑥美術館の集客力の向上	104		
(2) 周遊と消費の促進	105		
①交通手段の仕掛けづくり	105		
②宿泊者等の増加	105		
③お土産の開発や販路拡大の支援	106		
(3) 音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出	106		
①音楽によるにぎわいづくり	107		
②ダンスによるにぎわいづくり	107		
③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり	108		
④大河ドラマの活用	108		
⑤海上自衛隊「国際観艦式」との連携	109		
(4) スポーツによるにぎわいの創出	109		
①プロスポーツチームとの連携	110		
②マリンスポーツ、マリンレジャーによるにぎわいづくり	111		
③アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり	111		

※この体系図は、横須賀再興プランの各施策とSDGsのゴールがどのように関連しているのかを参考として示したものです。

3 持続可能な 発展目標	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 安全な水とトイレを みんなに	7 持続可能な エネルギーを みんなに	8 経済成長を 促進しよう	9 産業・雇用イノベーション を推進しよう	10 人や国々の間で 公平な社会を 築こう	11 持続可能な 都市づくりを 推進しよう	12 つくばる資源を 大切にしよう		14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさを 守ろう	16 平和と公正を 実現しよう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
	◎			◎	◎	◎		◎			◎			◎
	●			●		●		●						●
	●													●
					●			●						●
	●				●	●		●			●			●
					●	●		●						●
								●						●

3 持続可能な 発展目標	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 安全な水とトイレを みんなに	7 持続可能な エネルギーを みんなに	8 経済成長を 促進しよう	9 産業・雇用イノベーション を推進しよう	10 人や国々の間で 公平な社会を 築こう	11 持続可能な 都市づくりを 推進しよう	12 つくばる資源を 大切にしよう		14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさを 守ろう	16 平和と公正を 実現しよう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
	◎				◎	◎		◎	◎		◎			◎
	●				●	●		●	●		●			●
	●				●	●		●						●
	●				●									●
	●				●			●						●
	●													●
					◎	◎			◎					◎
					●	●								●
					●									●
					●	●			●					●
	◎				◎			◎						◎
	●				●									●
	●				●									●
					●			●						●
	●				●			●						●
					●									●
	◎				◎		◎	◎		◎	◎			◎
	●				●			●						●
					●		●			●	●			●
	●				●			●						●

【柱5】 未来につなぐ環境の保全・創出

施策	ページ	1 環境 の 保全	2 環境 の 創出
(1) 地球温暖化対策の推進	113		
①市役所の脱炭素化の推進	113		
②市域全体の脱炭素化の支援	114		
③海に囲まれた立地の活用	114		
(2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進	115		◎
①身近な自然環境の保全、創出、活用	115		●
②環境に対する意識の向上	116		
③循環型社会の推進	116		
(3) 公園の整備・活用	117		
①新たな公園の整備	117		
②公園のリニューアル	118		
③公園の計画的な維持管理	118		

※この体系図は、横須賀再興プランの各施策とSDGsのゴールがどのように関連しているのかを参考として示したものです。

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		14	15	16	17
◎	◎			◎				◎		◎	◎			◎
				●				●		●				●
				●				●		●				●
	●										●			●
◎	◎		◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎		◎
●	●		●		●	●		●	●	●	●	●		●
●	●			●				●			●	●		●
								●	●	●	●			●
	◎				◎	◎		◎				◎		◎
	●					●		●				●		●
					●	●		●						●
					●	●		●						●

索 引
(部局別事業索引)

索引（部局別事業索引）

第3章 P 56～119

第6章 P156～303

部局名	事業名	担当課名	ページ
市長室	災害応急対策事業	危機管理課	227
	防災DX推進事業（防災情報通信設備運用管理事業）	危機管理課	69、227
	人権擁護事業	人権・ダイバーシティ推進課	224
	男女共同参画推進事業	人権・ダイバーシティ推進課	225
	外国人生活相談（国際化推進事業）	国際交流・基地政策課	159
経営企画部	プログラミング推進事業	企画調整課	175
	大規模プロジェクト推進事業（民官連携の推進）	企画調整課	87、98、255
	大規模プロジェクト推進事業（1万メートルプロムナード）	企画調整課	108、269
	大規模プロジェクト推進事業（浦賀レンガドック）	企画調整課	97、102、269
	海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業	都市戦略課	80、285
	ブルーカーボン事業	都市戦略課	114、290
	スマートシティ推進事業	都市戦略課	303
	デジタル・ガバメント推進事業	デジタル・ガバメント推進室	302
	行政手続のオンライン化推進事業	デジタル・ガバメント推進室	302
	国道事業等整備調整事業	まちづくり政策課	95、238
	市街地再開発事業	まちづくり政策課	95、96、239
	国道357号整備促進事業	まちづくり政策課	95、240
	追浜駅前図書館整備事業	まちづくり政策課	84、95、96、253

総務部	本庁舎本館非常用発電機の更新及び浸水対策事業（庁舎営繕事業）	総務課	69、228
文化スポーツ観光部	エンターテインメント推進事業	企画課	107、270
	エンターテインメント誘致事業	企画課	97、102、108、270
	街なかミュージック支援事業	企画課	103、107、271
	国際会議等誘致事業	企画課	271
	大規模スポーツ大会等誘致事業	企画課	111、271
	都市魅力PR事業	企画課	272
	ルートミュージアム推進事業	文化振興課	101、273
	スポーツ選手育成強化事業補助金（社会体育団体等補助金）	スポーツ振興課	274
	少年期スポーツ障害予防対策事業	スポーツ振興課	274
	ホームタウンチーム活動推進事業	スポーツ振興課、商業振興課	110、275
	まちなか活性化事業	商業振興課	96、97、102、104、108、110、256
	商業振興対策事業	商業振興課	257
	観光振興総務費	観光課	106、111、276
	セールスプロモーション事業	観光課	277
	集客プロモーション事業	観光課	67、77、105、108、109、111、278
	横須賀美術館展覧会事業	美術館運営課	83、104、108、279
民生局福祉こども部	地域福祉計画推進事業	福祉総務課	159
	介護予防・生活支援サービス事業	福祉総務課	160
	生活支援体制整備事業	福祉総務課	65、161

民生局福祉 こども部	認知症地域支援推進員等設置事業	福祉総務課	162
	地域リハビリテーション活動支援事業	福祉総務課	163
	障害者相談支援事業	地域福祉課	164
	地域自立生活・終活等支援事業	地域福祉課	164
	福祉の総合相談事業	地域福祉課	60、165
	よこすか成年後見センター運営事業（成年後見 制度利用支援事業）	地域福祉課	165
	高齢者虐待防止事業	地域福祉課	165
	地域ケア会議運営及び在宅医療・介護連携推進 事業	地域福祉課	211
	認知症高齢者相談事業	地域福祉課	166
	認知症初期集中支援事業	地域福祉課	167
	成年後見制度利用支援事業	地域福祉課、障害福 祉課	167
	地域介護施設整備補助事業	福祉施設課	168
	障害者グループホーム家賃等助成事業	福祉施設課	61、169
	障害者雇用促進事業	障害福祉課	169
	障害者就労支援事業	障害福祉課	170
	特例子会社誘致・設立支援事業	障害福祉課	61、170
	生活保護世帯の高校生に対する学習支援（生活 保護実施事業（保護））	生活福祉課	62、171
	介護職員出前講座	介護保険課	171
	介護認定訪問調査の電子化と調査体制の見直 し（認定調査費・事務費等）	介護保険課	61、171
	（仮称）南こども園整備事業	子育て支援課	74、175
	一時預かり事業	子育て支援課	75、176
	保育士等の処遇改善の実施（子ども・子育て支 援給付費）	子育て支援課	76、176
	教育・保育人材確保支援事業	子育て支援課	176
	教育・保育人材研修等事業	子育て支援課	177
	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	78、177
	病児・病後児保育事業	子育て支援課	76、177
	認定こども園整備補助事業	子育て支援課	75、178
	保育所整備補助事業	子育て支援課	75、178

民生局福祉 こども部	保育所等定員拡充事業（子ども・子育て支援給 付費）	子育て支援課	75、178
	幼児教育・保育の無償化	子育て支援課	73、179
	公設放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	179
	放課後子ども環境整備事業	子育て支援課	180
	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	76、180
	放課後児童クラブ助成事業	子育て支援課	73、76、 181
民生局地域 支援部	スクールコミュニティ支援事業	地域コミュニティ支 援課	66、222
	地域活動支援事業	地域コミュニティ支 援課	65、223
	交通安全教室事業	地域安全課	229
	交通安全普及啓発事業	地域安全課	230
	地域安全安心活動推進事業	地域安全課	231
	地域防災力整備推進事業	地域安全課	231
	犯罪被害者等支援事業	地域安全課	68、232
	浦賀警察署跡地取得事業	浦賀行政センター	97、102、 240
民生局健康 部	行政センター地域生活相談事業	各行政センター	60、172
	看護師確保対策事業	健康総務課	212
	新市立病院建設事業	市立病院課	63、213
	地域リハビリテーション活動支援事業	健康増進課	163
	地域介護予防活動支援事業	健康増進課	172
	介護予防普及啓発事業	健康増進課	173
	ヘルスメイトよこすか育成事業	健康増進課	214
	健康教育事業	健康増進課	215
	歯科保健事業	健康増進課	215
	母子健康教育指導事業	地域健康課	60、182
	重症化予防事業費	健康管理支援課	64、174
	特定健康診査事業費	健康管理支援課	216
	特定保健指導事業費	健康管理支援課	217
	がん対策推進事業	健康管理支援課	218
	市民健診事業	健康管理支援課	219

民生局健康部	後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（後期高齢者の保健事業費、後期高齢者の介護予防事業費、特別会計国民健康保険費繰出金、特別会計介護保険繰出金、給与費）	健康管理支援課、健康増進課	60、63、220
	こんにちは赤ちゃん訪問事業	地域健康課	182
	周産期支援事業	地域健康課	183
	女性健康支援相談事業	地域健康課	183
	不育症治療費助成事業	地域健康課	184
	不妊・不育専門相談センター事業	地域健康課	184
	成年後見制度利用支援事業	保健所保健予防課	167
	感染症対策事業	保健所保健予防課	220
	精神保健福祉対策事業	保健所保健予防課	221
民生局こども家庭支援センター	親子支援相談事業	こども家庭支援課	185
	妊娠・出産包括支援事業	こども家庭支援課	186
	こども家庭総合支援拠点事業	こども家庭支援課	187
	小児医療費助成事業	こども給付課	187
	母子家庭等自立支援事業	こども給付課	188
	社会的養護自立支援事業	児童相談課	78、188
環境部	クリーンよこすか推進事業	環境政策課	116、291
	減量化・資源化啓発事業	環境政策課	116、291
	生ごみ減量化推進事業	環境政策課	116、292
	EVカーシェアリング事業	ゼロカーボン推進課	114、292
	エコポイント事業	ゼロカーボン推進課	114、293
	ゼロカーボンアクションポイント事業	ゼロカーボン推進課	116、293
	公用車EV化導入事業	ゼロカーボン推進課	113、294
	公共施設再生可能エネルギー化推進事業	ゼロカーボン推進課	113、294
	電気自動車等助成事業	ゼロカーボン推進課	114、295
経済部	雇用促進事業	経済企画課	91、258
	事業継続支援事業	経済企画課	90、259
	人材確保支援事業	経済企画課	91、260
	生産性向上推進事業	経済企画課	92、261
	中小企業金融対策事業	経済企画課	262

経済部	横須賀リサーチパーク推進事業	企業誘致・工業振興課	89、262
	企業等立地促進事業	企業誘致・工業振興課	89、263
	工業振興対策事業	企業誘致・工業振興課	92、264
	スタートアップ推進事業	創業・新産業支援課	92、265
	新産業集積推進事業	創業・新産業支援課	92、266
	よこすか野菜魅力発信事業	農水産業振興課	93、267
	漁業活性化推進事業	農水産業振興課	94、285
	水産多面的機能発揮対策補助事業	農水産業振興課	94、286
	よこすか海の幸魅力発信事業	農水産業振興課	94、268
都市部	3D都市モデル活用事業	都市計画課	98、241
	ノンステップバス導入補助事業	都市計画課	241
	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業	都市計画課	242
	谷戸地域再生推進事業	まちなみ景観課	67、226
	空き家等適正管理支援事業	まちなみ景観課	242
	住まい活用促進事業	まちなみ景観課	243
	レンガドック関連資産等活用事業	まちなみ景観課	97、102、279
	浦賀奉行所跡地活用検討事業	まちなみ景観課	97、102、280
	大規模計画修繕事業	市営住宅課	244
建設部	追浜駅交通ターミナル整備事業に伴う自転車等駐車場移転整備事業	土木計画課	95、245
	自転車等駐車場維持管理事業	土木計画課	245
	地籍調査事業	土木用地課	246
	スマートインターチェンジ整備事業	道路整備課	246
	セーフティロード事業	道路整備課	247
	トンネル計画修繕事業	道路整備課	247
	久里浜西口地区歩車道整備事業（久里浜西口栄通り歩車道整備事業）	道路整備課	248
	橋りょう計画修繕事業	道路整備課	248
	市内環状線街路改良事業	道路整備課	249
	若松日の出線道路改良事業	道路整備課	249

建設部	主要道路計画修繕事業	道路整備課	250
	上町坂本線道路改良事業	道路整備課	63、250
	船越夏島線整備事業	道路整備課	95、251
	追浜夏島線整備事業	道路整備課	95、251
	歩行者安全対策事業	道路整備課	252
	よこすか海岸通りリニューアル事業	道路整備課	108、280
	みどりの基本計画推進事業	自然環境共生課	115、296
	市街化区域樹林地保全支援事業	自然環境共生課	115、296
	身近な自然の保全とふれあい推進事業	自然環境共生課	116、297
	鳥獣保護管理対策事業	自然環境共生課	298
	都市緑地保全事業	自然環境共生課	115、298
	里山的環境保全・活用事業	自然環境共生課	115、299
	三笠公園リニューアルの検討(公園維持管理事業)	公園管理課	103、299
	はまゆう公園施設改修事業	公園建設課	118、281
	猿島公園管理事業	公園建設課	281
	久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業	公園建設課	117、282
	走水水源地公園活用事業	公園建設課	103、282
	大規模集客公園施設改修事業	公園建設課	118、283
	地域拠点公園施設改修事業	公園建設課	118、284
	長井海の手公園隣接地活用事業	公園建設課	98、118、 284
	公園リニューアル事業	公園建設課	118、300
	公園施設長寿命化計画策定事業	公園建設課	118、300
	大矢部弾庫跡地活用検討事業	公園建設課	117、301
	岸壁等整備検討事業	港湾企画課、港湾整備課	87、286
	浦賀レンガドック周辺地区整備事業	港湾企画課、港湾管理課、港湾整備課	97、102、 287
	港湾海岸高潮対策事業	港湾整備課	232
	港湾海岸侵食対策事業	港湾整備課	233
	佐島漁港海岸高潮対策事業	港湾整備課	69、233
	北下浦漁港海岸侵食対策事業	港湾整備課	234
	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾整備課	252
	港湾海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾整備課	252

建設部	漁港施設長寿命化計画事業	港湾整備課	287
	港湾施設活用推進事業	港湾整備課	88、288
	港湾施設長寿命化計画事業	港湾整備課	289
上下水道局	市街地再開発事業	給排水課	239
	企業等立地促進事業	給排水課	263
	鷹取川整備事業	用地管理課	95、253
	下水道の浸水対策事業	計画課、下水道管渠	70、237
	水道管更新整備事業	水道管路課、水道施設課	254
	下水道管更新整備事業	下水道管渠課	254
消防局	北消防署追浜出張所の移転・拡充事業（消防庁舎建設事業）	総務課	68、234
	地域防災力整備推進事業	警防課	235
	応急手当市民普及啓発事業	救急課	235
	救急高度化推進事業	救急課	236
教育委員会	教育環境整備推進事業	教育政策課	189
	教育振興基本計画推進事業	教育政策課	189
	教職員の働き方改革推進事業	教育政策課	189
	浦賀レンガドック保存事業	生涯学習課	97、102、190
	近代化遺産保存活用事業	生涯学習課	190
	小学校体育館照明LED化事業	学校管理課	191
	中学校体育館照明LED化事業	学校管理課	191
	ICタグ導入による本の貸出サービス等のセルフ化事業（図書館情報サービス事業）	中央図書館	84、192
	追浜駅前図書館整備事業	中央図書館	253
	子ども読書活動推進事業	中央図書館、教育指導課	81、193、194
	キャリア教育推進事業	教育指導課	195
	チャレンジアップ支援事業	教育指導課	80、196
	学校運営協議会事業	教育指導課	82、197
	学力向上事業	教育指導課	198
	国際コミュニケーション能力育成事業	教育指導課	199
	中学校部活動支援事業（体育関係、文化関係）	教育指導課、保健体育課	81、200

教育委員会	医療的ケア充実事業（小学校）	支援教育課	200
	医療的ケア充実事業（養護学校）	支援教育課	201
	教育相談事業	支援教育課	201
	支援教育ステーション事業	支援教育課	80、202
	支援教育推進事業	支援教育課	203
	児童生徒相談事業	支援教育課	204
	就学奨励扶助事業（小学校）	支援教育課	205
	就学奨励扶助事業（中学校）	支援教育課	205
	奨学支援金支給事業	支援教育課	206
	相談教室運営事業	支援教育課	206
	日本語指導推進事業	支援教育課	207
	病虚弱教室運営事業	支援教育課	207
	児童生徒健康・体力向上推進事業	保健体育課	208
	準要保護児童給食扶助事業	学校食育課	208
	準要保護生徒給食扶助事業	学校食育課	208
	食育推進事業	学校食育課	82、209
	GIGAスクール推進事業	教育研究所	79、209
	ICT支援員配置事業	教育研究所	79、210

変化を力に進むまち。



横須賀再興プラン2022-2025
横須賀市実施計画
横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月 令和4年（2022年）3月
発行元 横須賀市経営企画部都市戦略課
住 所 〒238-8550 横須賀市小川町11番地

横須賀再興プランのデータは以下のホームページにてご覧いただけます。



<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jisshikeikaku/index.html>

変化を力に進むまち。



横須賀市

Yokosuka City